

ごみゼロ社会実現プランの進捗状況の
第 10 回点検・評価について
(案)

三重県環境生活部 廃棄物対策局
廃棄物・リサイクル課

平成 27 年 月

【目 次】

I	はじめに	1
II	ごみゼロプランの数値目標に関する進捗状況	2
1	数値目標	2
2	現状	2
III	各主体のごみ減量化等に向けた取組状況	6
1	市町の取組状況	6
	基本方向2 事業系ごみの総合的な減量化の推進	6
	基本方向4 容器包装ごみの減量・再資源化	7
	基本方向5 生ごみの再資源化	9
	基本方向6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進	9
	基本方向7 公正で効率的なごみ処理システムの構築	11
	基本方向9 ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり	13
2	事業者の取組状況	16
2-1	取組の経年変化	16
2-2	基本方向ごとの取組状況	19
	基本方向1 拡大生産者責任の徹底	19
	基本方向2 事業系ごみの総合的な減量化の推進	19
	基本方向3 リユース（再使用）の推進	19
	基本方向4 容器包装ごみの減量・再資源化	20
	基本方向6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進	20
3	NPO等団体の取組状況	23
3-1	取組の経年変化	23
3-2	基本方向ごとの取組状況	25
	基本方向3 リユース（再使用）の推進	25
	基本方向6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進	25
	基本方向8 ごみ行政への県民参画と協働の推進	25
4	県の取組状況	29
	基本方向6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進	29
	基本方向7 公正で効率的なごみ処理システムの構築	29
	基本方向8 ごみ行政への県民参画と協働の推進	30
	基本方向9 ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり	31
IV	ごみゼロプラン推進のマネジメント	33
V	各主体の「ごみゼロ社会実現プラン」の取組状況	34

参考資料

ごみゼロプラン推進委員会名簿

	氏 名	所属団体・役職等	備 考
県民	ししくら ひであき 宍倉 秀明	伊勢市在住	きれいな伊勢志摩づくり 連絡会議幹事
	はしづめ こ 橋爪 ひさ子	津市在住	エコひさい代表
事業者	にしむら とうぶ 西村 統武	マックスバリュ中部株式会社 管理本部総務部長 兼法務・株式担当マネージャー	流通・販売関連事業者 日本チェーンストア協会
	ほりかわ かつよし 堀川 勉良	井村屋株式会社 執行役員生産管理部長	製造関連事業者
	かたの 片野 あかね	有限会社三功 取締役常務	リサイクル関連事業者
広域団体・NPO	こばやし さよこ 小林 小代子	三重県食生活改善推進連絡協議会 会長	食育関係
	しんかい ようこ 新海 洋子	特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ	NPO関係
学識者	かみなが ゆい 神長 唯	四日市大学総合政策学部准教授	
	はなしま あつこ 花嶋 温子	大阪産業大学 人間環境学部生活環境学科講師	
市町	ふじの やすし 藤野 泰司	三重県清掃協議会 (名張市生活環境部環境対策室長)	三重県清掃協議会会長市
	くりす ひろや 栗須 廣也	三重県清掃協議会 (熊野市環境対策課長)	三重県清掃協議会副会長市

I はじめに

三重県では、平成 17 年 3 月に、概ね 20 年先の将来を目途として、「ごみを出さない生活様式」や「ごみが出にくい事業活動」が定着し、ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用物は最大限資源として有効利用される「ごみゼロ社会」の実現をめざし、住民、事業者、市町等の参画のもとに、「ごみゼロ社会実現プラン」（以下、「ごみゼロプラン」という。）を策定しました。

この「ごみゼロプラン」は、住民、NPO 等団体、事業者、行政など地域の多様な主体が自らの行動の変革に継続的に取り組むため、めざすべき具体的な将来像とその達成に向けた道筋を示す長期の計画です。

平成 22 年度には、「ごみゼロプラン」を策定してから 5 年が経過したこと、また、地球温暖化の防止や資源需要の増大、資源価格の高騰、国内での適正・円滑なリサイクル処理の実施などの環境を巡るさまざまな課題に的確に対応していく必要性が高まっていることから、「ごみゼロプラン」を改定し、社会経済情勢の変化やこれまでのごみ減量化の取組実績等を踏まえて数値目標や取組内容について見直しを行いました。

「ごみゼロプラン」をより効果的かつ着実に進めるため、各主体を構成員とする全県的な組織である「ごみゼロプラン推進委員会」からの評価・検証を受け、毎年度「ごみゼロプラン」推進の取組を点検・評価し、公表しています。

10 回目となる今回は、平成 26 年度に実施された取組や施策の進捗状況について、点検・評価を実施しています。県民の意識や、事業者、NPO 等団体、市町、県の取組状況等については、平成 27 年 8 月にアンケート等による調査を行い、可能な限り直近の動向を把握するよう努めました。

Ⅱ ごみゼロプラン数値目標に関する進捗状況

1 数値目標

(1) ごみの減量化

①発生・排出抑制に関する目標

指標名	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
ごみ排出量 削減率	家庭系ごみ 6% 事業系ごみ 5% (対 2002 年度実績)	家庭系ごみ 20% ^{※3} 事業系ごみ 35% ^{※3} (対 2002 年度実績)	家庭系ごみ 30% 事業系ごみ 45% ^{※3} (対 2002 年度実績) 【参考】2002 実績 2025 目標 家庭系 535 千 t → 375 千 t 事業系 252 千 t → 139 千 t

②資源の有効利用に関する目標

指標名	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
資源としての 再利用率 ^{※1}	21%	22% ^{※3}	50% 【参考】2002 実績 2025 目標 14.0% → 50%

③ごみの適正処分に関する目標

指標名	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
ごみの 最終処分量	81,000 t ^{※2} 〔対 2002 年度 約 46%減〕	55,000 t ^{※3} 〔対 2002 年度 約 63%減〕	0 t 【参考】2002 実績 2025 目標 151,386 t → 0 t

※1 「資源としての再利用率」は、再使用や再生利用を重視する観点から、資源化総量のうち①「ごみ固形燃料(RDF)発電施設に供給するためにRDF化した量」、②「焼却施設で生じた焼却灰を溶融化施設でスラグ化した量」および「焼却施設で生じた焼却灰、飛灰をセメント原料化した量」、③「集団回収量」をのぞいた指標としています。

※2 平成18(2006)年12月改定 当初のごみの最終処分量 短期目標128,700t、中期目標96,800t

※3 平成23(2010)年3月改定 当初のごみ排出量削減率 家庭系ごみ 中期目標 13%、最終目標 30%
事業系ごみ 中期目標 13%、最終目標 45%

(2) 多様な主体の参画・協働

指標名(2004年度実績値)	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
④ものを大切に長く使おうとする 県民の率(58.2%)	80%	90%	100%
⑤環境に配慮した消費行動をとる 県民の率(39.4%)	60%	90%	100%
⑥食べ物を粗末にしないよう心がけている 県民の率(38.5%)	60%	90%	100%
⑦ごみゼロ社会実現プランの認知率(ー)	90%	100%	100%

2 現状

(1) ごみ排出量

ごみの減量化に関する数値目標のうち、ごみ排出量については、平成26(2014)年度(速報値)の家庭系ごみは、451,582 t/年であり、平成14(2002)年度(535,198 t/年)比で15.6%の削減となりました。一方、事業系ごみは、174,400 t/年であり、平成14(2002)

年度(251,733 t/年)比で30.7%の削減となりました。

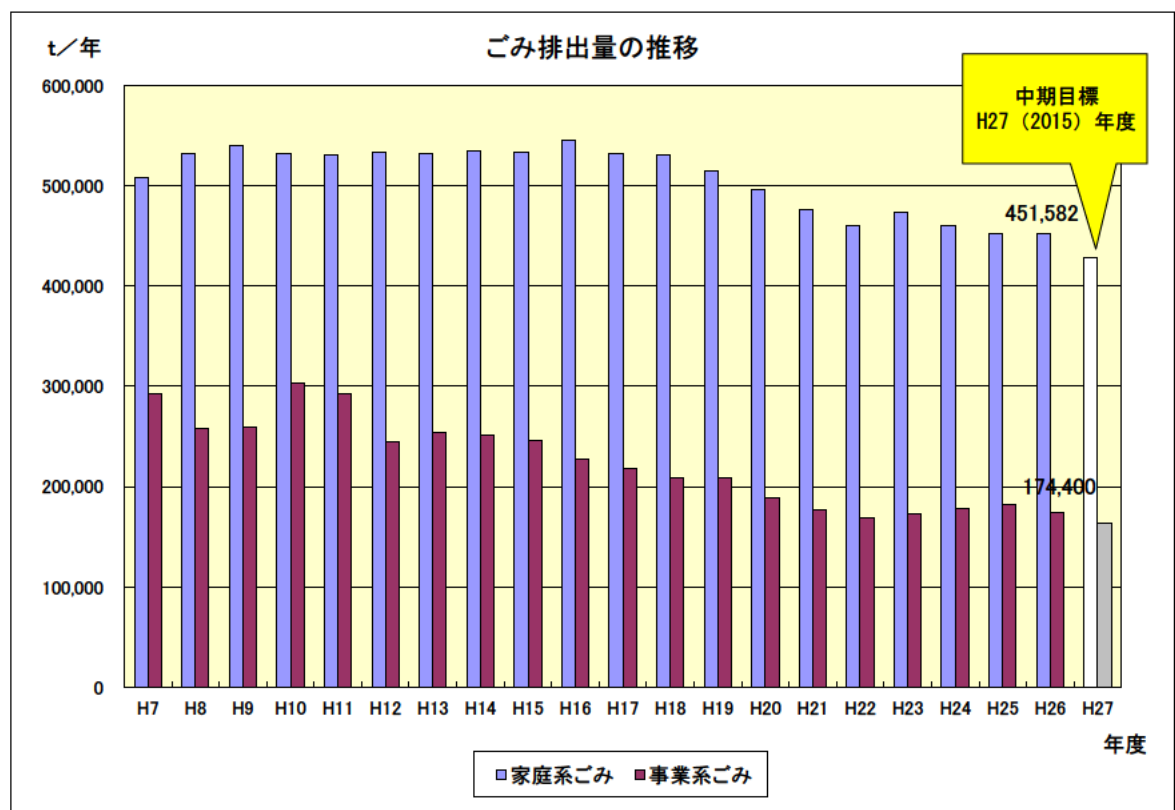
なお、平成26(2014)年度(速報値)の家庭系ごみは、前年(2013)年度比では0.2%減少し、事業系ごみは3.9%減少しています。

家庭系ごみと事業系ごみは、県民、事業者、行政等の多様な主体が連携した取組や、各種リサイクル制度の効果等により、着実に削減されてきましたが、平成22年度以降は横ばい傾向にあります。

ごみゼロプランに掲げる数値目標に関する進捗状況

(t/年)

指標名		H14 2002年度 (基準年)	H23 2011年度	H24 2012年度	H25 2013年度	H26 2014年度 (速報値)	短期目標 (2010)	中期目標 (2015)	数値目標 (2025)
ごみ排出量 (2002年度比)	家庭系ごみ	535,198	473,304 (-11.6%)	459,689 (-14.1%)	452,569 (-15.4%)	451,582 (-15.6%)	-6%	-20%	-30%
	事業系ごみ	251,733	173,265 (-31.2%)	178,125 (-29.2%)	181,438 (-27.9%)	174,400 (-30.7%)	-5%	-35%	-45%
	計	786,931	646,569	637,814	634,007	625,982	-	-	-
資源利用	資源としての再利用率	14.0%	16.2%	15.9%	15.5%	14.0%	21%	22%	50%
	再利用率	110,781	104,922	101,927	98,316	88,050	-	-	-
	(参考)資源化率	22.4%	31.1%	30.5%	30.4%	29.1%	-	-	-
	資源化量	183,305	209,130	202,242	200,366	189,090	-	-	-
	集団回収量	29,629	25,188	24,630	25,424	22,965	-	-	-
最終処分量		151,386	50,893	41,958	50,042	38,147	81,000	55,000	0



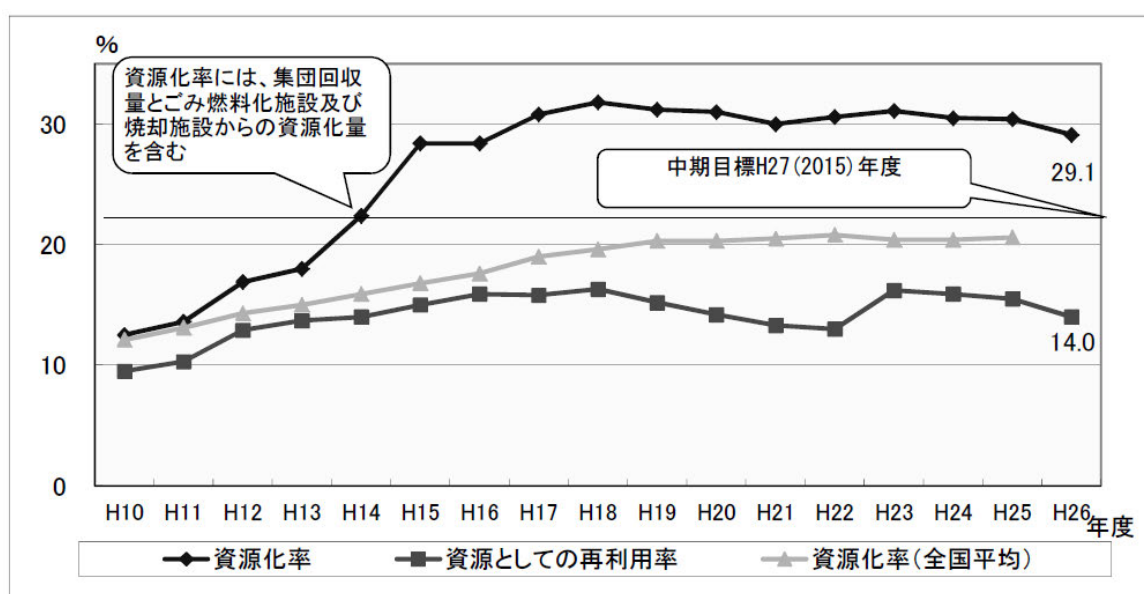
※ 家庭系ごみには、災害廃棄物を含みます。

(2) 資源としての再利用率、資源化率

資源としての再利用率は、平成 26(2014)年度で 14.0%(再利用率 88,263 t/年)であり、近年は減少傾向となっています。

資源としての再利用率は、行政により回収された資源化物のみを対象としていますが、平成 24 年度と平成 27 年度に県内に事業所を有するスーパーマーケット等小売店及び古紙回収業者へ回収量調査を行ったところ、平成 23(2011)年度に 100,955 t(推計値)、平成 26(2014)年度に 138,464t(推計値)の資源物が回収されており、民間の回収量は増加している状況です。

また、資源化率(集団回収量とごみ燃料化施設及び焼却施設からの資源化量を含む)は、平成 26(2014)年度は 29.1%(資源化量 189,090 t/年)であり、平成 14(2002)年度の 22.4%(資源化量 183,305 t/年)から 6.7 ポイント増加しましたが、近年は横ばい傾向となっています。



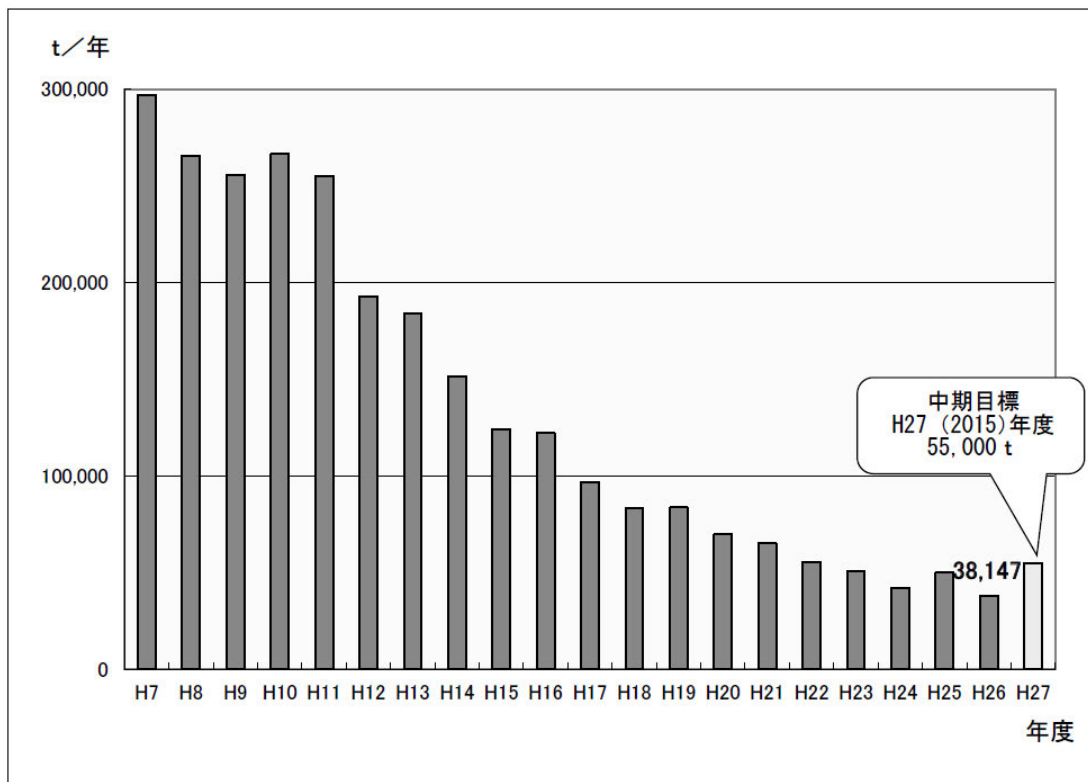
※1 「資源としての再利用率」はごみゼロプランの数値目標であり、再使用や再生利用を重視する観点から、資源化総量のうち、グラフの「資源化率」に含んでいる①「ごみ固形燃料(RDF)発電施設に供給するためにRDF化した量」、②「焼却施設で生じた焼却灰を溶融化施設でスラグ化した量」および「焼却施設で生じた焼却灰、飛灰をセメント原料化した量」、③「集団回収量」は含めていません。

※2 「資源化率」は国が定義するリサイクル率のことを言い、次の数式で算出しています。

$$\text{資源化率}(\%) = \frac{\text{資源化総量(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)}}{\text{ごみの総処理量+集団回収量}} \times 100$$

(3) 最終処分量

ごみの最終処分量は、平成 26(2014)年度で 38,147 t / 年であり、平成 14(2002)年度 151,386 t / 年から 113,239 t (74.8%) の削減となりました。この大幅な減少は、ごみ処理施設による焼却灰や埋立されていたプラスチック等の資源化によるものと考えられます。



(4) 多様な主体の参画・協働

平成 27 年 8 月に実施した「県民アンケート」によると、多様な主体の参画・協働に関する指標については、中期目標を下回っており、目標を達成できませんでした。

「ものを大切に長く使おうとする県民の率」、「環境に配慮した消費行動をとる県民の率」、「食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率」については、平成 16 年度に比べて増加していますが、概ね横ばいの状況です。

指標名	2004	2007	2010	2015	2004 年度比	短期目標	中期目標	短期目標
	(H16) 年度	(H19) 年度	(H22) 年度	(H27) 年度		2010 (H22)	2015 (H27)	2025 (H37)
ものを大切に長く使おうとする 県民の率	58.2%	58.3%	59.4%	60.6%	+2.4%	80.0%	90.0%	100.0%
環境に配慮した消費行動をとる 県民の率	39.4%	40.2%	41.3%	40.2%	+0.8%	60.0%	90.0%	100.0%
食べ物を粗末にしないよう 心がけている県民の率	38.5%	40.6%	47.3%	45.4%	+6.9%	60.0%	90.0%	100.0%
ごみゼロ社会実現プランの 認知率	-	45.6%	36.8%	38.6%		90.0%	100.0%	100.0%

Ⅲ 各主体のごみ減量化等に向けた取組状況

1 市町の取組状況（P14-15：市町のごみ減量化の取組状況 参照）

前回の第9回点検・評価における市町へのアンケート調査（以下「H26市町調査」という。）では、ごみ処理の有料化、廃棄物会計基準やごみ処理カルテの一層の活用、生ごみの減量化・資源化の取組の促進、ごみ処理における住民参画やNPO等団体との協働の取組を進めることが期待されていました。

平成27年8月に県内全市町を対象に実施したアンケート調査（以下「H27市町調査」という。）の結果等をふまえた「ごみゼロプラン」の取組状況の現状と評価、課題については次のとおりです。

基本方向2 事業系ごみの総合的な減量化の促進

(1) 現状

事業系ごみの減量化等の取組として、平成26年度から平成27年度にかけて9市町で事業系ごみの処理料金が見直されています。

H27市町調査ではH26市町調査と比べて、減量化・分別の啓発・情報提供の実施市町数は21市町から17市町に減少しました。

なお、平成15年度以降22市町で事業系ごみの処理料金が見直されており、直近では平成26年度から7市町（伊勢市、鳥羽市、志摩市、明和町、玉城町、度会町、熊野市）で、平成27年度から2市町（松阪市、亀山市）で値上げが実施されています。また、5市町で見直しに向けた検討が行われています。

市町における事業系ごみ処理料金値上げ状況

（平成27年8月現在）

実施年度	H25まで	H26	H27	検討中
市町数	20	7※1	2※2	5

※1：7市町のうち6市町（伊勢市、鳥羽市、志摩市、明和町、玉城町、度会町）は、平成15年度以降2回目の処理料金値上げを行っています。また、7市町のうち5市町（伊勢市、明和町、玉城町、度会町、熊野市）は消費税増税に伴う値上げとなっています。

※2：2市（松阪市、亀山市）のうち1市（松阪市）は、平成15年度以降2回目の処理料金値上げを行っています。

(2) 評価と課題

事業系ごみの処理料金見直しにより適正な料金体系の構築が図られるとともに、排出者がごみの減量を考えるきっかけとなっています。

事業系ごみの排出量は景気等の影響を受けることもあり、近年は微増傾向でしたが、平成26(2014)年度（速報値）は、前年(2013)年度比で3.9%の減少に転じました。

今後も引き続き、排出事業者や搬入業者への指導や、周辺市町の動向も踏まえた料金体系の構築や適正なごみ処理システムの検討・整備を行うことで、一層効率的にごみ減量化を進める取組が求められます。

基本方向4 容器包装ごみの減量・再資源化

(1) 現状

平成 26(2014)年度の家庭系ごみ排出量は平成 25(2013)年度と比べて減少していますが、平成 26(2014)年度の分別収集量(33,969 t)も平成 25(2013)年度(36,862 t)と比べて減少しています。これは、多様な主体による資源回収が活発に行われたことにより、市町以外の回収量が増加したためと考えられます。

平成 26(2014)年度の容器包装リサイクル法への対応状況を見ると、平成 25(2013)年度と比較して、紙製容器包装や飲料用紙製容器包装、段ボールの分別収集実施率が減少しています。紙製容器包装や白色トレイ以外の品目は平成 25(2013)年度と同じく 9割前後の実施率となっています。

平成 26 年度分別収集計画および実施状況

	平成 26 年度分別収集計画および実施状況			平成 25 年度 実施率 (%)
	計画市町数	実施市町数	実施率 (%)	
無色ガラス	29	29	100	100
茶色ガラス	29	29	100	100
その他ガラス	28	28	100	100
紙製容器包装	26	8	30.8	57.7
ペットボトル	29	29	100	100
プラスチック製容器包装	29	24	82.8	82.8
白色トレイ	19	13	68.4	68.4
鋼製容器包装	29	26	89.7	89.7
アルミニウム製容器包装	29	26	89.7	89.7
飲料用紙製容器包装	28	26	92.9	92.9
段ボール	29	29	100	100

レジ袋有料化制度については、伊勢市において、平成19年9月21日から主要スーパー全店で実施されて以降、他市町へ水平展開し、現在県内全市町（事業者による自主的な取組を含む）で取り組まれています。

事業者－県民－行政」間の協定方式によるレジ袋有料化	
レジ袋有料化導入期日	自治体名
平成19年9月21日導入	伊勢市
平成20年7月1日導入	名張市・伊賀市
平成20年9月1日導入	鈴鹿市・亀山市
平成20年10月1日導入	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町
平成20年11月11日導入	松阪市・多気町・明和町・大台町・玉城町・大紀町
平成21年1月23日導入	鳥羽市・志摩市・南伊勢町
平成21年2月1日導入	度会町
平成21年4月1日導入	熊野市・御浜町・紀宝町
平成21年4月1日導入	津市
平成21年9月1日導入	尾鷲市・紀北町
平成22年4月1日導入	四日市市・朝日町・川越町

事業者独自の取組によるレジ袋有料化	
平成24年4月1日導入	菰野町

(2) 評価と課題

容器包装リサイクル法の分別収集実施率は減少しており、適切な分別収集が全市町で実施されることが望まれます。市町による分別収集がより一層促進されるよう、分別方法の啓発、効率的な収集体制の構築を促進していくことが重要です。

基本方向5 生ごみの再資源化

(1) 現状

家庭への生ごみ処理機の補助はH26市町調査（28市町）から1市減少し、27市町で実施されています。生ごみの収集運搬・堆肥化業務の委託、堆肥化システム運用の取組市町は、H26市町調査と変わらず7市町で実施されています。また、事業系食品廃棄物の堆肥化・飼料化などの再資源化への取組市町数もH26市町調査と変わらず6市町で実施されています。

(2) 評価と課題

重量ベースで4割近くの量を占めている生ごみの再資源化の取組は各団体等でさまざまな方法により行われています。今後も、より一層の取組の促進が必要です。

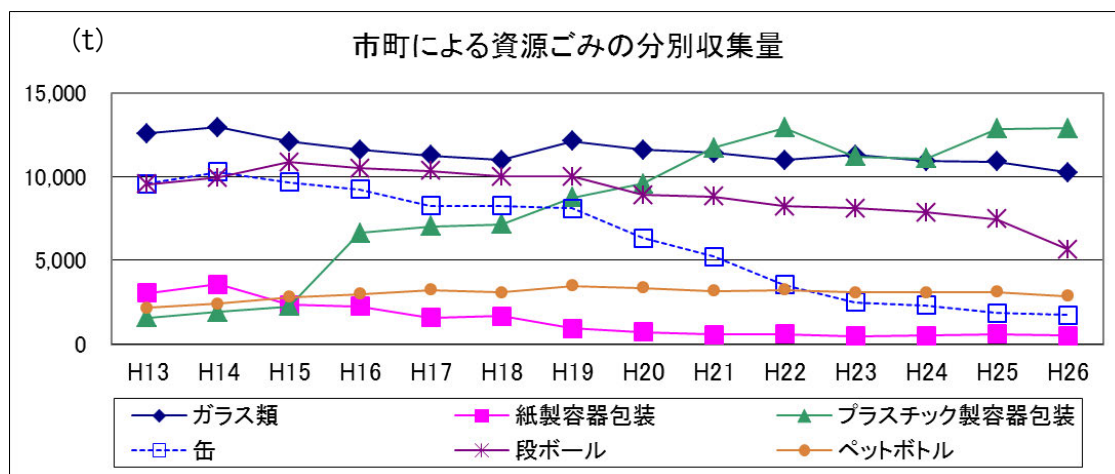
家庭系ごみでは未利用の食材等が多く廃棄されていることから、そもそもごみとして排出しないための啓発も重要となります。

また、事業系食品廃棄物は飲食店や旅館、食品小売店等で大量に出ることから、事業者による再資源化の取組を促進するための仕組みづくりが求められます。

基本方向6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進

(1) 現状

容器包装リサイクル法に基づき、市町による資源ごみの分別収集が行われていますが、収集量は種類ごとで見ると、プラスチック製容器包装が増加しているものの、その他の品目は減少傾向にあります。



スーパーやショッピングセンター等で事業者による資源回収が活発になっていますが、市町の回収ステーションや資源の拠点回収として位置づけを行っているのは5市町となっています。

店頭回収システムの各市町の取り扱い

(H27 市町調査)

市町の取り扱い	市町数
市町の回収ステーションという位置づけで 市町が一般廃棄物として収集処理している	1
スーパー駐車場等で資源回収を実施している (管理を業者に委託し、市の拠点回収という位置づけ)	4
スーパー等が事業の一環として店頭回収を実施し、 回収したものはスーパー等が産業廃棄物として処理している ^{※1}	19
把握している限りでは、スーパーの店頭回収は実施していない	6
合計	30 ^{※2}

※1 資源として有効利用できるものを選別し売却しています。残渣は産業廃棄物として処理されます。

※2 三重県の市町数は29ですが、複数回答している市町があるため、合計は29にはなりません。

(2) 評価と課題

市町による資源ごみの回収量は、平成18年度以降、ごみ排出量の削減に伴い減少に転じています。資源ごみの回収量減少の要因としては、多くの市町で民間の拠点による資源回収やスーパー等の店頭回収が進んでいることが考えられます。店頭回収は住民にとって利便性が高く、今後も住民による利用が予想されます。

このような、民間活力を生かした新たな取組が、ごみの資源化を促進するきっかけとなることが望まれます。

基本方向7 公正で効率的なごみ処理システムの構築

(1) 現状

ごみの排出抑制と処理経費の負担の公平化のため、家庭系ごみの有料化^{※1}による経済的手法の導入が進められています。

家庭系ごみの有料化は平成20年度までに7市町で導入されており、平成25年4月から1市（尾鷲市）で導入されたほか、9市町で導入に向けた検討が今後行われる予定となっています。

また、指定されたごみ袋でごみを排出することで分別徹底を促しごみ減量化につなげるため、指定ごみ袋制度^{※2}を導入している市町もあります。指定ごみ袋制度は平成26年度までに16市町で導入されています。

家庭系ごみ有料化の実施状況等

（平成27年8月現在）

実施年度	～H20	H21～H24	H25	H26～H27	検討中	今後 検討予定	検討予定 なし
市町数	7	0	1	0	0	9	12

指定ごみ袋制度の導入状況及び今後の予定^{※3}

（H27市町調査）

	実施済み ^{※4}	検討中	今後検討予定	導入・検討予定 なし
市町数	16	0	0	5

※1 有料化：市町が一般廃棄物処理についての手数料を徴収する行為

※2 指定ごみ袋制度：ごみ処理手数料を上乗せせずに販売される、一定の規格を有するごみ袋（指定袋）を使用すること

※3 有料化導入済みの市町（桑名市、名張市、鳥羽市、尾鷲市、志摩市、伊賀市、木曾岬町、南伊勢町）を除く

※4 実施済みの16市町：四日市市、伊勢市、松阪市、鈴鹿市、いなべ市、東員町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、御浜町

(2) 評価と課題

家庭系ごみの有料化が導入されている8市町では、有料化によるごみの減量効果が確認されています。

一方、指定ごみ袋制度が導入されている16市町においては、指定ごみ袋によるごみ減量効果は明確ではありませんが、例えば指定の透明袋を用いることにより、分別意識を高める効果が期待されます。

今後は、家庭系ごみ有料化等の経済的手法が導入されていない市町においても、ごみ減量に向けた取組の一つとして検討が進むことが期待されます。

家庭系ごみの有料化を導入している市町におけるごみ袋の料金

市町名	可燃ごみ		不燃ごみ		資源ごみ		プラスチック	
	袋サイズ (L)	1枚あたり の料金 (円)	袋サイズ (L)	1枚あたり の料金 (円)	袋サイズ (L)	1枚あたり の料金 (円)	袋サイズ (L)	1枚あたり の料金 (円)
桑名市	45	15	35	15	-	-	45	15
	35	15						
名張市	45	54	45	54	-	-	-	-
	30	36	30	36				
	20	22	20	22				
	10	10	10	10				
	5	5	5	5				
鳥羽市	90	90	90	90	-	-	-	-
	45	45	45	45				
	35	30	35	30				
	25	20	25	20				
	15	10	15	10				
尾鷲市	45	45	-	-	-	-	-	-
	30	30						
	15	15						
	10	10						
志摩市	45	50	45	50	45	15	-	-
	25	30	25	30	25	10		
	15	10	15	10	15	5		
伊賀市	45	35	-	-	-	-	-	-
	30	25						
	20	15						
木曾岬町	45	35	35	35	-	-	35	35
	35	25						
	25	23						
南伊勢町	45	30	-	-	-	-	-	-
	30	20						
	15	10						

基本方向9 ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり

(1) 現状

市町では、小学校でのごみ処理・分別などの環境学習の場として清掃センターやリサイクルプラザが活用されています。

また、家庭における環境学習・環境教育の実施については、ケーブルテレビや広報誌等を活用し6市町で実施されており、10市町で実施の検討が行われています。

さらに、県の地域機関と連携したごみゼロ普及啓発のイベントも実施されています。

(2) 評価と課題

すべての市町において年齢層や場所に応じてさまざまな環境学習・環境教育の機会に用いることができるツールやプログラム等があれば活用したい、または活用を検討したいとの意見があることから、環境学習・環境教育の充実が必要となっています。

今後、世代別、地域別など対象に応じた環境教育ツール・プログラムの開発が望まれるとともに、三重県環境学習情報センター等の外部機関を活用した段階的、継続的な地域への情報提供や環境学習会の実施が期待されます。

<トピックス> 市町の取組事例紹介

大台町でのごみゼロ出前授業の実施

平成27年度は大台町で出前授業が実施されました。

授業では、大台町職員がごみの分別方法や生ごみたい肥化について説明したあと、実際のごみを用いた分別ゲームを行い、大台町道の駅で拠点回収を行っている株式会社司の従業員がペットボトルや缶類のリサイクル過程を説明し、ペットボトルを再利用したペン立ての作成を行いました。

子どもたちは、具体的に手を動かし分別することでごみの種類や分別のコツ、注意点について理解が深まり、ごみの分別に対する意識が高まったようです。

また、リサイクルにより製品を再生するためにはきれいな分別が必要であること等、リサイクルについての理解や興味を深めることができました。

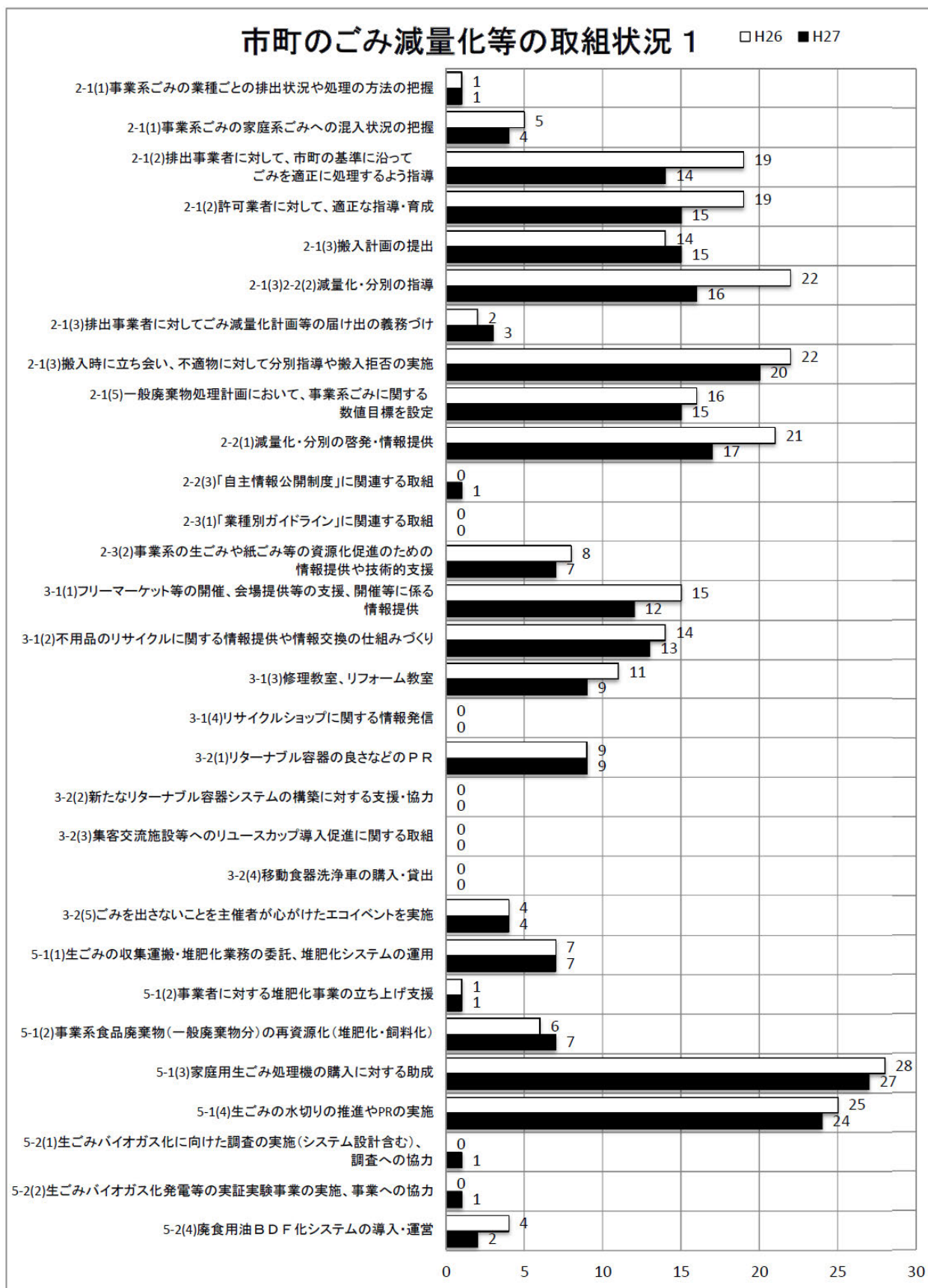


ごみ分別ゲーム



リサイクル過程の説明

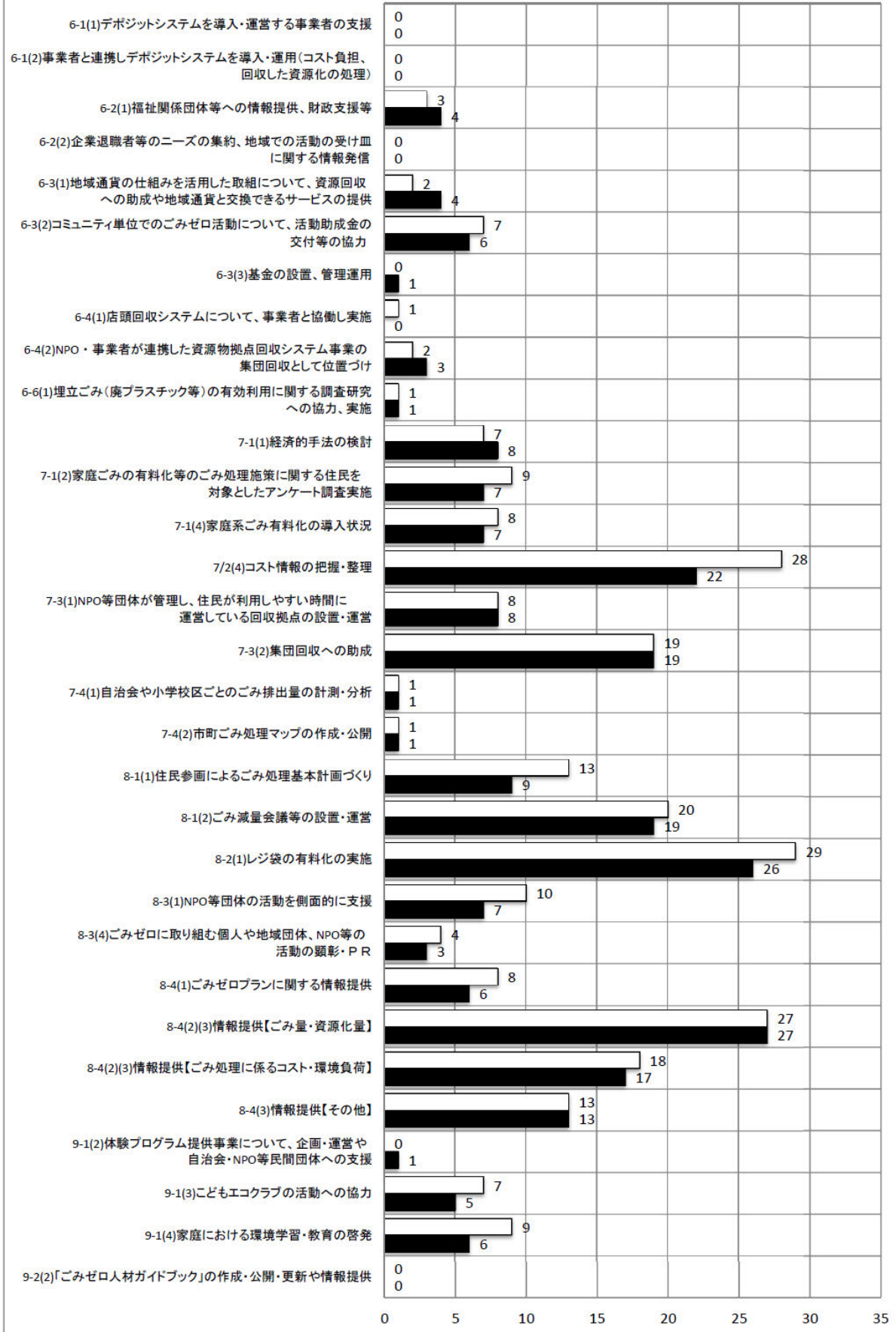
市町のごみ減量化の取組状況比較 【H26, H27 比較】



市町のごみ減量化の取組状況比較 【H26, H27 比較】

市町のごみ減量化等の取組状況 2

□ H26 ■ H27

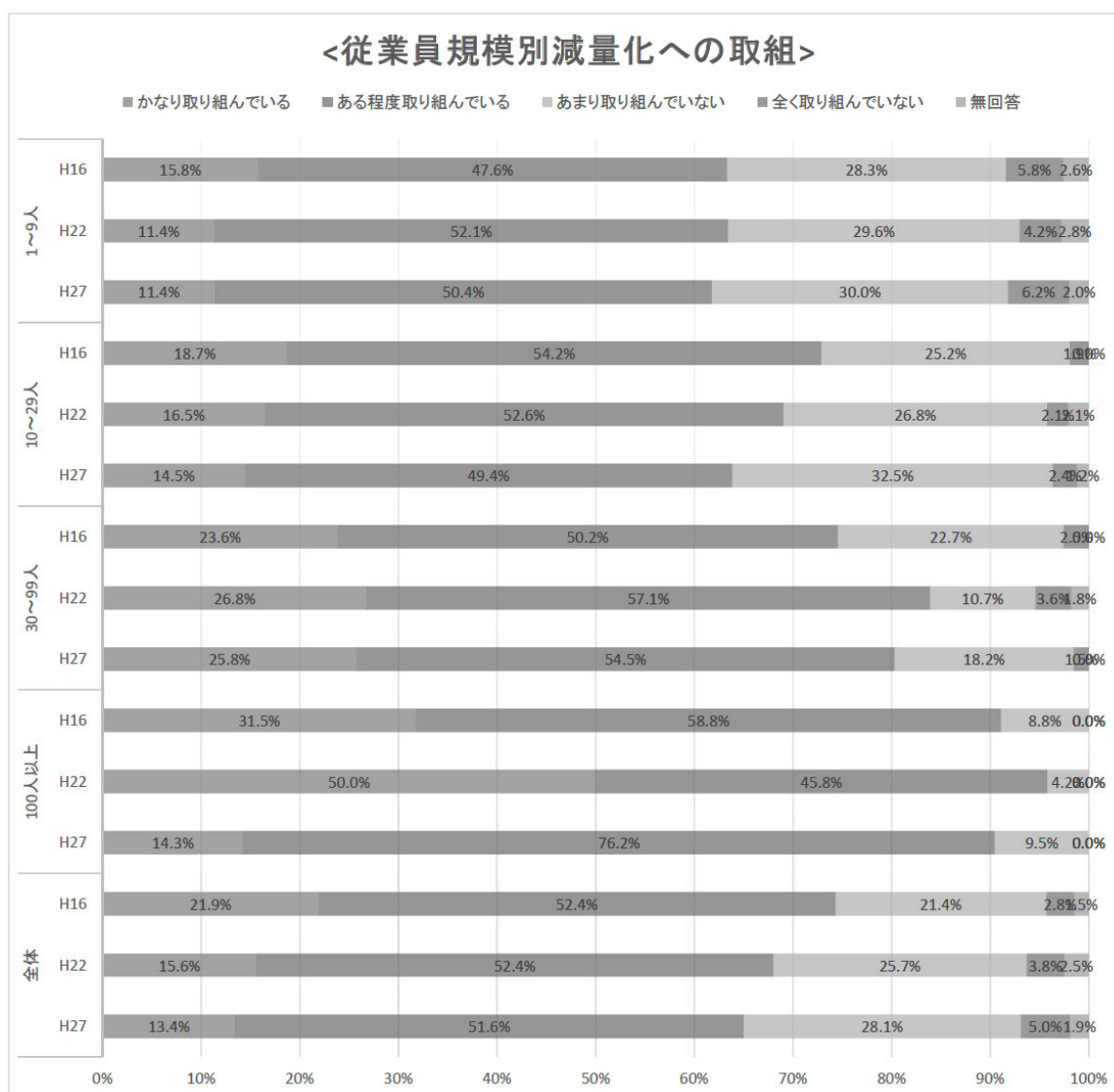


2 事業者の取組状況

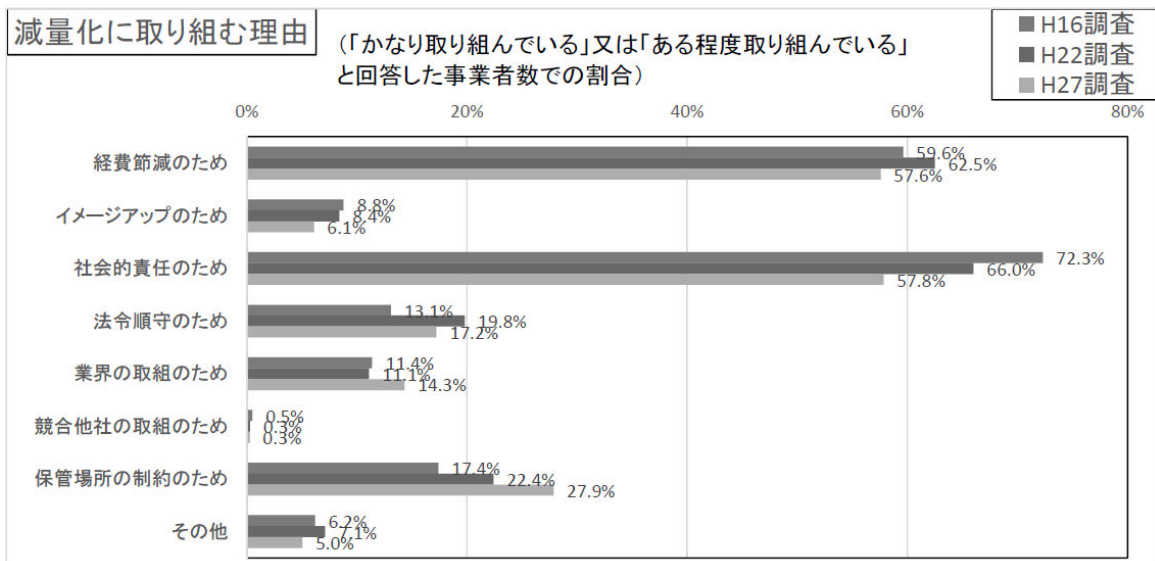
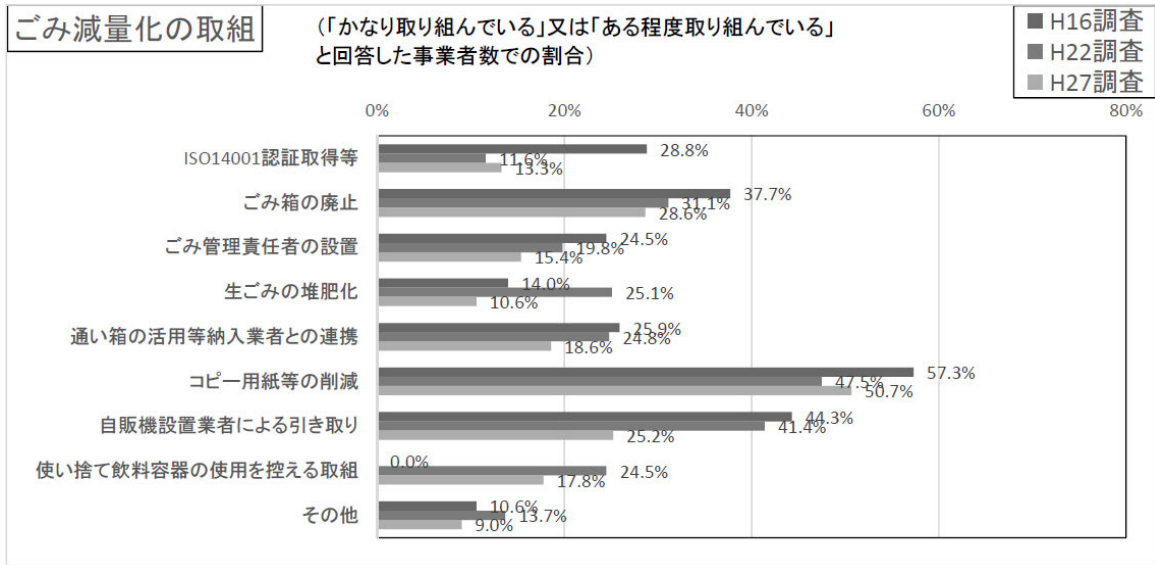
2-1 取組の経年変化

平成 27 年 8 月には業種別に按分した県内 2,000 の事業者を対象としてアンケート調査（以下「H27 事業者調査」という。）を実施しました。同規模の調査は、平成 16 年度、平成 22 年度に実施しており、事業者における取組の経年変化については以下のとおりです。

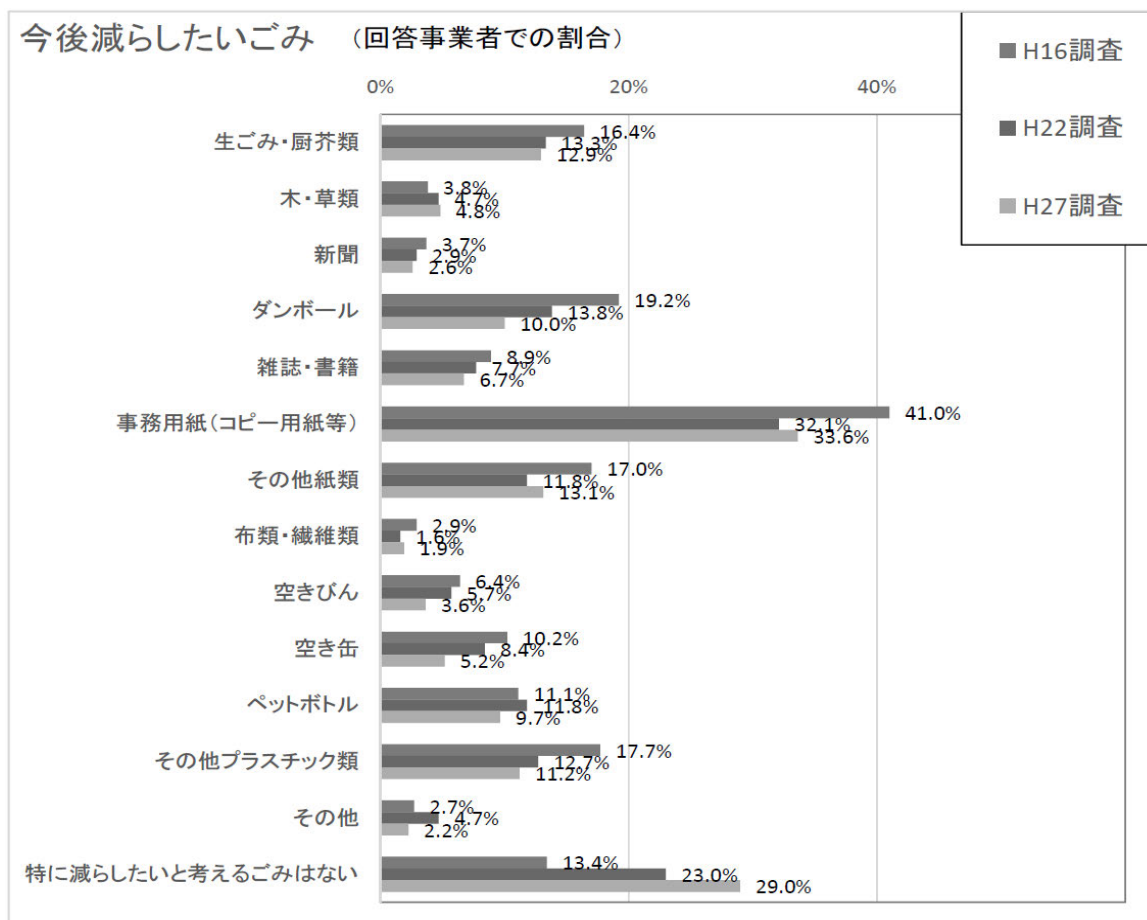
H27 事業者調査では、「かなり取り組んでいる」と「ある程度取り組んでいる」と回答したごみ減量化へ取り組む事業者が 65.0%となりました。平成 16 年度に実施した事業者調査（以下、「H16 事業者調査」という。）の 74.3%や平成 22 年度に実施した事業者調査（以下、「H22 事業者調査」という。）の 68.0%と比較すると取り組んでいる事業者の割合が減少しています。従業員規模別の取組状況は、規模が大きくなるほど取り組んでいる事業者の割合は多い傾向にありますが、それぞれの規模において取り組んでいる事業者の割合は減少しています。



「かなり取り組んでいる」と「ある程度取り組んでいる」と回答した事業者では、「コピー用紙等の削減」や「ごみ箱の廃止」へ取り組む割合が高くなっていますが、H22 事業者調査や H16 事業者調査と比較すると全体的に取組数が減少しています。



今後減らしたいごみについては、多くの事業者が「事務用紙」（H27 事業者調査：33.6%）をあげていますが、「特に減らしたいと考えるごみはない」と回答する事業が増加（H27 事業者調査：29.0%、H22 事業者調査：23.0%）しています。



2-2 基本方向ごとの取組状況 (P21-22: 事業者のごみ減量化の取組状況 参照)

第9回点検・評価では、事業者の拡大生産者責任に基づく事業活動や製品開発、容器包装ごみの減量・再資源化などの取組が求められていました。

平成26年7月に実施した「企業環境ネットワーク・みえ」の会員334者を対象としたアンケート調査の結果等をふまえた「ごみゼロプラン」の取組状況の現状と評価、課題については次のとおりです。

基本方向1 拡大生産者責任の徹底

(1) 現状

事業者による拡大生産者責任の考え方を取り入れた事業活動や、グリーン購入など環境配慮型の消費行動が行われています。しかし、自主的な取組による回収システムの構築や廃棄物の発生抑制・循環的利用の技術的調査研究などの取組はあまり進んでいない状況となっています。

(2) 評価と課題

グリーン購入については事業者単独での取り組みが可能であり取組が進んでいますが、再資源化の回収ルート構築やリサイクル技術の開発などは事業者単独の取組で進むものではなく、事業者間の連携、事業者以外の主体との連携が重要であることから、地域やさまざまな主体との連携・協働の取組の促進が求められます。

基本方向2 事業系ごみの総合的な減量化の推進

(1) 現状

事業系ごみの総合的な減量化の推進として、多くの事業者でごみ減量化計画の策定、廃棄物の減量・資源化対策の推進、ISO14001やM-EMSをはじめとする環境マネジメントシステムの取得・運用、紙ごみの資源化などの取組が行われており、減量化が推進されています。

(2) 評価と課題

ごみ減量化計画の策定や環境マネジメントシステムの導入・運用、学習会の実施やQC活動によるごみ減量対策の推進など、事業者のごみ発生抑制への取組は積極的に実施されており、引き続き取組が促進されることが望めます。

今後は、社内での取組向上だけでなく、事業者間の連携強化を進めようとする動きがより一層促進されることが求められます。

基本方向3 リユース（再使用）の推進

(1) 現状

事業者によるリユースの推進では少ないながらもレンタルやリースの活用、モノの長期使用の推進として一部で製品の修理・修繕等のサービスやアップグレードサービスが利用されています。

(2) 評価と課題

原料受入時のリターナブル容器の活用や耐久力を高めた製品の開発が行われるなど、積極的な取組も実施されているものの、一部の事業者にとどまるなど、全体的に取組の割合は低いものとなっています。

今後は、これらの事業者による取組がより一層促進されることが求められます。

基本方向4 容器包装ごみの減量・再資源化

(1) 現状

事業者による容器包装ごみの減量・再資源化の取組は容器包装リサイクル法に準じた分別基準に従い適正な排出が行われています。

また、平成26年7月にはプラスチック容器包装リサイクル推進協議会による、市民・自治体・事業者の意見交換会が三重県内で開催されました。

(2) 評価と課題

容器包装の削減・簡素化のための工夫や改善について、通い箱の導入による包装容器や梱包材の削減、製造工程等の見直しによる製品ロスの削減などによる容器包装使用量の削減の積極的な取組も行われており、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（以下「容器包装リサイクル法」という。）への理解・協力が進んでいます。

製造業者や小売業者、輸送業者等の業種の違いにより、一様の取組は困難ではあるものの、引き続き各ごみの発生形態に合わせた取組が促進されることが望まれます。

基本方向6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進

(1) 現状

スーパーやショッピングセンター店頭等の拠点や再生事業者では、事業者による資源物の回収が実施されています。スーパー等や古紙回収事業者に対して回収量の調査を行ったところ、平成23年度の回収量（推計値）は100,955tでしたが、平成26年度の回収量（推計値）は138,464tと大きく増加しており、事業者による資源物回収が活発になっていると考えられます。

スーパー等や古紙回収事業者の資源回収量（推計値）

[t]

	ペットボトル	食品トレイ	紙パック	古紙類	缶類	その他	計
平成23年度	1,225	530	448	98,465	263	24	100,955
平成26年度	1,406	228	403	135,794	444	189	138,464
増加率	14.7%	-57.0%	-10.1%	37.9%	68.4%	694%	37.2%

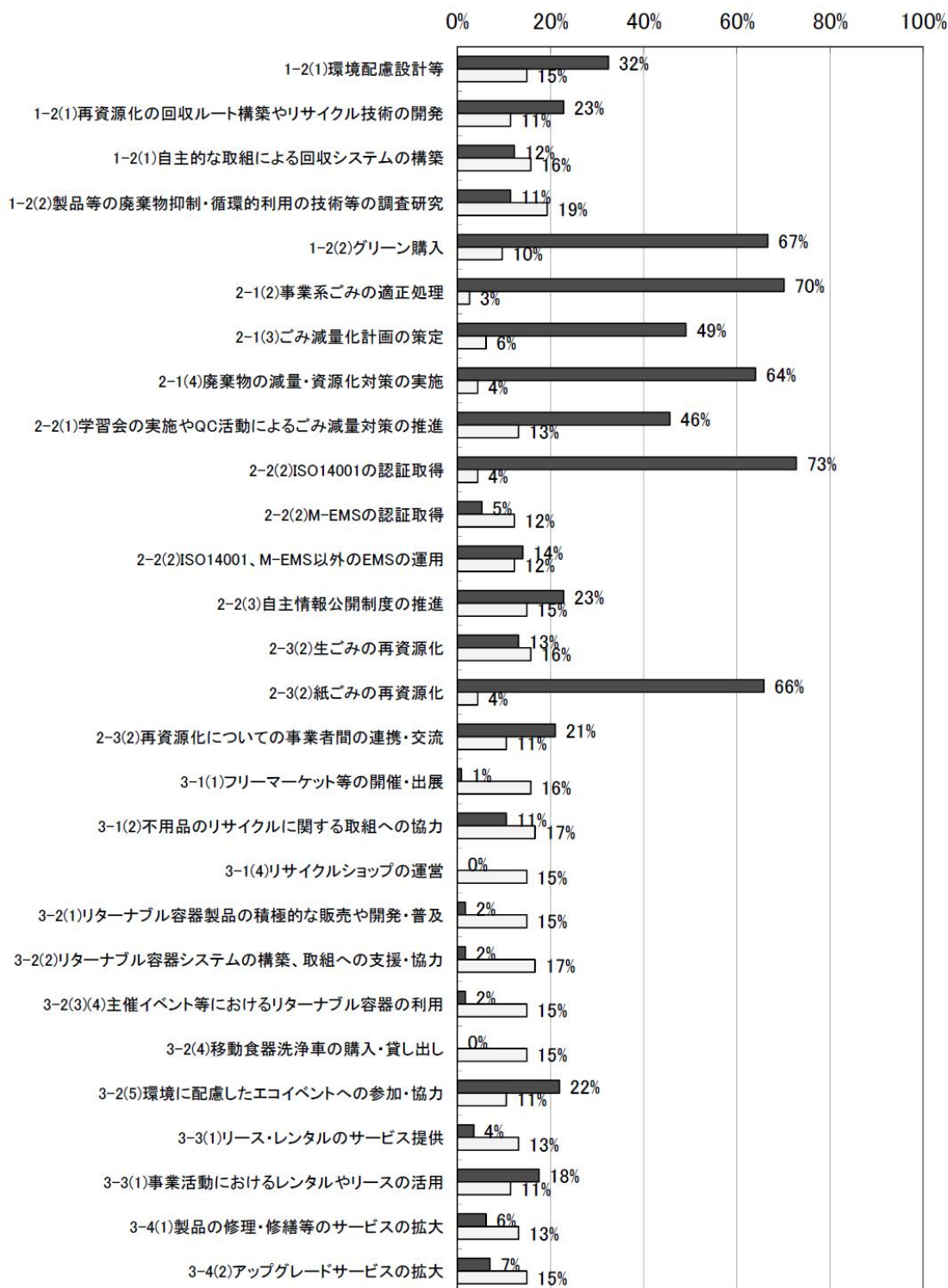
(2) 評価と課題

市町における分別収集量は概ね減少傾向にありますが、事業者による資源物回収は大きく増加しています。店頭等の拠点回収は、利便性が高いことから、民間等による拠点回収システムが有効であると認められます。

事業者のごみ減量化の取組状況【H26年度調査】

事業者のごみ減量化の取組状況1 (N=114)

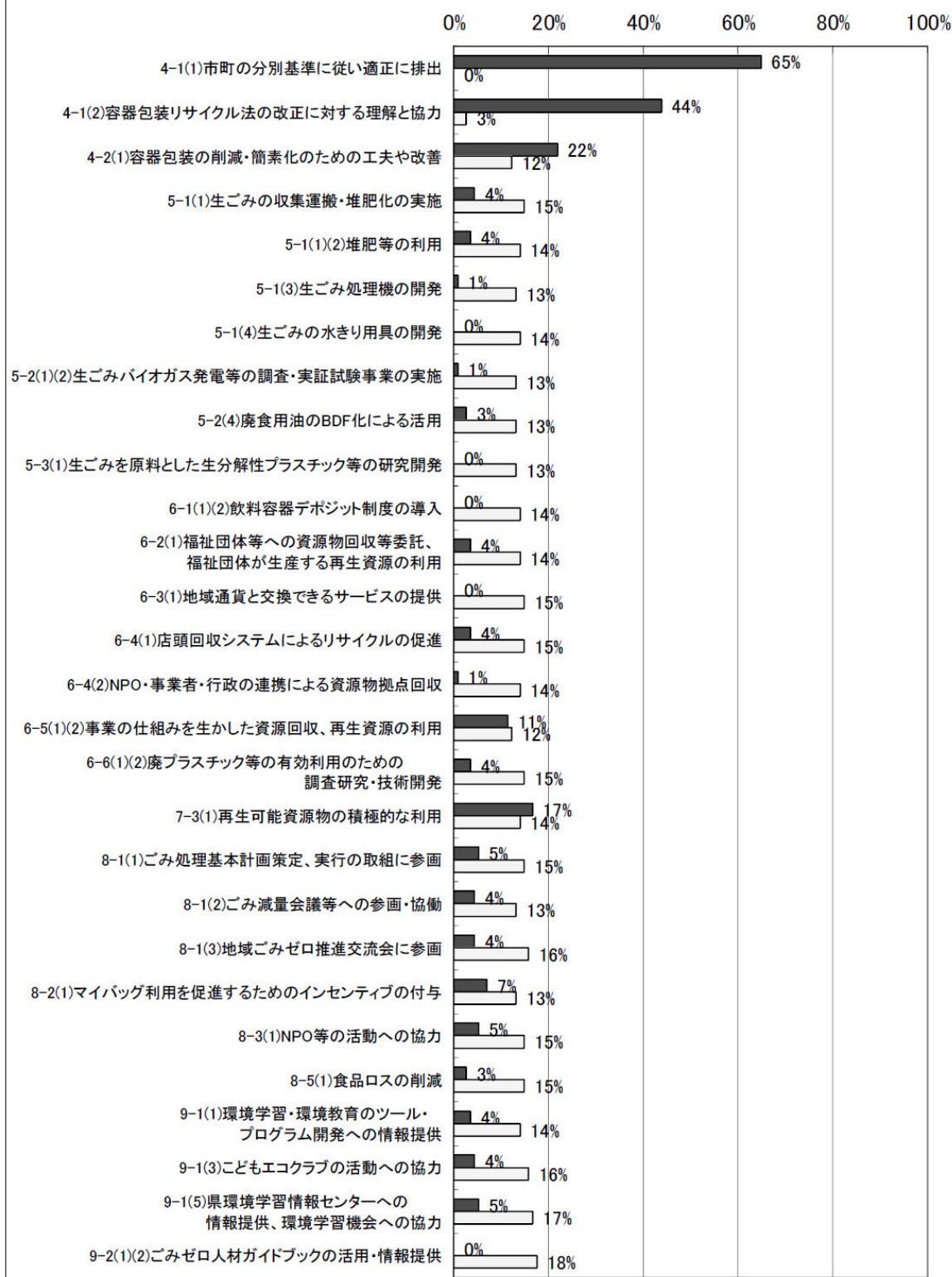
■現在行っている取組
□今後力を入れたい取組



事業者のごみ減量化の取組状況【H26年度調査】

事業者のごみ減量化の取組状況2 (N=114)

■ 現在行っている取組
□ 今後力を入れたい取組



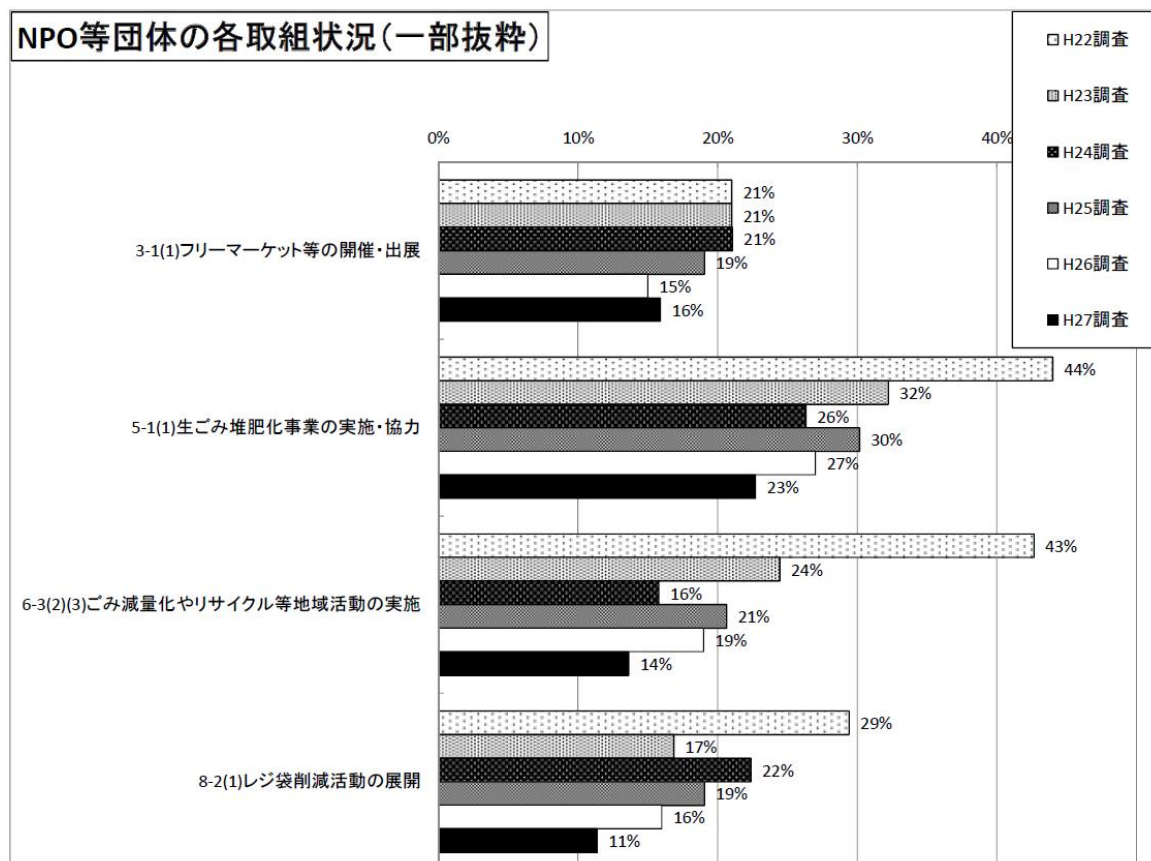
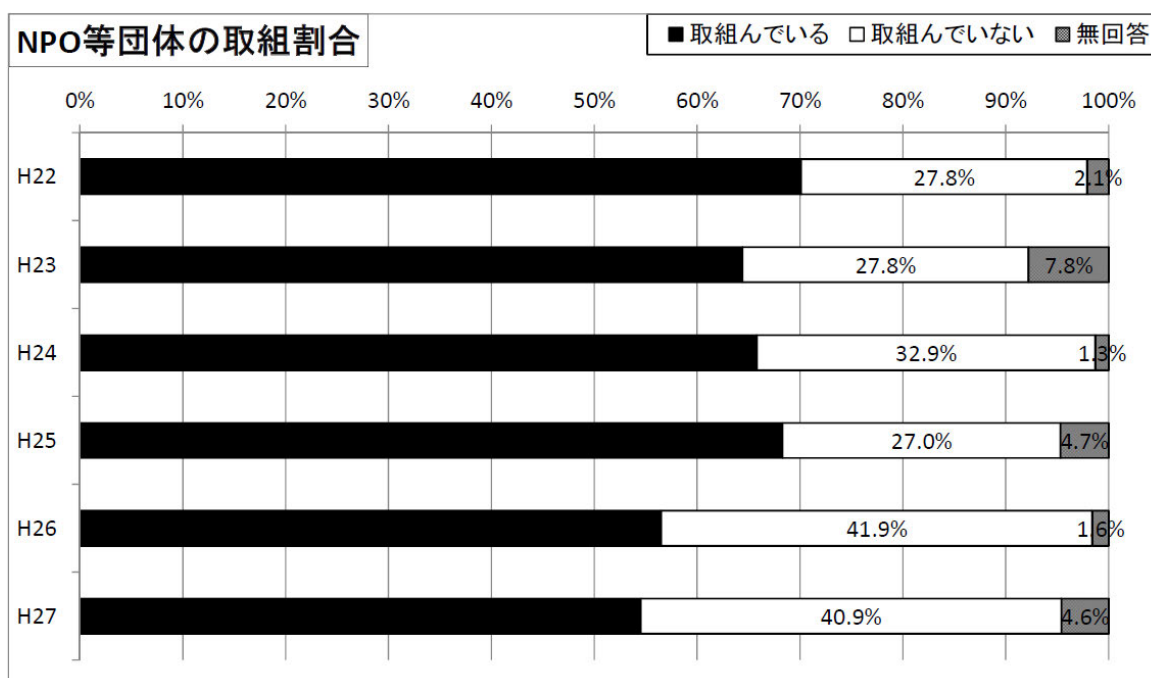
3 NPO等団体の取組状況

3-1 取組の経年変化

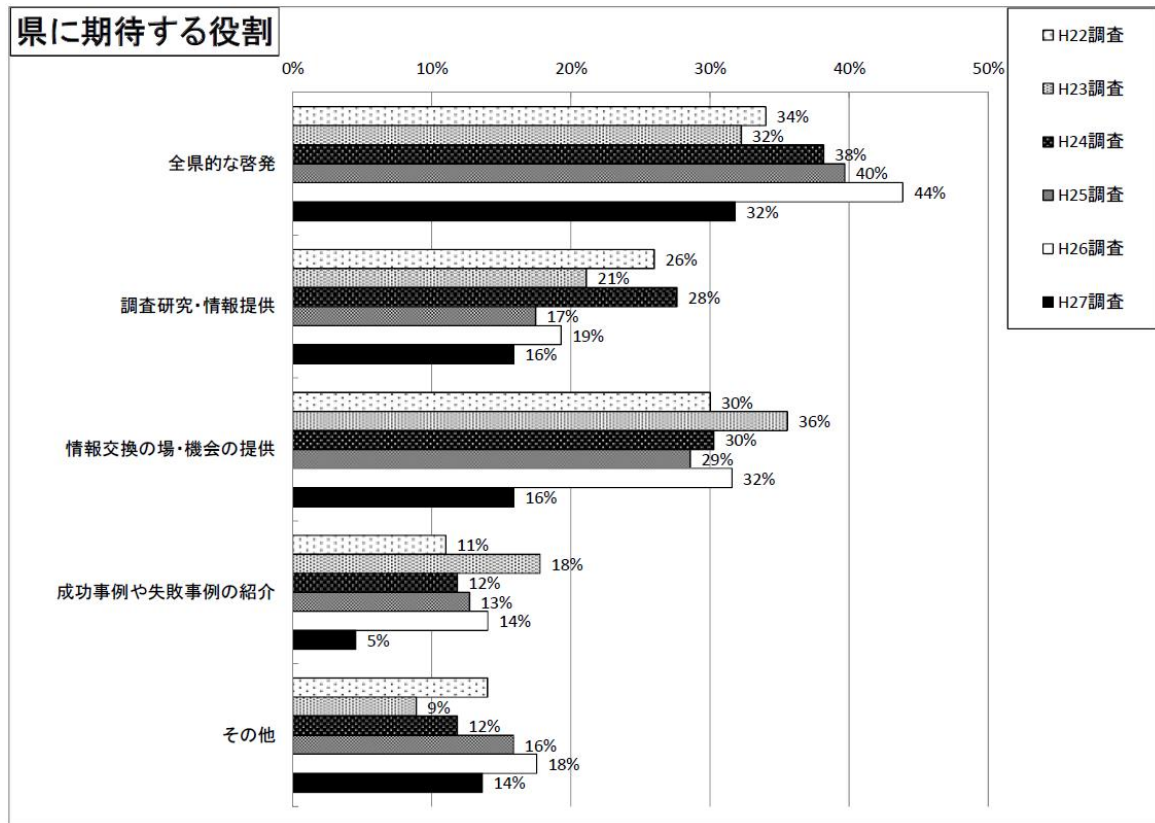
NPO等団体によるごみ減量化への取組について、平成27年度に実施したNPO調査では、取組を「行っている」が54.5%、「行っていない」が40.9%となりました。

平成22年度から毎年実施しているNPO調査の結果から、取組を「行っている」割合は減少傾向となっています。

また、NPO等団体の各取組についても取組を行っている団体の割合と同様に、減少傾向にあります。



県に期待する役割としては、「啓発」が32%で最も多く、次いで「調査研究・情報提供」と「情報交換の場の提供」が16%となっています。



3-2 基本方向ごとの取組状況（P27-28：NPO等団体のごみ減量化の取組状況 参照）

第9回点検・評価におけるNPO等団体へのアンケート調査では、リユース（再使用）の推進や生ごみの再資源化事業の実施、住民への啓発などの取組が求められていました。

平成27年度のNPO等を対象に実施したアンケート調査等をふまえた「ごみゼロプラン」の取組状況の現状と評価、課題については次のとおりです。

基本方向3 リユース（再使用）の推進

(1) 現状

リユース（再使用）の推進に向けた取組について、他と比較するとフリーマーケット等の開催・出店や不用品リサイクルに関する情報提供・情報交換の仕組みづくりを行う団体が多い結果となっています。また、全体的にリユースの取組割合は低くなっています。

(2) 評価と課題

今後、リユース（再使用）を推進していくには、NPO等団体の単独の取組だけでなく、仕組みづくり等が不可欠であることから、市町や事業者等の多様な主体との連携が求められます。

基本方向6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進

(1) 現状

産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進の取組状況について、生ごみのたい肥化をはじめとするごみ減量化やリサイクル等地域活動の実施や、共生の施策への協力、NPO・事業者・行政の連携による資源物回収拠点システムの構築・運営が比較的多くなっています。

(2) 評価と課題

NPO等団体が福祉団体や行政等と連携した活動を活性化することで、地域づくりに向けた各主体の連携・協働のつなぎ手としての役割をより一層果たしていくことが期待されています。

また、NPO等団体の活動がより促される情報発信方法の検討が望まれます。

基本方向8 ごみ行政への県民参画と協働の推進

(1) 現状

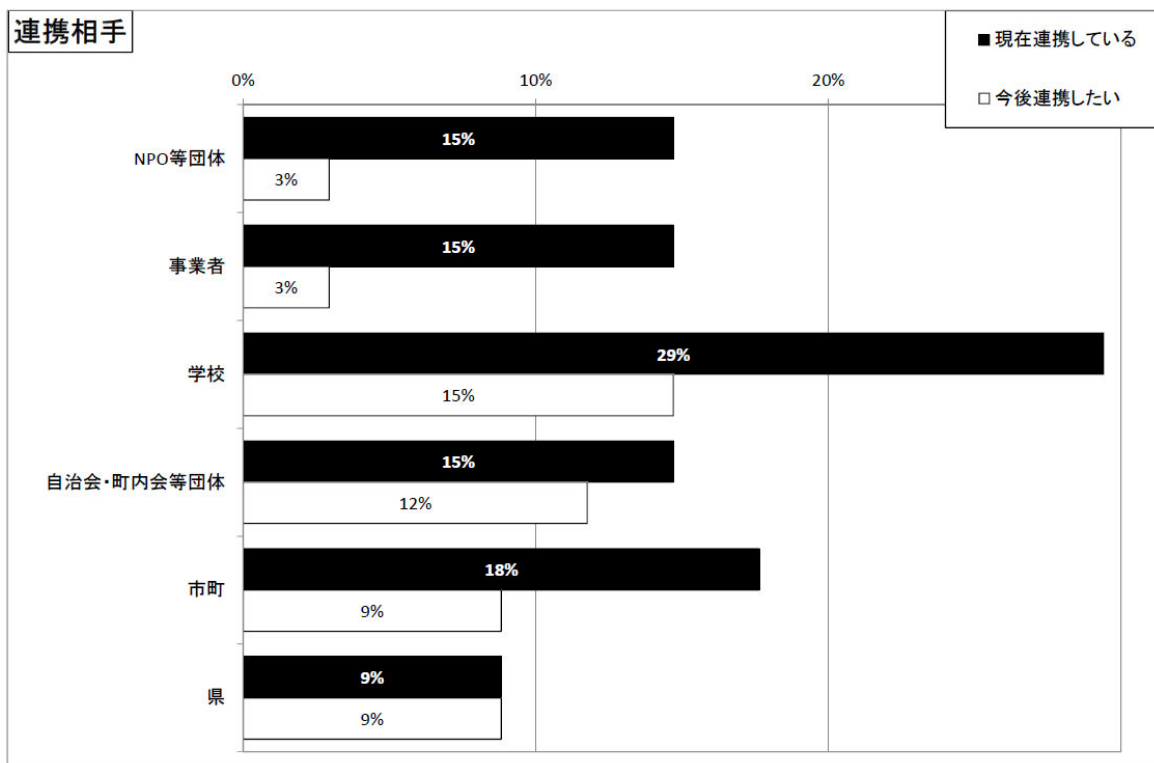
ごみ行政への県民参画と協働の推進の取組状況について、H26 NPO調査と比べて若干増加傾向が見られます。その中でも、ごみ減量化や食品ロス削減に関する行政の施策への協力の割合が増加しています。

(2) 評価と課題

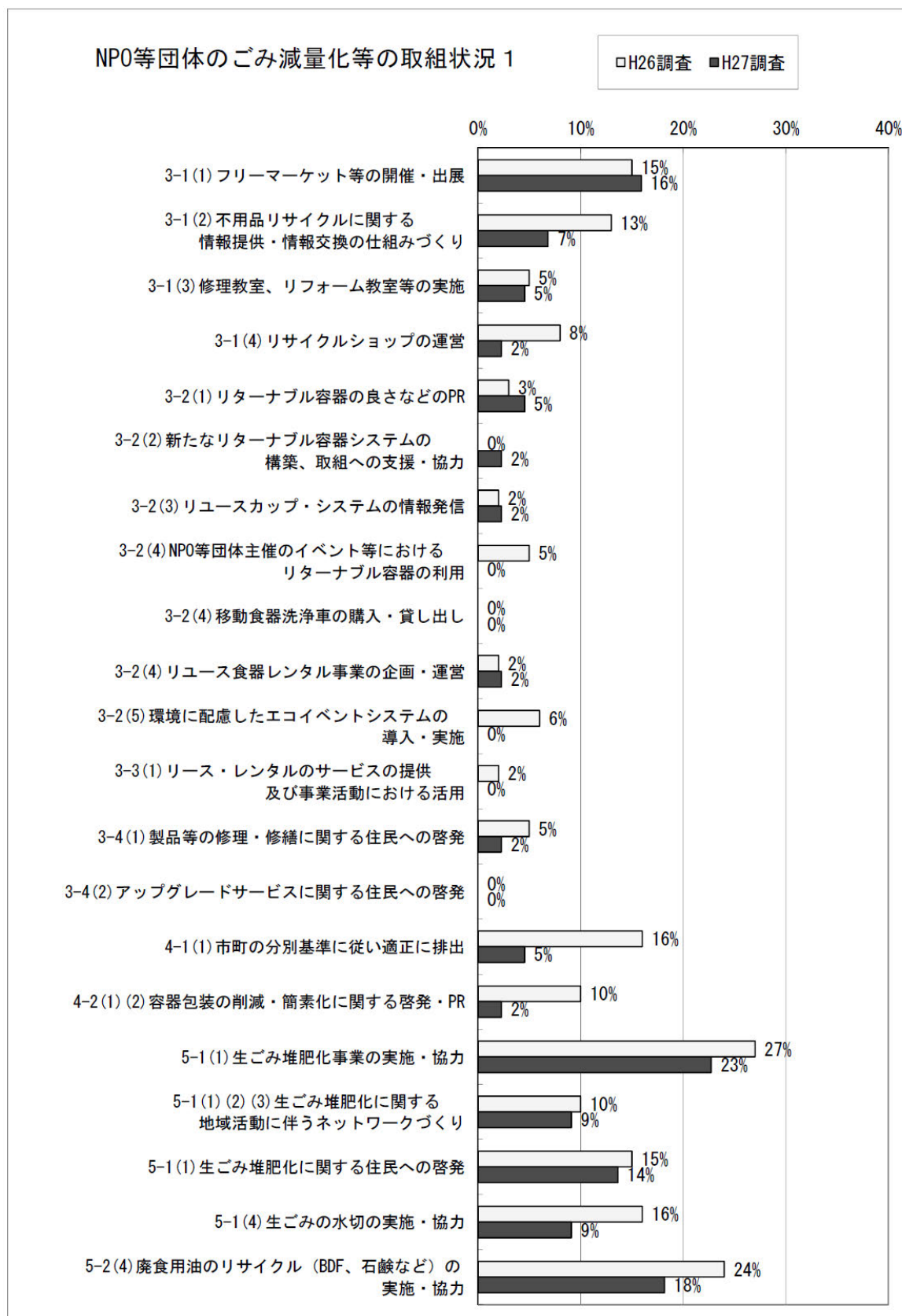
NPO等団体の活動は、行政の主催するごみ減量化に関する会議への参加にとどまらず、レジ袋削減活動への参加や生ごみ堆肥化の実施、地域の清掃活動、環境教育や啓発活動、市の堆肥化施設等の運営まで幅広い形で連携・協働が行われていますが、今後さらに積極的な行政施策への協力が望まれます。

今後、ごみゼロ社会実現に向けた取組を進める中で、地域に密着した担い手として、また、各主体とのつなぎ手として、NPO等団体の役割はさらに重要になるため、今後より一層広がりのある活動が期待されます。

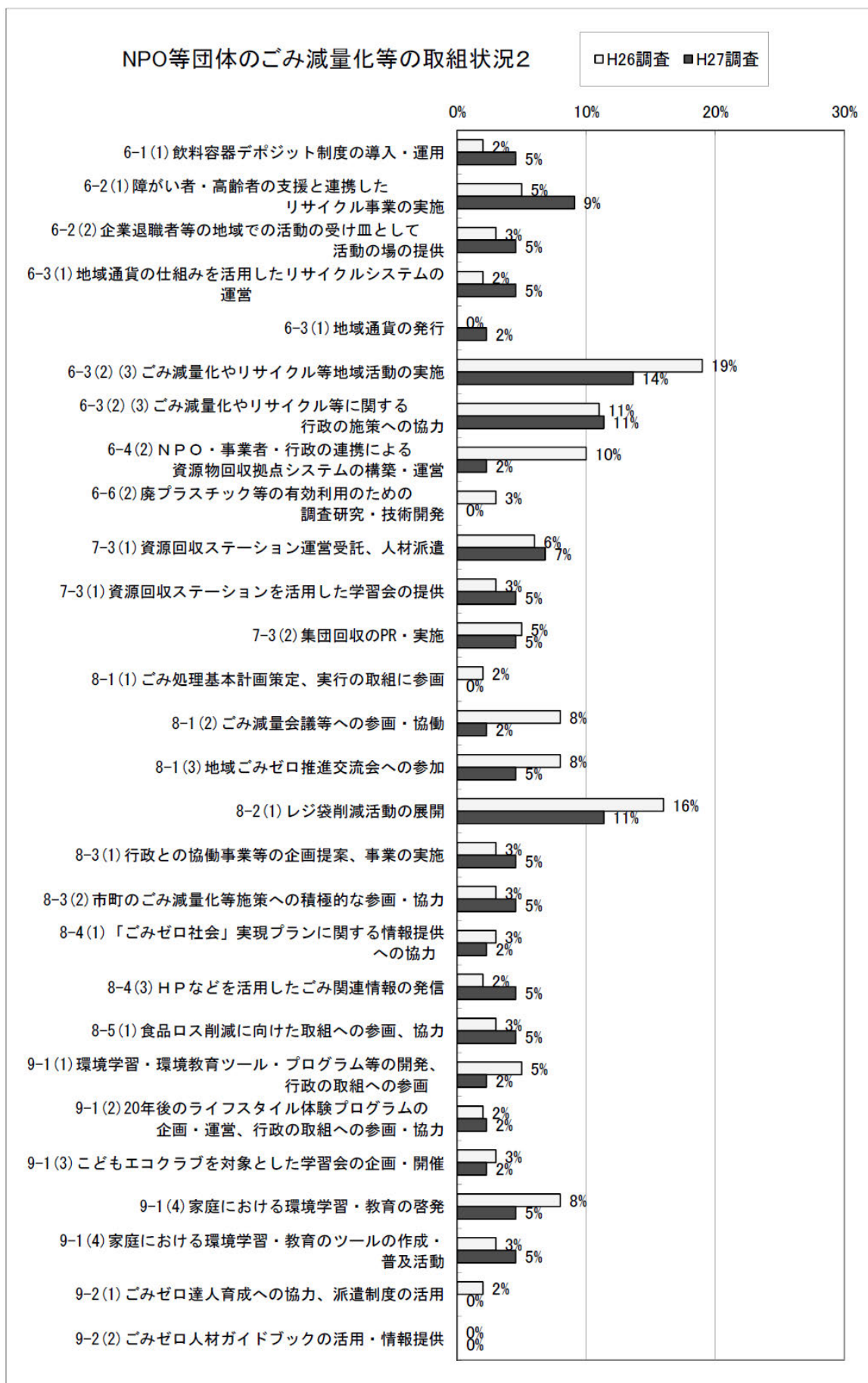
(参考) NPO等団体の連携相手 (H27NPO調査)



NPO 等団体のごみ減量化の取組状況【H26, H27 比較】



NPO 等団体のごみ減量化の取組状況【H26, H27 比較】



4 県の取組状況

第9回点検・評価における県の取組では、もったない普及啓発運動の推進や環境学習・環境教育の充実が求められていました。

平成26年度、平成27年度に県が実施した、または実施している各基本方向における取組状況の評価、課題については次のとおりです。

基本方向6 産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進

(1) 現状

県では、平成17～22年度において、伊勢市など市町が実施する産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進に係る先駆的・モデル的な取組に対し「ごみゼロプラン」推進モデル事業として補助金交付等による支援を行ってきました。

(2) 評価と課題

伊勢市では、モデル事業の取組が継続されており、埋立処分されていたガラス・陶磁器くずを再資源化し、埋め立て処分量の削減につながっています。

しかし、モデル実施市町以外への普及があまり進んでいないことから、これらモデル事業の成果をメニュー化して、県内の市町等の一般廃棄物担当者に対し情報提供を行うなど、モデル事業の成果のさらなる普及を行う必要があります。

基本方向7 公正で効率的なごみ処理システムの構築

(1) 現状

県では、平成17～22年度において、伊賀市や名張市、鳥羽市など市町が実施する公正で効率的なごみ処理システムの構築に係る先駆的・モデル的な取組に対し「ごみゼロプラン」推進モデル事業として補助金交付等による支援を行ってきました。

また、環境省が公表している廃棄物会計基準を活用した廃棄物処理システムの情報提供、支援をとおして市町に対して廃棄物会計基準の導入の普及啓発を実施したことにより、28市町8組合で導入されました。

(2) 評価と課題

伊賀市や名張市、鳥羽市などでは家庭系ごみの有料化が行われており、家庭系ごみの減量効果が確認されています。

また、廃棄物会計基準が各市町で導入され、市町においてコスト情報の把握などごみ処理事業の最適化に向けた取組が行われていますが、廃棄物会計基準を継続的に運用していくためには、廃棄物会計基準の入力支援や把握したコスト情報の活用事例等の情報提供などが必要との意見があり、引き続き市町への支援が必要です。

今後、市町のごみ処理システムの最適化のため、ごみ処理の現状や課題等を総合的に診断するごみ処理カルテの普及や家庭系ごみ有料化の取組について、未実施の市町への情報提供を行うなど、市町のごみ処理システム最適化に向けた取組を推進していく必要があります。

基本方向 8 ごみ行政への県民参画と協働の推進

(1) 現状

「ごみゼロプラン」推進の取組への県民の参画は欠かせないため、住民、NPO 等団体、事業者等の連携・協働により、地域の多様な主体による自発的、主体的なごみ減量活動の活性化等を図るため、住民やNPO 等団体との関わりが深い地域機関による地域ごみゼロ推進交流会を実施しています。

また、ごみ減量化等に関するより具体的でわかりやすい情報提供を行うことにより、県民参画を促進するため、ごみゼロプラン推進のポータルサイト「ごみゼロホームページ」や「ゼロ吉 Facebook」による情報発信や、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」を活用したごみ減量化の広報、普及啓発などを行っています。

そのほか、平成 23 年度に「みんなでめざそう！もったいない名人テキスト」（以下、「もったいないテキスト」という。）を作成し、小学校の授業や社会見学で活用することで、家庭へ「もったいない」の意識が波及するよう普及啓発を行いました。

平成 26 年度は、新たな啓発グッズとして「ゼロ吉」缶バッジを製作するとともに、幼児向けに「もったいないかみしばい」を作成し、市町等に啓発資材として提供しました。

平成 26 年度に実施した地域ごみゼロ推進交流会

地域機関	名称	概要	参加者数等
松阪	第 13 回リサイクルフェア (香肌奥伊勢資源化プラザ：多気町)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化関係パネル展示 環境関係パンフレット配布 ごみゼロキャラクターぬり絵 ごみゼロクイズ 	平成 26 年 5 月 18 日(日) 展示ブースに 70 名
松阪	第 7 回環境フェスティバル (多気クリスタルタウンショッピングセンター：多気町)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化関係パネル展示 海岸漂着物啓発パネル展示 環境関係パンフレット配布 ごみゼロキャラクターぬり絵 ごみゼロクイズ 	平成 26 年 10 月 19 日(日) 展示ブースに 60 名
鈴鹿	鈴鹿川環境展 (鈴鹿ハンター：鈴鹿市)	鈴鹿・亀山地域の様々な団体が集まって実施している環境保全にかかる普及啓発イベント <ul style="list-style-type: none"> 体験ブースの出展 海岸ごみを利用したエコ工作 ゼロ吉ぬり絵 ごみゼロ事業の PR 	平成 27 年 1 月 10 日(土) -11 日(日) 約 5000 人
南勢志摩	次世代のための講演会 (東大淀町民会館：伊勢市)	地域の住民等を対象にした「海岸漂着物」について考えるための講演会 演題：海ごみは世界を巡る 講師：鹿児島大学水産学部 藤枝教授	平成 27 年 2 月 21 日(土) 参加予定 約 80 名
紀南	オール御浜でごみ減らし大会 (中央公民館：御浜町)	御浜町が「廃棄物減量化行動計画」を策定したことに係るキックオフイベント <ul style="list-style-type: none"> 『もったいないかみしばい』の展示 風呂敷活用法の展示 ゼロ吉コーナー 	平成 27 年 3 月 1 日(日) 参加予定 300~400 名

(2) 評価と課題

地域ごみゼロネットワーク（県民、NPO等団体、市町および県地域機関における、ごみゼロ社会実現を目指す団体のネットワーク）について、ワークショップやイベントなどの啓発型の事業だけでなく、具体的なごみ減量化や資源化などの取組を推進するため、県の地域機関等が主体的に市町の課題を把握しながら、管内の市町や住民・NPO等団体などと連携して市町の抱える課題への対応を検討する場として活用していきます。

また、「もったいない」という意識を定着させるため、「もったいないテキスト」の継続した活用や、活用できる人材を育成するとともに、テキストに記載されている内容やデータについて、三重県の現状に合わせて見直す必要があります。

今後も引き続き、ホームページやFacebookでの情報発信や、ごみ減量化等の取組をより身近なものとするため、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」とその家族「ゼロ吉ファミリー」を活用した効果的な普及啓発を行う必要があります。

基本方向9 ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり

(1) 現状

生ごみの減量化や資源化を進めるため、小学生を中心とした子どもたちにごみ問題の現状から実際の行動事例までをわかりやすく伝えることで、各家庭での自発的な取組を進めてもらうため、平成26年度に引き続き、「もったいないテキスト」を活用した出前授業を実施し、他市町への水平展開を進めています。

また、小学校以外にも地域で実施されている環境講座等の取組や清掃センター見学、事業者等が実施する環境教育での活用場の拡大を図るため、「もったいないテキスト」を配布するとともに、地域で「もったいないテキスト」を活用した出前授業ができる人材の発掘・養成を行っています。

現在の出前授業の実施状況は下記のとおりです。

出前授業実施状況

実施日	実施場所など	講師
平成26年6月27日	宮之上小学校（尾鷲市）	尾鷲市職員、栄養士
平成27年2月10日	日進小学校（大台町）	大台町職員、食生活改善指導員
平成27年2月10日	三瀬谷小学校（大台町）	大台町職員、食生活改善指導員
平成27年6月26日	三瀬谷小学校（大台町）	大台町職員、事業者
平成27年6月26日	川添小学校（大台町）	大台町職員、事業者
平成27年6月29日	宮川小学校（大台町）	大台町職員、事業者

(2) 評価と課題

平成19年にごみゼロキャラクター「ゼロ吉」が誕生してから、ごみゼロ社会実現に向け、DVD、シール、クリアファイルなどの啓発グッズ、そして社会見学やイベントなどで着ぐるみ（「ゼロ吉」）や「ごみゼロソング」の活用により、ごみゼロキャラクターが次世代を担う子どもたちに認知されてきました。

今後は、こうした広報活動に加え、環境学習の充実により子どもたちを通じた家庭でのごみゼロへの取組を促進していくことが重要です。そのため、食生活改善推進員やNPO等団体と連携し、モデル的に小学校で「もったいないテキスト」を活用した出前授業を実施

するなど環境教育の取組を進めていくとともに、引き続き出前授業を実施できる講師の登録・養成を行うことが必要です。

また、こうした環境教育が地域に根付くには、市町と情報共有を行い連携して取組を進めることが求められます。

IV ごみゼロプラン推進のマネジメント

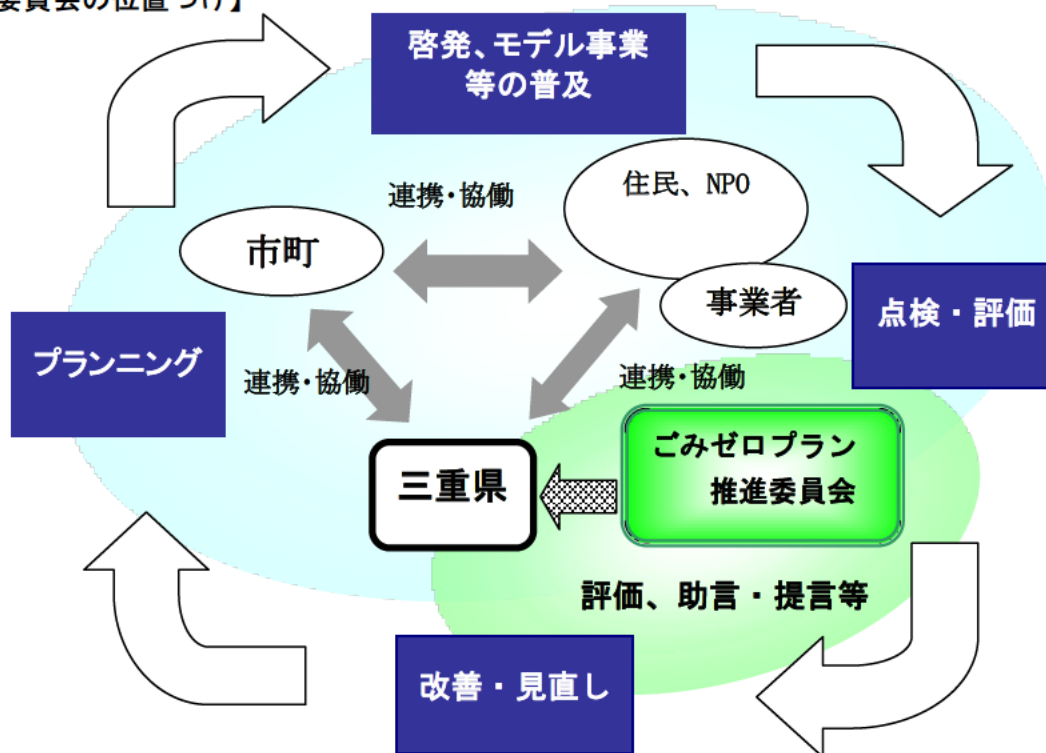
「ごみゼロプラン」をより効果的かつ確実に進めるためには、住民、NPO等団体、事業者、市町、県など各主体の取組を全体的に点検・評価することにより、問題点や課題を把握して、それらを改善し、取組に反映していく必要があります。

このため、平成18年1月、各主体を構成員とする「ごみゼロプラン」推進のための組織として「ごみゼロプラン推進委員会」を設置し、定期的に取り組を検証・評価し公表するなど、PDCAサイクルに基づくマネジメント体制を整備し、本プランの実効性を担保しています。

【ごみゼロプラン推進委員会】

委員会は、ごみゼロプラン推進の取組について、第三者機関として一定の評価を行うとともに、専門的・多面的な調査検討や助言・提言などを行う。

【委員会の位置づけ】



V 各主体の「ごみゼロ社会実現プラン」の取組状況

各主体の取組状況について「ごみゼロプラン」の基本方向ごとに整理をすると、p. 35, 36の表に示した「アンケート結果」欄のとおりです。これは、平成 27 年度に実施した NPO 等団体及び事業者アンケート並びに市町の取組状況調査結果によって判定しています。

市町では、

- ・【基本方向 2】事業系ごみの総合的な減量化の推進
(搬入時の分別指導、減量化、分別の啓発等)
- ・【基本方向 7】公正で効率的なごみ処理システムの構築
(廃棄物会計の導入、コスト情報の把握、整理等)
- ・【基本方向 8】ごみ行政への県民参画と協働の推進
(レジ袋の有料化、情報提供等)

事業者では、

- ・【基本方向 2】事業系ごみの総合的な減量化の推進
(廃棄物の減量・資源化対策の推進、特に紙ごみの資源化)
- ・【基本方向 4】容器包装ごみの減量・再資源化
(容器包装リサイクル法に対する理解と協力等)

NPO 等団体では、

- ・【基本方向 5】生ごみの再資源化
(生ごみ堆肥化事業の実施や住民への啓発)

の活動分野でのそれぞれ取組が進められています。

また、県では、

- ・【基本方向 8】ごみ行政への県民参画と協働の推進
- ・【基本方向 9】ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり

について、重点的に取り組んでいます。

各主体の「ごみゼロ社会実現プラン」の取組状況（平成26年度）

取り組んでいる： 少し取り組んでいる： 取組が不十分： 該当なし：

<取組状況の基準>

50%以上：取り組んでいる、20～50%：少し取り組んでいる、20%未満：取組が不十分

市町：県内全29市町を対象としたアンケート結果（H26の取組状況：29市町回答）

事業者：県内に所在する事業所のうち業種による按分を行い、無作為抽出した2,000社を対象としたアンケート結果（有効回答：580）

NPO等団体：NPO認証団体のうち、環境に関連する団体及び地域ごみゼロ交流会等の協力団体を対象としたアンケート結果（H26取組状況：44団体回答）

【基本方向1】拡大生産者責任の徹底

基本取組	基本取組の具体的な内容	アンケート結果		
		市町	事業者	NPO等団体
		H27	H27	H27
1-1 拡大生産者責任と費用負担のあり方の検討	(1)拡大生産者責任と費用負担のあり方についての調査研究の実施	—	—	—
	(2)拡大生産者責任の徹底の関する具体的な方策についての調査検討の実施	—	—	—
	(3)国、業界への提言	—	—	—
1-2 拡大生産者責任に基づく取組の推進	(1)拡大生産者責任に基づく事業活動の推進	—		—
	(2)行政における拡大生産者責任に基づく取組の促進	—		—

【基本方向2】事業系ごみの総合的な減量化の推進

基本取組	基本取組の具体的な内容	アンケート結果		
		市町	事業者	NPO等団体
		H27	H27	H27
2-1 事業系ごみ処理システムの再構築	(1)事業系ごみの処理実施等の把握		—	—
	(2)事業系ごみ適正処理システムの検討・整備			—
	(3)事業系ごみ排出者の届出指導等		—	—
	(4)適正なごみ処理料金体系の構築		—	—
	(5)一般廃棄物処理計画における減量化方針等の確立		—	—
2-2 事業系ごみの発生・排出抑制	(1)事業所内教育の推進			—
	(2)ISO14001等環境マネジメントシステムの認証取得促進			—
	(3)自主情報公開制度の推進			—
2-3 事業系ごみの再利用の促進	(1)業種別ガイドラインの作成		—	—
	(2)事業系ごみの再資源化推進			—

【基本方向3】リユース(再使用)の推進

基本取組	基本取組の具体的な内容	アンケート結果		
		市町	事業者	NPO等団体
		H27	H27	H27
3-1 不用品の再使用の推進	(1)フリーマーケット等の開催		—	—
	(2)不用品リサイクル情報の提供及び利用促進の仕組みづくり		—	—
	(3)不用品再使用のための修理、リフォーム等の推進		—	—
	(4)リサイクルショップ等の活用を進めるための仕組みづくり		—	—
3-2 リターナブル(リユース)容器的普及促進	(1)既存のリターナブル容器製品のPR等利用促進		—	—
	(2)新たなリターナブル容器システムの構築		—	—
	(3)リユースカップ・システム等の推進		—	—
	(4)移動食器洗浄車などリユース食器システムの整備・活用		—	—
	(5)エコイベントの推進		—	—
3-3 リースやレンタルの推進	(1)民間事業者におけるリース・レンタル等のサービスの拡大		—	—
3-4 モノの長期使用の推進	(1)製品等の修理・修繕等のサービスの拡大		—	—
	(2)アップグレード(製品の性能・機能の向上)サービスの拡大	—		—

【基本方向4】容器包装ごみの減量・再資源化

基本取組	基本取組の具体的な内容	アンケート結果		
		市町	事業者	NPO等団体
		H27	H27	H27
4-1 容器包装リサイクル法への対応	(1)容器包装リサイクルに係る効果検証調査等の実施	—		—
	(2)国への提言・要望			—
	(3)容器包装リサイクル法の完全実施		—	—
4-2 容器包装の削減・簡素化の推進	(1)製造・流通・販売等の事業活動における工夫や改善の実施			—
	(2)容器・包装の削減・簡素化を促す消費活動の実践		—	—

【基本方向5】生ごみの再資源化

基本取組	基本取組の具体的な内容	アンケート結果		
		市町	事業者	NPO等団体
		H27	H27	H27
5-1 生ごみの堆肥化・飼料化	(1)家庭の生ごみ堆肥化システムの構築			
	(2)事業者と地域産業との生ごみ堆肥化ネットワークの構築			
	(3)家庭での生ごみ処理機の活用			
	(4)水切り運動の展開			
5-2 生ごみのエネルギー利用	(1)生ごみバイオガス化に向けた調査の実施		—	—
	(2)生ごみバイオガス化発電等の実証試験の検討		—	—
	(3)生ごみバイオガス化発電等の導入の検討		—	—
	(4)廃食用油のBDF化による活用		—	—
5-3 生ごみの生分解性プラスチック等への活用	(1)生ごみを原料とした生分解性プラスチック等の研究開発の検討	—		—

【基本方向6】産業・福祉・地域づくりと一体となったごみ減量化の推進

基本取組	基本取組の具体的な内容	アンケート結果		
		市町	事業者	NPO等団体
		H27	H27	H27
6-1 ローカルデポジット制度の導入	(1)商店街、中心市街地等における飲料容器デポジット制度の導入			
	(2)観光地等における飲料容器デポジット制度の導入			—
6-2 障がい者や高齢者等のごみゼロ活動への参画促進	(1)障がい者や高齢者の支援と連携したリサイクル事業の展開			
	(2)元気な高齢者等の活力をごみゼロに生かす仕組みづくり		—	
6-3 ごみゼロに資する地域活動の活性化促進	(1)地域通貨の仕組みを活用したリサイクルの推進			
	(2)コミュニティ単位でのごみゼロ活動の促進		—	
	(3)基金による地域住民活動の支援		—	
6-4 民間活力を生かす拠点回収システムの構築	(1)店頭回収システムによるリサイクルの促進			—
	(2)NPO・事業者・行政の連携による資源物拠点回収システムの構築			
6-5 サービス産業の仕組みを生かしたリサイクル	(1)地域内の物流網等を生かした資源物回収サービスの展開	—		—
	(2)流通販売事業と製造業、農業等の連携による再資源化事業の展開	—		—
6-6 埋立ごみの資源としての有効利用の推進	(1)廃プラスチック等の有効利用に関する調査研究			—
	(2)事業者における廃プラスチック等の利用促進			

【基本方向7】公正で効率的なごみ処理システムの構築

基本取組	基本取組の具体的な内容	アンケート結果		
		市町	事業者	NPO等団体
		H27	H27	H27
7-1 ごみ処理の有料化等経済的手法の活用	(1)ごみ減量化対策における経済的手法の検討		—	—
	(2)家庭系ごみの有料化導入にあたっての諸手続の実施		—	—
	(3)家庭系ごみ有料化制度の検証		—	—
	(4)家庭系ごみ有料化制度の導入		—	—
7-2 廃棄物会計等の活用促進	(1)廃棄物会計導入マニュアルの作成	—	—	—
	(2)廃棄物会計導入に向けた普及活動の実施	—	—	—
	(3)LCA手法の適用可能性調査の実施	—	—	—
	(4)市町ごみ処理カルテの作成とその活用促進		—	—
7-3 地域密着型資源物回収システムの構築	(1)資源回収ステーションの設置・運営		—	—
	(2)地域ニーズに対応した集団回収の促進		—	—
7-4 地域のごみ排出特性を踏まえたごみ行政の推進	(1)ごみ排出特性の把握・活用		—	—
	(2)市町ごみマップの活用		—	—

【基本方向8】ごみ行政への県民参画と協働の推進

基本取組	基本取組の具体的な内容	アンケート結果		
		市町	事業者	NPO等団体
		H27	H27	H27
8-1 住民参画の行動計画づくり	(1)住民参画による市町ごみ処理基本計画の策定			
	(2)住民・事業者・行政の協働組織を核とした活動の展開			
	(3)地域でごみ減量化に取り組む住民、NPO等の相互交流の場づくり			
8-2 レジ袋削減・マイバッグ運動の展開	(1)レジ袋ない活動の展開			
8-3 ごみゼロに資するNPO、ボランティア等の活動推進	(1)NPO等の創意工夫を生かす協働事業の推進			
	(2)ごみ行政におけるNPO等との連携・協働の推進		—	
	(3)ごみゼロNPOマップの作成		—	—
	(4)自分たちの活動が地域社会で役立っていることを実感させる仕組みづくり		—	—
8-4 情報伝達手段の充実及び啓発・PRの強化	(1)「ごみゼロ社会実現プラン」の啓発		—	—
	(2)コスト情報等の積極的な提供		—	—
	(3)ホームページ等各種メディア等を活用したごみに関する情報発信の充実		—	—
8-5 もったいない普及啓発運動の展開	(1)食品ロスの削減			

【基本方向9】ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり

基本取組	基本取組の具体的な内容	アンケート結果		
		市町	事業者	NPO等団体
		H27	H27	H27
9-1 環境学習・環境教育の充実	(1)環境学習・環境教育のツール・プログラム等の開発			
	(2)20年後(平成37年)のライフスタイル体験プログラムの実施		—	
	(3)「子どもエコクラブ」の活動と「ごみゼロ」推進との連携強化			
	(4)家庭における環境学習・教育の推進		—	
	(5)三重県環境学習情報センターの機能の充実と活用			—
9-2 ごみゼロ推進のリーダーの育成と活動支援	(1)より専門的な技術や知識を伝授する「ごみゼロ達人」の育成			
	(2)「ごみゼロ人材ガイドブック」の作成			

調査の概要

ごみゼロプラン推進に関する市町の取組状況調査（平成 27 年 8 月実施）

調査目的：「ごみゼロ社会実現プラン」に基づく取組を推進するための基礎資料とするため、市町のごみ減量化等の取組状況について調査を行った。

調査対象：県内全 29 市町

調査期間：平成 27 年 7 月 31 日～同年 8 月 11 日

調査方法：メールにより調査票を発送、回収

回収結果：県内全 29 市町、回収率：100%

「ごみゼロ社会」をめざす事業者アンケート（平成 27 年 8 月実施）

調査目的：「ごみゼロ社会実現プラン」に基づく取組を推進するための基礎資料とするため、事業所のごみ減量化等の取組状況について調査を行った。

調査対象：県内に所在する事業所のうち業種による按分を行い、無作為抽出した 2,000 社

調査方法：郵送によって調査票を発送、回収。はがきによるお礼兼催促を実施。

調査期間：平成 27 年 8 月 3 日～同年 8 月 21 日

回収結果：有効発送数 1,899、有効回収数 580、有効回収率 30.5%（8 月 24 日時点）
（平成 22 年度の回収結果：有効発送数 1,864、有効回収数 557、有効回収率 29.9%）

「ごみゼロ社会」をめざす NPO 等団体アンケート（平成 27 年 8 月実施）

調査目的：「ごみゼロ社会実現プラン」に基づく取組を推進するための基礎資料とするため、NPO 等団体のごみ減量化等の取組状況について調査を行った。

調査対象：県内 NPO 認証団体のうち、定款から「環境」に関連すると判断した団体およびごみゼロ交流会など「ごみゼロ」の取組に協力いただいている団体 203 団体

調査方法：郵送によって調査票を発送、回収。はがきによるお礼兼催促を実施。

調査期間：平成 27 年 8 月 3 日～同年 8 月 21 日

回収結果：有効発送数 189、有効回収数 44、有効回収率 23.3%（8 月 24 日時点）
（昨年度の回収結果：有効発送数 190、有効回収数 62、有効回収率 32.6%）

「ごみゼロ社会」をめざす県民アンケート（平成 27 年 8 月度実施）

調査目的：「ごみゼロ社会実現プラン」に基づく取組を推進するための基礎資料とするため、ごみに対する県民の意識や考え方について調査を行った。

調査対象：地域特性などを考慮して選んだ県内 15 市町から 500 名ずつ、合計 7,500 名を選挙人名簿から無作為抽出し、調査対象とした。

調査方法：郵送によって調査票を発送、回収。はがきによるお礼兼催促を実施。

調査期間：平成 27 年 8 月 4 日～同年 8 月 21 日

回収結果：有効発送数 7,394、有効回収数 2,637、有効回収率 35.7%（8 月 24 日時点）
（平成 22 年度の回収結果：有効発送数 7,390、有効回収数 3,154、有効回収率 42.7%）

民間資源回収量調査（平成 27 年 8 月実施）

調査目的：民間事業者による資源回収が普及してきており、市町が行う回収以外の資源ごみの流通量を把握するため、回収量の調査を行った。

調査対象：県内の古紙回収事業者 27 社及び県内のスーパー等店頭回収を行っている事業者 214 社

調査方法：郵送によって調査票を発送、回収。はがきによるお礼兼催促を実施。

調査期間：平成 27 年 8 月 3 日～同年 8 月 21 日

回収結果：古紙回収事業者 有効発送数 27、有効回収数 10、有効回収率 37.0%

(8 月 24 日時点)

スーパー等 有効発送数 214 社、有効回収数 86、有効回収率 40.1%

(8 月 24 日時点)

(平成 24 年度の回収結果：

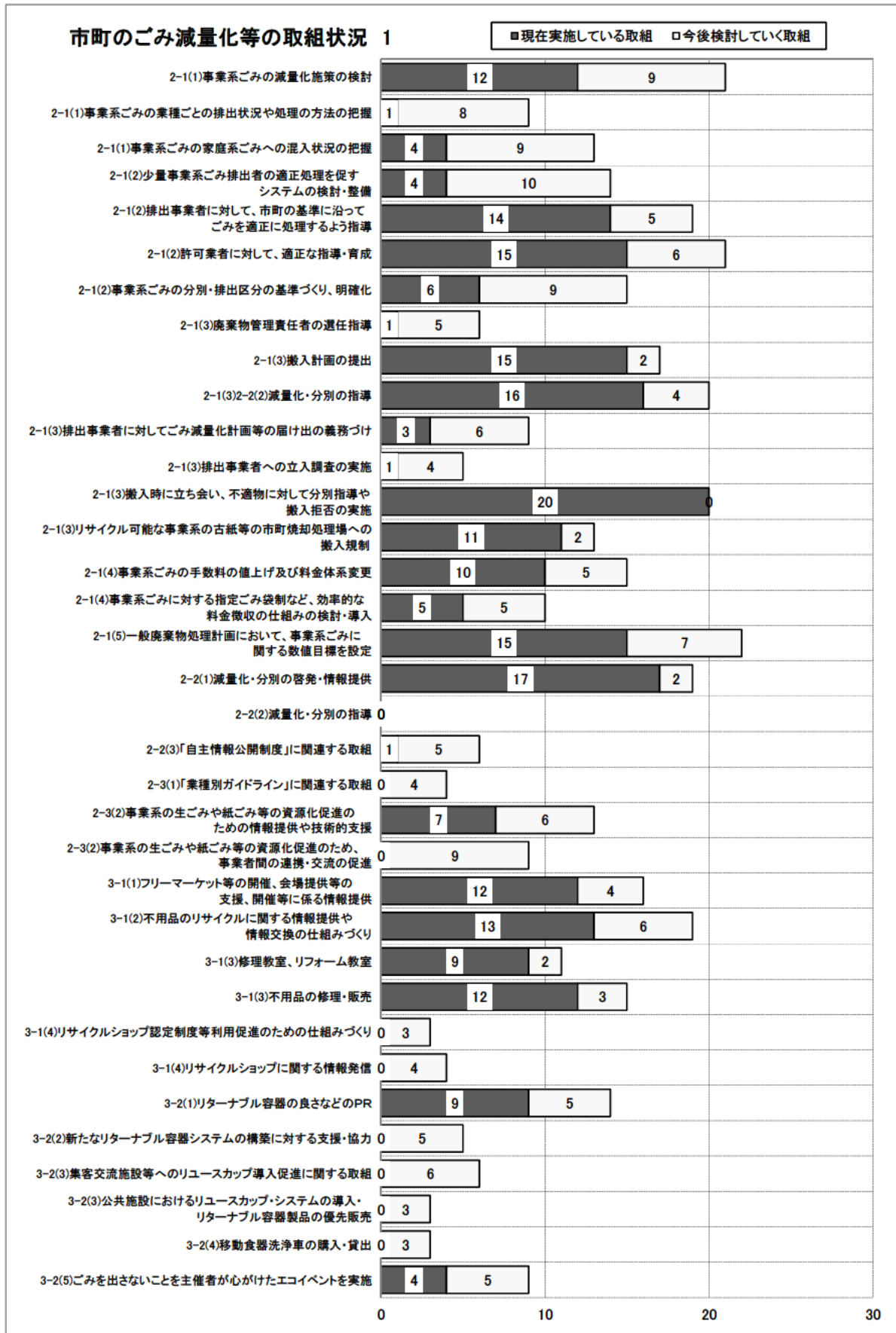
古紙回収事業者 有効発送数 14、有効回収数 11、有効回収率 78.6%

スーパー等 有効発送数 228、有効回収数 108、有効回収率 47.4%)

参考資料

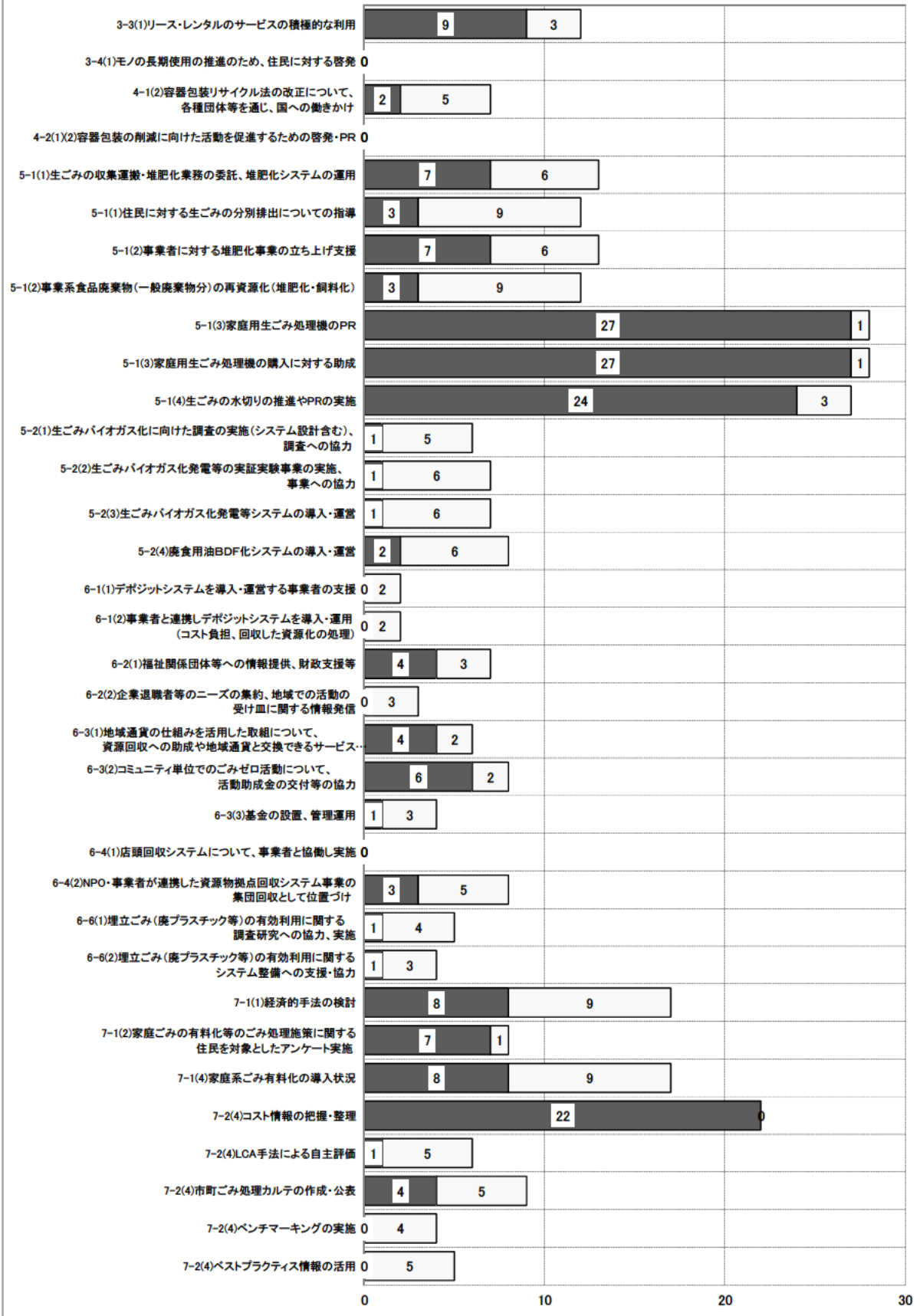
資料 1	市町のごみ減量化等の取組状況（平成 27 年度調査）	1
資料 2	県内市町の事業系ごみの処理料金体系（平成 27 年度）	4
資料 3	フリーマーケットの開催状況（平成 26 年度）	5
資料 4	容器包装リサイクル法による収集取組状況市町一覧（平成 26 年度）	6
資料 5	生ごみ処理機購入助成制度の状況（平成 27 年度）	7
資料 6	集団回収助成制度の状況（平成 27 年度）	8
資料 7	NPO 等団体のごみ減量化等の取組状況（平成 27 年度調査）	9
資料 8	ごみゼロ社会実現に向けた主な取組と結果	11
資料 9	市町別生活系ごみ排出量とごみ減量化施策	12
資料 10	市町別事業系ごみ排出量とごみ減量化施策	13
資料 11	市町別最終処分量	14
資料 12	ごみゼロプラン推進モデル事業の成果に係る調査結果	15
資料 13	ごみゼロ社会実現プランの数値目標との比較	19
資料 14	ごみ処理カルテ総括表（平成 25 年度）	20

資料1 市町のごみ減量化等の取組状況(平成27年度調査)



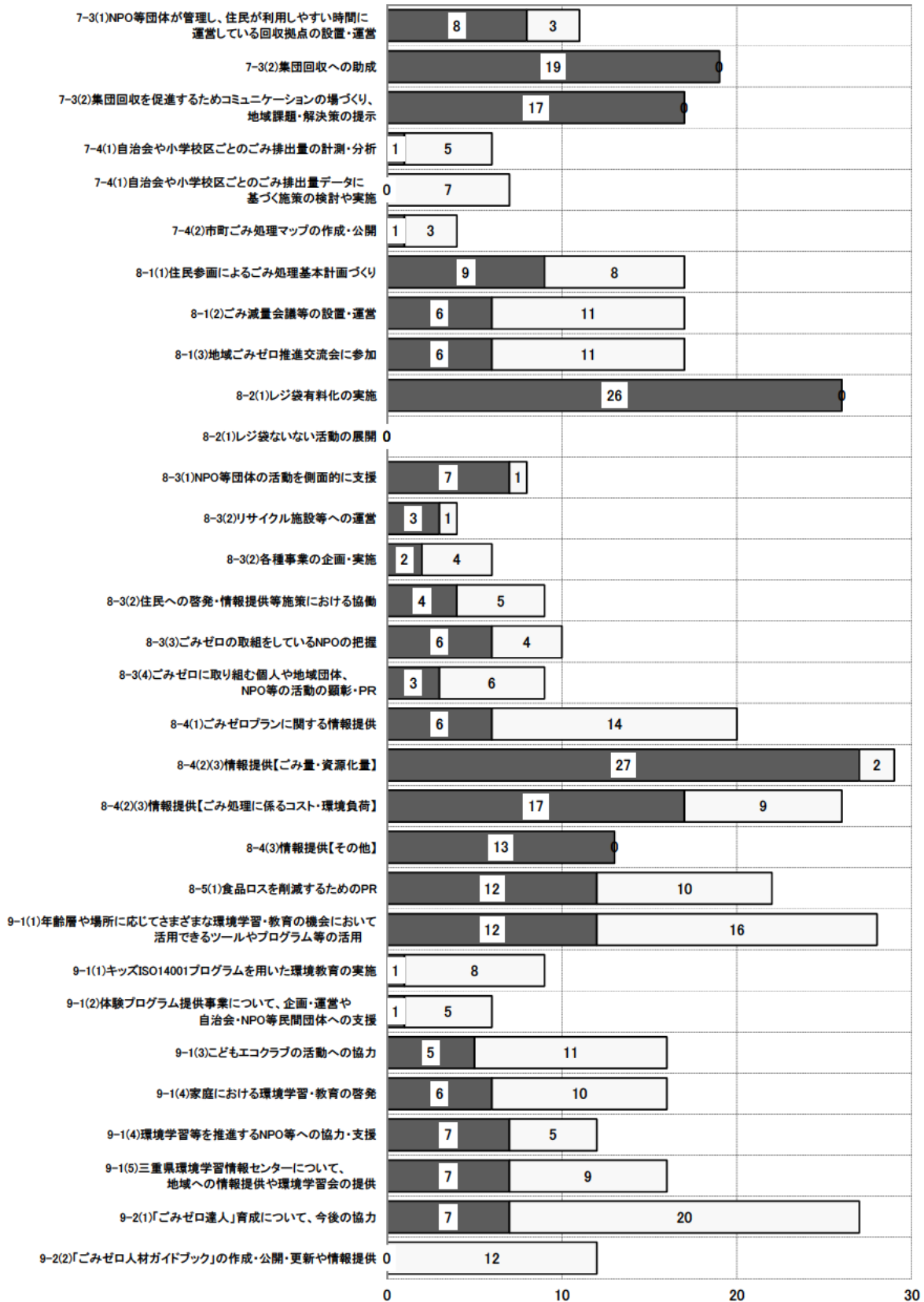
市町のごみ減量化等の取組状況 2

■現在実施している取組 □今後検討していく取組



市町のごみ減量化等の取組状況 3

■現在実施している取組 □今後検討していく取組



資料2 県内市町の事業系ごみの処理料金体系

(平成27年8月現在)

市町名	事業系可燃ごみ処分単価	換算値 (円/kg)	換算値(変更前) (円/kg)	料金変更 実施時期
津市	20kgまで300円、10kgごとに150円加算	15.0	11.0	平成16年4月
四日市市	10kgごとに164円	16.4	16.0	平成24年10月 (60kg以下有料化) 平成26年4月
伊勢市	10kgにつき108円加算(10円未満の端数は切り捨て)	10.8	10.5	平成26年4月
松阪市	10kgにつき150円	15.0	15.0	平成21年8月 平成27年4月 (100kg以下有料化)
桑名市	100kg未満2,000円、100kg以上10kgにつき200円加算	20.0	15.0	平成20年4月
鈴鹿市	20kgごとに320円	16.0	10.5	平成18年4月
名張市	10kgごとに120円	12.0	6.0	平成20年10月
尾鷲市	50kgまで500円、以降10kgごとに100円	10.0	2.0	平成25年4月
亀山市	10kg当たり160円	16.0	10.0	平成27年4月
鳥羽市	10kgあたり170円	17.0	8.0	平成18年10月 平成26年4月
熊野市	10kg当たり61円	6.1	6.0	平成26年4月
いなべ市	100kg未満2,000円、100kg以上10kgにつき200円加算	20.0	15.0	平成20年4月
志摩市	10kgあたり170円	17.0	5.0	平成16年10月 平成26年4月
伊賀市	50kg単位500円	10.0	2.1	平成15年4月
木曾岬町	100kg未満 2,000円、100kg以上 10kgにつき200円加算	20.0	15.0	平成20年4月
東員町	100kg未満 2,000円、100kg以上 10kgにつき200円加算	20.0	15.0	平成20年4月
菟野町	100kg未満 1,000円、100kg以上 10kgにつき100円加算	10.0	←	
朝日町	100kg以下2,000円、100kgを超えるときは10kg(10kg未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる)当たり200円とする	20.0	16.0	平成20年4月
川越町	100kg以下2,000円、100kgを超えるときは10kg(10kg未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる)当たり200円とする	20.0	16.0	平成20年4月
多気町	(収集ごみ)10kgで100円、10kgごとに 100円 (持込ごみ)10kgで100円、10kgごとに 100円	10.0 10.0	← 5.0	平成23年4月
明和町	10kgあたり108円 (10円未満の端数は切り捨て)	10.8	10.5	平成24年10月 (60kg以下有料化) 平成26年4月
大台町	10kg当たり100円	10.0	←	
玉城町	10kgあたり108円 (10円未満の端数は切り捨て)	10.8	10.5	平成24年10月 (60kg以下有料化) 平成26年4月
南伊勢町	10kgにつき 30円	3.0	【旧南勢町】5.0 【旧南島町】3.0	平成17年10月
度会町	10kgあたり108円 (10円未満の端数は切り捨て)	10.8	10.5	平成24年10月 (60kg以下有料化) 平成26年4月
大紀町	10kg当たり100円	10.0	←	
紀北町	40kgまで100円、40kgを超えるものについては40kg単位ごとに 100円増	2.5	3.0	平成18年4月
御浜町	受け入れていない			
紀宝町	受け入れていない			

換算値：各市町の処理料金を比較するために、次のルールの下、1kgあたりの単価(換算値)を設定

・Okg以下△円、Okgを超える場合は◇円→換算値：△円/Okg

・Okg未満無料、Okgは△円、Okgを超える場合は◇円→換算値：△円/Okg

資料3 フリーマーケットの開催状況

(平成26年度実績)

市町名	名称	来場者数(人)	市町の実施内容
木曾岬町	伸びゆく木曾岬町のふれあい広場	約1,000	開催
東員町	第43回東員フリーマーケット	約600	開催
	第44回東員フリーマーケット	約600	
四日市市	フリーマーケットin四日市vol46	2,328	後援
		2,652	
		2,550	
菰野町	第15回リサイクルイベント	約100	不用品回収支援
川越町	川越ふれあい祭	約1,500	開催、支援
津市	つ・環境フェア	約5,500	共催、情報提供等
大紀町	香肌奥伊勢リサイクルフェア	約600	支援、情報提供
大台町			情報提供
	リサイクルフェア(リユース工房)	25	開催
	どんとこい大台まつり	約10,000	開催
伊勢市	環境フェアフリーマーケット	約20,000	開催
	もったいないフェア	約2,000	開催支援
開催支援、情報提供等			
市町ブースの提供			
支援、情報提供			
度会町	春まつり	約5,000	開催、支援、情報提供

資料4 容器包装リサイクル法による収集取組状況市町一覧(平成26年度実績)

(○実施、●計画のみ)

市町名	無色 ガラス	茶色 ガラス	その他 ガラス	紙製 容器 包装	ペットボトル	プラスチック製容器包装		スチール缶	アルミ缶	紙パック	段ボール
							白色トレイ				
津市	○	○	○	○	○	○		●	●	●	●
四日市市	○	○	○	○	○	●		○	○	○	○
伊勢市	○	○	○		○	○		●	●	○	○
松阪市	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
桑名市	○	○	○	●	○	○		○	○	○	○
鈴鹿市	○	○	○	●	○	○		○	○	○	○
名張市	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
尾鷲市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
亀山市	○	○			○	○	○	○	○	○	○
鳥羽市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊野市	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
いなべ市	○	○	○		○	○		○	○	○	○
志摩市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊賀市	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
木曾岬町	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
東員町	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○
菰野町	○	○	○	○	○	○		○	○		○
朝日町	○	○	○	●	○	●		○	○	○	○
川越町	○	○	○	●	○	●		○	○	○	○
多気町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
明和町	○	○	○	●	○	○		●	●	○	○
大台町	○	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○
玉城町	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○
度会町	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○
大紀町	○	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○
南伊勢町	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
紀北町	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○
御浜町	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
紀宝町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

資料5 生ごみ処理機購入助成制度の状況

(平成27年8月現在)

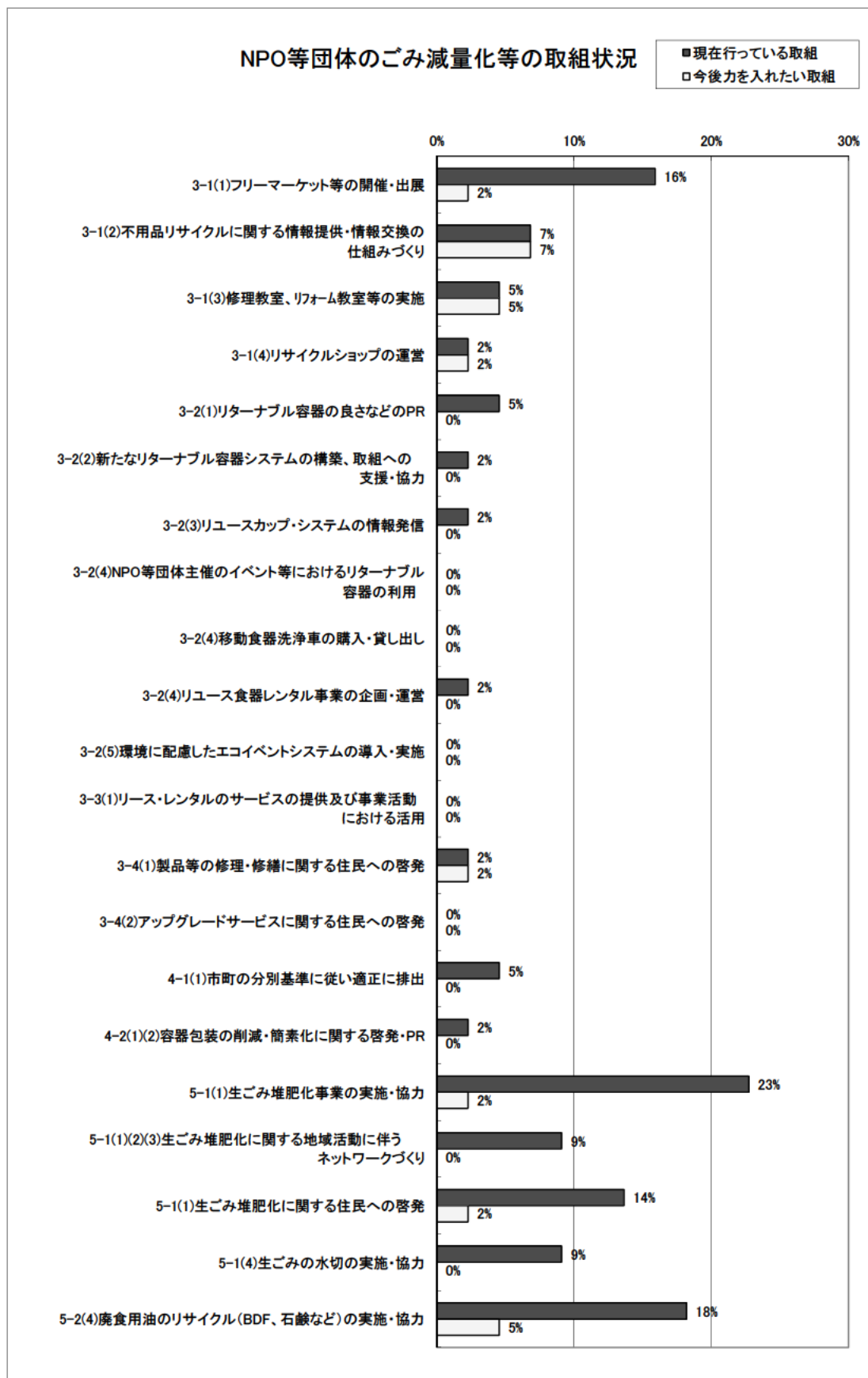
市町名	対象とする機器の種類	助成額
津市	コンポスト	購入金額の1/2(上限3,000円)
	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限25,000円)
四日市市	電気式生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限15,000円)
伊勢市	生ごみ処理機全般	購入金額の1/2(上限30,000円)
松阪市	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
桑名市	コンポスト容器	購入金額の1/2(上限5,000円)
	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
鈴鹿市	生ごみ処理容器	購入金額の1/2(上限15,000円)
	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限15,000円)
名張市	---	---
尾鷲市	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2(上限3,000円)1世帯2基まで
亀山市	ぼかし・コンポスト・電気式	購入金額の1/2(上限25,000円)
鳥羽市	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限20,000円)
熊野市	電気式生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)1世帯1基まで
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2(上限3,000円)1世帯2基まで
いなべ市	生ごみ堆肥化容器	購入価格の1/2(上限5,000円)
志摩市	電気式生ごみ処理機	購入価格の2/3(上限40,000円)
伊賀市	電動生ごみ処理機	購入金額の1/3(上限20,000円)
	コンポスト容器	購入金額の1/3(上限30,000円)
木曾岬町	生ごみ処理槽	購入金額の1/2(上限20,000円)
	コンポスト	購入金額の1/2(上限4,000円)1世帯2基まで
東員町	生ごみ堆肥化容器	購入金額の1/2(上限4,000円)
	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
菰野町	---	---
朝日町	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限50,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2(上限10,000円)
川越町	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限50,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2(上限10,000円)
多気町	家庭用生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
明和町	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
	生ごみコンポスト	購入金額の1/2(上限30,000円)
大台町	電気式生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
	非電気式生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限4,000円)
玉城町	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限20,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2(上限2,000円)
度会町	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2(上限5,000円)
大紀町	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限3,000円)
	生ごみ処理容器	
南伊勢町	生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限20,000円)
	コンポスト容器	購入金額の1/2(上限3,000円)
紀北町	生ごみ処理容器	購入金額の1/2(上限10,000円)
	電動生ごみ処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
御浜町	家庭用電気式処理機・手動攪拌式処理機	購入金額の1/2(上限30,000円)
	家庭用生ごみ処理容器	購入金額の1/2(上限5,000円)
紀宝町	電気式等	購入金額の1/2(上限30,000円)
	コンポスト等	購入金額の1/2(上限4,000円)

資料6 集団回収助成制度の状況

(平成27年8月現在)

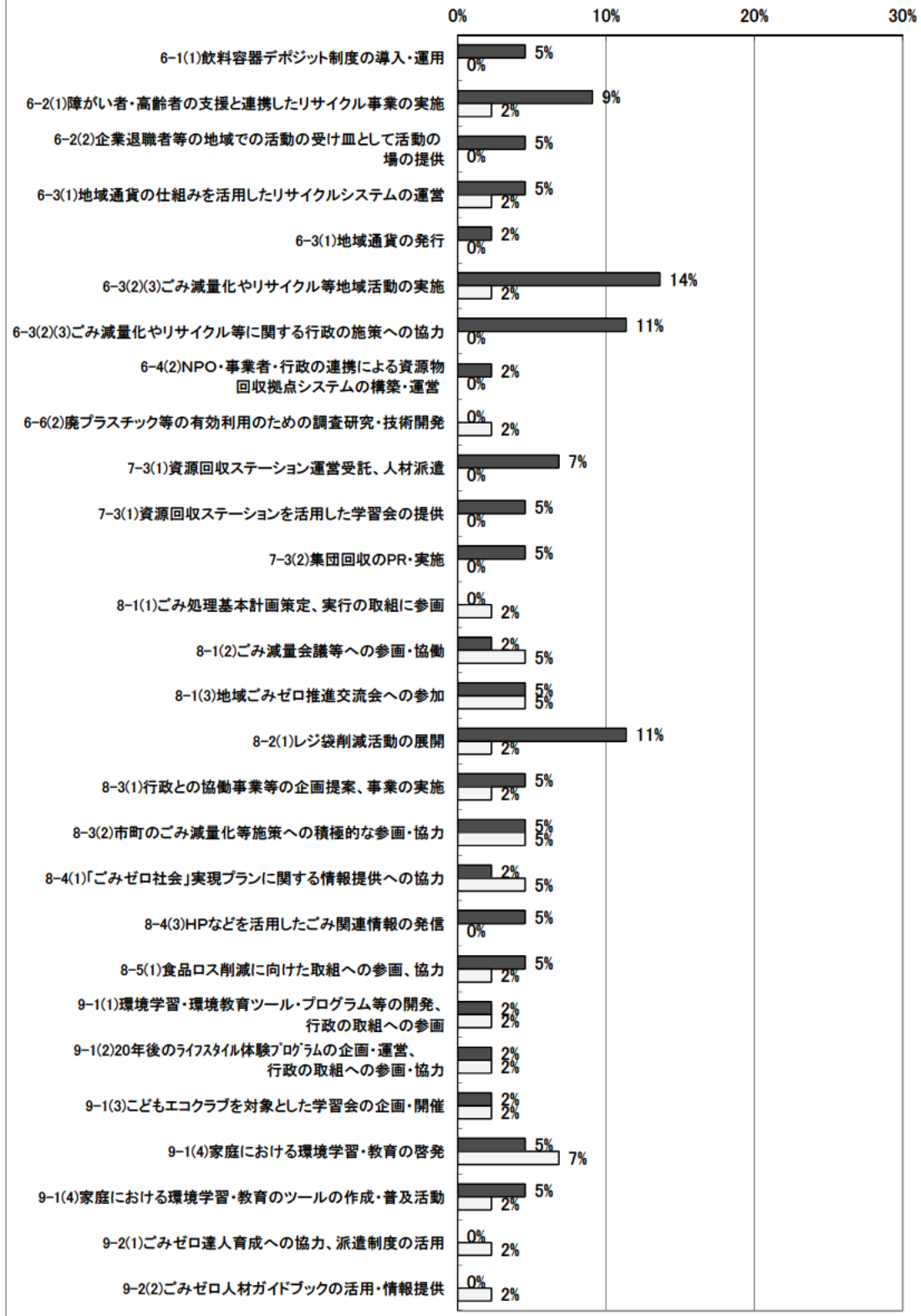
市町名	助成対象品目	助成額 (円/kg)
津市	古紙類、金属類(缶)、布類、びん	6
四日市市	紙類、布類	4
伊勢市	雑誌・雑誌類、衣類、アルミ・スチール缶、紙パック、新聞	3
	リターナブルびん	3円/本
松阪市	紙類、古着	3
	びん類(リターナブル)	3円/本
桑名市	---	-
鈴鹿市	紙類、金属類、アルミ類、びん類、布類	4
名張市	---	-
尾鷲市	新聞紙、雑誌類、段ボール、その他古紙	5
亀山市	紙類、金属類、ペットボトル、ペットボトルキャップ	7 (業者引渡 4)
	布類、ビン類、白色トレイ	4
	飲料用缶	7
	廃食油、小型家電	20
鳥羽市	段ボール、雑誌、新聞、牛乳パック、アルミ缶、びん	2
熊野市	---	-
いなべ市	---	-
志摩市	紙類、布類、缶類、その他資源	5
	びん類	3円/本
伊賀市	古紙類、古布類	3
木曾岬町	新聞類、雑誌、段ボール、牛乳パック、布類、缶類、紙類、びん類、ペットボトル、トレイ	4
東員町	紙、布	6
菰野町	---	-
朝日町	紙類、布、アルミ	5
川越町	紙類、布、アルミ	5
多気町	紙類、布類、缶類(アルミ、スチール)、びん類	5
明和町	段ボール、新聞、雑誌、紙パック、布類、アルミ	5
大台町	紙類、布、缶	5
	びん	5円/本
玉城町	紙、布、アルミ、牛乳パック	3
度会町	---	-
大紀町	紙類	5
	缶類	3
	びん類	2
南伊勢町	廃乾電池	3円/個
紀北町	---	-
御浜町	---	-
紀宝町	---	-

資料7 NPO等団体のごみ減量化等の取組状況(平成27年度調査)



NPO等団体のごみ減量化等の取組状況2

■現在行っている取組
□今後力を入れたい取組

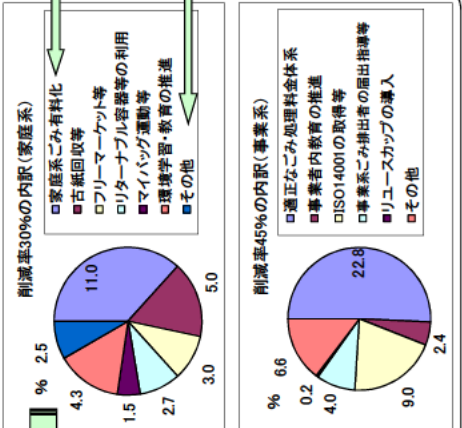


ごみゼロ社会実現に向けた主な取組と結果

【ごみゼロ社会実現プラン-数値目標】

①発生・排出抑制に関する目標		目標値													
年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2025
家庭系ごみ	0.0%	-0.5%	1.9%	-0.7%	-0.8%	-3.9%	-7.4%	-10.9%	-14.1%	-11.6%	-14.1%	-15.5%	-15.6%	-20%	-30%
家庭系ごみ有料化	-	-	-	4/29	6/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	8/29	8/29	8/29	10/29	13/29
古紙回収等	29,629	30,049	28,639	24,968	25,163	24,660	27,395	26,017	25,193	25,188	24,630	25,424	22,965	29,000	52,000
リターナブル容器等の利用	28,707	27,739	26,511	24,898	24,914	22,595	23,567	21,663	19,614	19,780	18,070	18,951	20,000	17,700	29,729
環境学習・教育	0.0%	-2.4%	-9.5%	-13.4%	-16.8%	-17.0%	-25.2%	-29.6%	-32.9%	-31.2%	-29.2%	-27.8%	-30.7%	-35%	-45%
適正なごみ処理料金体系	-	1/66	3/47	4/27	6/27	7/27	14/26	15/26	15/26	15/27	19/27	21/27	15/27	22/27	27/27
M-EMSの取得	-	-	1	23	46	78	119	161	217	246	278	295	-	420	-
事業所内教育	-	-	-	-	-	-	-	-	23/29	22/29	21/29	25/29	18/29	23/29	29/29
市民教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【多様な主体のごみ減量化に向けた取組】
 住民：マイバック運動等
 NPO：古紙回収等、リターナブル容器等の利用
 事業者：ISO14001の取得等、リユースカップの導入
 市町：家庭ごみ有料化、適正なごみ処理料金体系
 県：廃棄物会計基準



【平成17年度プラン推進モデル事業】
伊賀市「家庭系ごみ有料化制度の導入検討」

【平成17年度プラン推進モデル事業】
伊賀市「H19.1）、鳥羽市(H18.10)、名張市(H20.4)、尾鷲市(H24.4)

【平成18年度プラン推進モデル事業】
桑名市「市民参画によるごみ処理基本計画づくり」

【平成18年度プラン推進モデル事業】
東員町「住民参画によるごみ処理基本計画づくり」

【平成19年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「レジ袋削減(有料化)の導入、検討事業」

【平成20年度プラン推進モデル事業】
伊賀市・名張市「レジ袋有料化後継事業」
松阪市・明和町・多気町・大台町・玉城町・大紀町
「レジ袋有料化検討事業」

【平成21年度プラン推進モデル事業】
四日市市「複合的なごみ減量・リサイクル施策検討事業」

レジ袋有料化導入市町
伊勢市(H19.7)、伊賀市・名張市(H20.7)、
鈴鹿市・龜山市(H20.9)、
桑名市・いなべ市・木曽町・東員町(H20.10)、
松阪市・多気町・明和町・大台町・玉城町・大紀町
(H20.11)、鳥羽市・南伊勢町・志摩市(H21.1)、
度会町(H21.2)、津市・龍野市・御浜町・紀宝町
(H21.4)、尾鷲市・紀北町(H21.9)、
四日市市、朝日町、川越町(H22.4)

【平成17年度プラン推進モデル事業】
紀宝町「生ごみ堆肥化システムの実証試験」

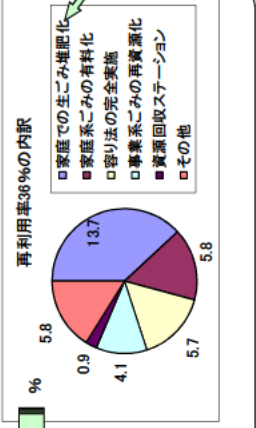
【平成18年度プラン推進モデル事業】
鳥羽市「リサイクルパーク整備事業」
【平成20年度プラン推進モデル事業】
鳥羽市「事業系ごみ(食品廃棄物)再資源化システム
検討事業」

【平成21年度プラン推進モデル事業】
鳥羽市「島内における資源循環モデル検討事業」
【平成22年度プラン推進モデル事業】
大台町「地域密着型生ごみ、資源物の回収、
資源化システム構築検討事業」
名張市「生ごみ、草木屑の回収及び
資源化システムの実証試験事業」
伊勢市「事業系ごみの減量化・資源化に関する
検討事業」

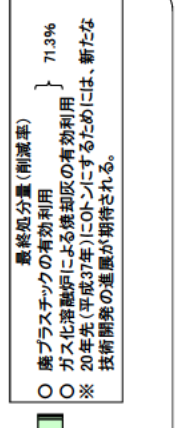
【平成19年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「理立ごみ(ガラス・陶磁器くず)の分別収集
システム検討事業」

②資源の有効利用に関する目標

資源としての再利用率		目標値													
年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2025
家庭での生ごみ堆肥化	14.0	15.0	15.9	15.8	16.3	15.2	14.4	13.2	13.0	16.2	15.9	15.5	14.1	22	50
家庭系ごみの有料化	-	-	-	6/29	11/29	11/29	11/29	10/29	11/29	11/29	12/29	12/29	12/29	17/29	29/29
容り法の完全実施	-	-	-	4/29	6/29	6/29	7/29	7/29	7/29	7/29	8/29	8/29	8/29	10/29	29/29
事業系ごみの再資源化	-	-	-	3/29	2/29	2/29	2/29	5/29	6/29	2/29	2/29	2/29	2/29	19/29	29/29
事業系ごみの再資源化	-	-	-	9/29	11/29	13/29	14/29	21/29	19/29	21/29	21/29	21/29	21/29	22/29	29/29



【多様な主体のごみ減量化に向けた取組】
 住民：家庭での生ごみ堆肥化
 NPO：事業系ごみの再資源化
 事業者：事業系ごみの再資源化
 市町：家庭での生ごみ堆肥化、家庭ごみ有料化、容り法の完全実施



※平成27年度市町ごみ処理状況調査結果から

市町別事業系ごみ排出量とごみ減量化施策

市町名	H14(2002) 事業系ごみ 排出量 (t) A	H25(2013) 事業系ごみ 排出量 (t) B	H26(2014) (速報値) 事業系ごみ排出量 (t) C				モデル 事業 ごみ 食品 廃棄物 堆肥化	処理手数 の向上 げ	焼却施設 への古紙 等の搬入 規制※	減量化計 画等の提 出義務つ け※	備 考
			県全体に占 める割合 (%)	対H14 増減率 (%) (C-A)/A	前年比 ごみ増減量 C-B	前年比 増減率 (%) (C-B)/B					
津市	61,725	33,224	34,140	▲ 27,585	▲ 44.7	916	2.8	16	○	(11.0円/kg→15.0円/kg)H16.4	
四日市市	44,445	32,238	34,456	▲ 9,989	▲ 22.5	2,218	6.9	17,26	○	(10.5円/kg→16.0円/kg)H17.10 (16.0円/kg→16.4円/kg)H26.4	
伊勢市	16,763	16,840	15,570	▲ 1,193	▲ 7.1	▲ 1,270	▲ 7.5	24,26	○	(50kg以下有料化)H24.10 (10.5円/kg→10.8円/kg)H26.4	
松阪市	20,158	16,791	16,642	▲ 3,516	▲ 17.4	▲ 149	▲ 0.9	21,27	○	(10.0円/kg→15.0円/kg)H21.8 (15.0円/kgただし100kg以下無料→15円/kg 100kg以下有料)H27.4	
桑名市	15,344	13,043	13,426	▲ 1,918	▲ 12.5	383	2.9	20		(15.0円/kg→20.0円/kg)H20.4	
鈴鹿市	19,135	19,239	19,103	▲ 32	▲ 0.2	▲ 136	▲ 0.7	18		(10.5円/kg→16.0円/kg)H18.4	
名張市	16,366	7,219	7,016	▲ 9,350	▲ 57.1	▲ 203	▲ 2.8	19,20		(6.0円/kg→12.0円/kg)H20.4	
尾鷲市	1,366	1,428	1,554	188	13.8	126	8.8	25		(2.0円/kg→10.0円/kg)H25.4	
亀山市	4,516	4,834	4,760	244	5.4	▲ 74	▲ 1.5	27		(10.0円/kg→16.0円/kg)H27.4	
鳥羽市	8,527	7,408	3,532	▲ 4,995	▲ 58.6	▲ 3,876	▲ 52.3	18,26		(5.0円/kg→8.0円/kg)H18.10 (8.0円/kg→17.0円/kg)H26.4	
熊野市	849	1,135	1,157	308	36.3	22	1.9	26	○	(6.0円/kg→6.1円/kg)H26.4	
いなべ市	2,351	2,931	2,834	483	20.5	▲ 97	▲ 3.3	20			
志摩市	10,490	7,522	4,509	▲ 5,981	▲ 57.0	▲ 3,013	▲ 40.1	16,26		旧大町(3.0円/kg→5.0円/kg)H16.10 (5.0円/kg→17.0円/kg)H26.4 旧浜島町(4.0円/kg→5.0円/kg)H16.10	
伊賀市	17,529	3,846	3,857	▲ 13,672	▲ 78.0	11	0.3	15		(2.1円/kg→10.0円/kg)H15.4	
市計	239,564	167,698	162,556	▲ 77,008	▲ 32.1	▲ 5,142	▲ 3.1				
木曾岬町	165	162	140	▲ 25	▲ 15.2	▲ 22	▲ 13.6	20			
東員町	315	373	517	202	64.1	144	38.6	20			
菟野町	2,382	2,906	2,783	401	16.8	▲ 123	▲ 4.2		○		
朝日町	8	112	154	146	1,825.0	42	37.5	20	○	(16.0円/kg→20.0円/kg)H20.4	
川越町	55	275	244	189	343.6	▲ 31	▲ 11.3	20	○	(16.0円/kg→20.0円/kg)H20.4	
多気町	100	746	901	801	801.0	155	20.8	23	○	(持込ごみ5.0円/kg→10.0円/kg)H23.4	
明和町	2,645	1,999	1,636	▲ 1,009	▲ 38.1	▲ 363	▲ 18.2	24		(50kg以下有料化)H24.10 (10.5円/kg)H26.4	
大台町	160	1,921	788	628	392.5	▲ 1,133	▲ 59.0				
玉城町	1,085	778	878	▲ 207	▲ 19.1	100	12.9	24,26	○	(50kg以下有料化)H24.10 (10.5円/kg)H26.4	
度会町	113	398	348	235	208.0	▲ 50	▲ 12.6	24,26		(50kg以下有料化)H24.10 (10.5円/kg)H26.4	
大紀町	134	455	449	315	235.1	▲ 6	▲ 1.3				
南伊勢町	559	519	550	▲ 9	▲ 1.6	31	6.0				
紀北町	4,393	3,054	2,428	▲ 1,965	▲ 44.7	▲ 626	▲ 20.5		○		
御浜町	0	0	0	0	-	0	-		○		
紀宝町	55	42	28	▲ 27	▲ 49.1	▲ 14	▲ 33.3				
町計	12,169	13,740	11,844	▲ 325	▲ 2.7	▲ 1,896	▲ 13.8				
県計	251,733	181,438	174,400	▲ 77,333	▲ 30.7	▲ 7,038	▲ 3.9	22	11	3	

ごみ減量取組に係る欄の数字は実施、導入年度

資料 1 1 市町別最終処分量

市町名	H14(2002) 最終処分量 (t) A	H25(2013) 最終処分量 (t) B				H26(2014) (速報値) 最終処分量 (t) C					
		県全体に 占める割合 (%)	対H14 ごみ増減量 B-A	対H14 増減率 (%) (B-A)/A	県全体に 占める割合 (%)	対H14 ごみ増減量 C-A	対H14 増減率 (%) (C-A)/A	前年比 ごみ増減量 C-B	前年比 増減率 (%) (C-B)/B		
津市	40,397	11,589	23.2	▲ 28,808	▲ 71.3	10,168	26.7	▲ 30,229	▲ 74.8	▲ 1,421	▲ 12.3
四日市市	29,390	9,933	19.8	▲ 19,457	▲ 66.2	9,759	25.6	▲ 19,631	▲ 66.8	▲ 174	▲ 1.8
伊勢市	8,224	142	0.3	▲ 8,082	▲ 98.3	138	0.4	▲ 8,086	▲ 98.3	▲ 4	▲ 2.8
松阪市	10,072	7,015	14.0	▲ 3,057	▲ 30.4	6,798	17.8	▲ 3,274	▲ 32.5	▲ 217	▲ 3.1
桑名市	6,049	2,302	4.6	▲ 3,747	▲ 61.9	2,283	6.0	▲ 3,766	▲ 62.3	▲ 19	▲ 0.8
鈴鹿市	8,918	1,588	3.2	▲ 7,330	▲ 82.2	1,590	4.2	▲ 7,328	▲ 82.2	2	0.1
名張市	11,918	1,124	2.2	▲ 10,794	▲ 90.6	1,187	3.1	▲ 10,731	▲ 90.0	63	5.6
尾鷲市	802	128	0.3	▲ 674	▲ 84.0	120	0.3	▲ 682	▲ 85.0	▲ 8	▲ 6.3
亀山市	1,571	0	0.0	▲ 1,571	▲ 100.0	0	0.0	▲ 1,571	▲ 100.0	0	0.0
鳥羽市	3,455	3,474	6.9	19	0.5	0	0.0	▲ 3,455	▲ 100.0	▲ 3,474	▲ 100.0
熊野市	1,039	159	0.3	▲ 880	▲ 84.7	0	0.0	▲ 1,039	▲ 100.0	▲ 159	▲ 100.0
いなべ市	3,979	870	1.7	▲ 3,109	▲ 78.1	879	2.3	▲ 3,100	▲ 77.9	9	1.0
志摩市	7,464	3,605	7.2	▲ 3,859	▲ 51.7	286	0.7	▲ 7,178	▲ 96.2	▲ 3,319	▲ 92.1
伊賀市	7,925	1,557	3.1	▲ 6,368	▲ 80.4	1,586	4.2	▲ 6,339	▲ 80.0	29	1.9
市計	141,203	43,486	86.9	▲ 97,717	▲ 69.2	34,794	91.2	▲ 106,409	▲ 75.4	▲ 8,692	▲ 20.0
木曾岬町	182	43	0.1	▲ 139	▲ 76.4	42	0.1	▲ 140	▲ 76.9	▲ 1	▲ 2.3
東員町	510	1,883	3.8	1,373	269.2	192	0.5	▲ 318	▲ 62.4	▲ 1,691	▲ 89.8
菰野町	826	160	0.3	▲ 666	▲ 80.6	160	0.4	▲ 666	▲ 80.6	0	0.0
朝日町	362	293	0.6	▲ 69	▲ 19.1	0	0.0	▲ 362	▲ 100.0	▲ 293	▲ 100.0
川越町	675	487	1.0	▲ 188	▲ 27.9	552	1.4	▲ 123	▲ 18.2	65	13.3
多気町	600	575	1.1	▲ 25	▲ 4.2	278	0.7	▲ 322	▲ 53.7	▲ 297	▲ 51.7
明和町	905	112	0.2	▲ 793	▲ 87.6	127	0.3	▲ 778	▲ 86.0	15	13.4
大台町	48	0	0.0	▲ 48	▲ 100.0	41	0.1	▲ 7	▲ 14.6	41	-
玉城町	493	15	0.0	▲ 478	▲ 97.0	0	0.0	▲ 493	▲ 100.0	▲ 15	▲ 100.0
度会町	247	2	0.0	▲ 245	▲ 99.2	0	0.0	▲ 247	▲ 100.0	▲ 2	0.0
大紀町	140	31	0.1	▲ 109	▲ 77.9	35	0.1	▲ 105	▲ 75.0	4	12.9
南伊勢町	1,420	1,255	2.5	▲ 165	▲ 11.6	710	1.9	▲ 710	▲ 50.0	▲ 545	▲ 43.4
紀北町	2,789	1,189	2.4	▲ 1,600	▲ 57.4	703	1.8	▲ 2,086	▲ 74.8	▲ 486	▲ 40.9
御浜町	399	197	0.4	▲ 202	▲ 50.6	199	0.5	▲ 200	▲ 50.1	2	1.0
紀宝町	587	314	0.6	▲ 273	▲ 46.5	314	0.8	▲ 273	▲ 46.5	0	0.0
町計	10,183	6,556	13.1	▲ 3,627	▲ 35.6	3,353	8.8	▲ 6,830	▲ 67.1	▲ 3,203	▲ 48.9
県計	151,386	50,042	100.0	▲ 101,344	▲ 66.9	38,147	100.0	▲ 113,239	▲ 74.8	▲ 11,895	▲ 23.8

ごみゼロプラン推進モデル事業の成果に係る調査結果

番号	区分	分類	ターゲット	モデル事業名	年度	市町名	事業費	補助額	ねらい	概要	成果	成功要因	苦労した点	浮かび上がった課題	その後の経過	他市町への普及検討
5	家庭系ごみ	減量化・資源化	生ごみ	生ごみ堆肥化システム実証実験	H17	紀宝町	7,523千円	3,685千円	町内で生ごみの分別収集と堆肥化による減量化	町内にモデル地区を設定し生ごみの分別収集を実施するとともに、実験処理施設を整備して生ごみの堆肥化に係る実証実験を実施	現在、町内150世帯が生ごみの分別収集・堆肥化に参加。H22年度の生ごみ収集量は32トン	住民説明を通じて住民の減量化への意識が向上し理解・協力が得られたこと	協力世帯が少ないうち、回収時期が短いこと	浮かび上がった課題 分別の徹底、分別方法の周知と住民の理解	町全域での生ごみ分別収集システムの構築に向け、H21年に生ごみ堆肥化推進委員会を設置、H22年に同委員会での検討結果の報告書をまとめた	モデル地区を設定し生ごみの分別収集・堆肥化について取り組むための参考事例である。各市町の世帯数や都市化の度合い、堆肥の需要など市町の実情に応じた検討が必要と考えられる。地域内に堆肥化事業者が存在するなどの環境が整った市町では検討の余地があるのでは
6	家庭系ごみ	施設整備	生ごみ・資源物	リサイクルセンター整備・運営事業	H18	鳥羽市	26,207千円	10,956千円	町内の生ごみ・資源物の回収率を向上させること	家庭系生ごみの分別収集の推進のため、計画段階から市民の意見を聞き入れ、NPOが運営主体となるリサイクルセンターを整備した。また資源物の回収拠点や環境情報発信の場として、リサイクルセンターを開設することで市民の交流の場を設けること目指す	現在では、リサイクルセンター利用者が延べ10万人を超え、資源物の回収量も増加している。また生ごみ堆肥化ケース「ひなたぼっこ」の利用も495台となるなど、リサイクルセンターが市民に広く利用されている	自治会が主体的に減量化を推進していること	自治会が求められたため、自治会連合会や自治会組織内での理解を得るのに時間を要した	NPOに管理運営を委託しているが、構成メンバーの高齢化による後継者不足が危惧される	リユースショップの運営、H21年の堆肥金の増設、イベントの開催など取組を拡大している	生ごみ堆肥化や資源ごみ回収などの地域のリサイクル拠点を、管理運営面でのNPOとの連携・協働、地域の商店街との連携によるリサイクルへのインセンティブづくりなどいくつかの参考となる要素が含まれる取組といえる
7	家庭系ごみ	減量化・資源化	ガラス・陶磁器類	埋立ごみ(ガラス等)の分別収集システム検討事業	H19	伊勢市	1,811千円	905千円	埋立ごみの半分以上を占めるガラス・陶磁器類の新たな埋立ルートを確認し、市による分別収集に加え、モデル地区に自治会による分別収集による資源回収を実施	・今まで埋立処分されていたガラス・陶磁器類について、民間事業者による分別収集を実施 ・新たな分別収集区別による回収を行う ・市による分別収集に加え、モデル地区に自治会による分別収集による資源回収を実施	リサイクル処理実施前のH18年には埋立処分された不燃ごみは約72トントであったが、リサイクル処理実施後のH19年には270トンと劇的に減少し、直近のH23年は168トンまで減少した。また自治会による資源回収量は増加している	自治会には売却益が入り、市は収集業務の効率化が図れるという利便性があったため	自治会の主体性が求められたため、自治会連合会や自治会組織内での理解を得るのに時間を要した	・集約化に伴う生活弱者等のこみ出し支援策 ・自治会組織内での後継者の育成	リサイクル処理の実施が浸透するとともに、自治会による資源回収の推進と集約化の推進が、資源回収の効率化に寄与している	埋立ごみのうち多くを占めていたガラス・陶磁器類に着目したこと、民間リサイクル業者をうまく活用したこと、自治会に売却益を還元すること、集約回収へのインセンティブを生み出し市の収集業務の効率化につなげたことが成功の要因と考えられる。他の市町でも、ガラス・陶磁器類は埋立処分しているところが多いと考えられることから検討の余地は大きいのではないかと、また自治会や民間事業者などの活用は仕方なども参考になるのでは
8	家庭系ごみ	減量化・資源化	容器包装(シジメ)	レジ袋有料化検討事業	H19 H20	伊勢市・名張市 伊賀市・松阪市ほか5町	—	479千円 727千円 756千円	レジ袋の削減とマイバッグの推進による取組を通じた減量化	伊勢市は単独で、伊賀市と名張市は、市と隣接5町は共同で、それぞれ住民・事業者・行政による検討会を経て協定方式によるレジ袋有料化を実施	伊勢市ではH19年9月から、伊賀市・名張市ではH20年7月から、松阪市ではH20年11月からレジ袋有料化が実施され、レジ袋削減率も90%前後と高い率で推移している	他県の店舗との取組の差が出ることで、事業者の理解・PRやキャンペーン等の実施	レジ袋の代わりに紙製ボトルをもち出す必要なもの、マイバッグの活用を促すこと	万引対策等の理由で脚を引く事業者もいるものの、マイバッグの活用は確実に住民に定着してきている	H19年の伊勢市を皮切りにレジ袋有料化の取組は県下各地域へ広がりをみせ、現在、県内全29市町において実施されている。またレジ袋削減率も90%前後で推移し、住民に定着することになった。これだけ広がりをみせたのは、自分小の行動が環境保護に寄与するというコンセプトのわかりやすさがあってからでしょう	

ごみゼロプラン推進モデル事業の成果に係る調査結果

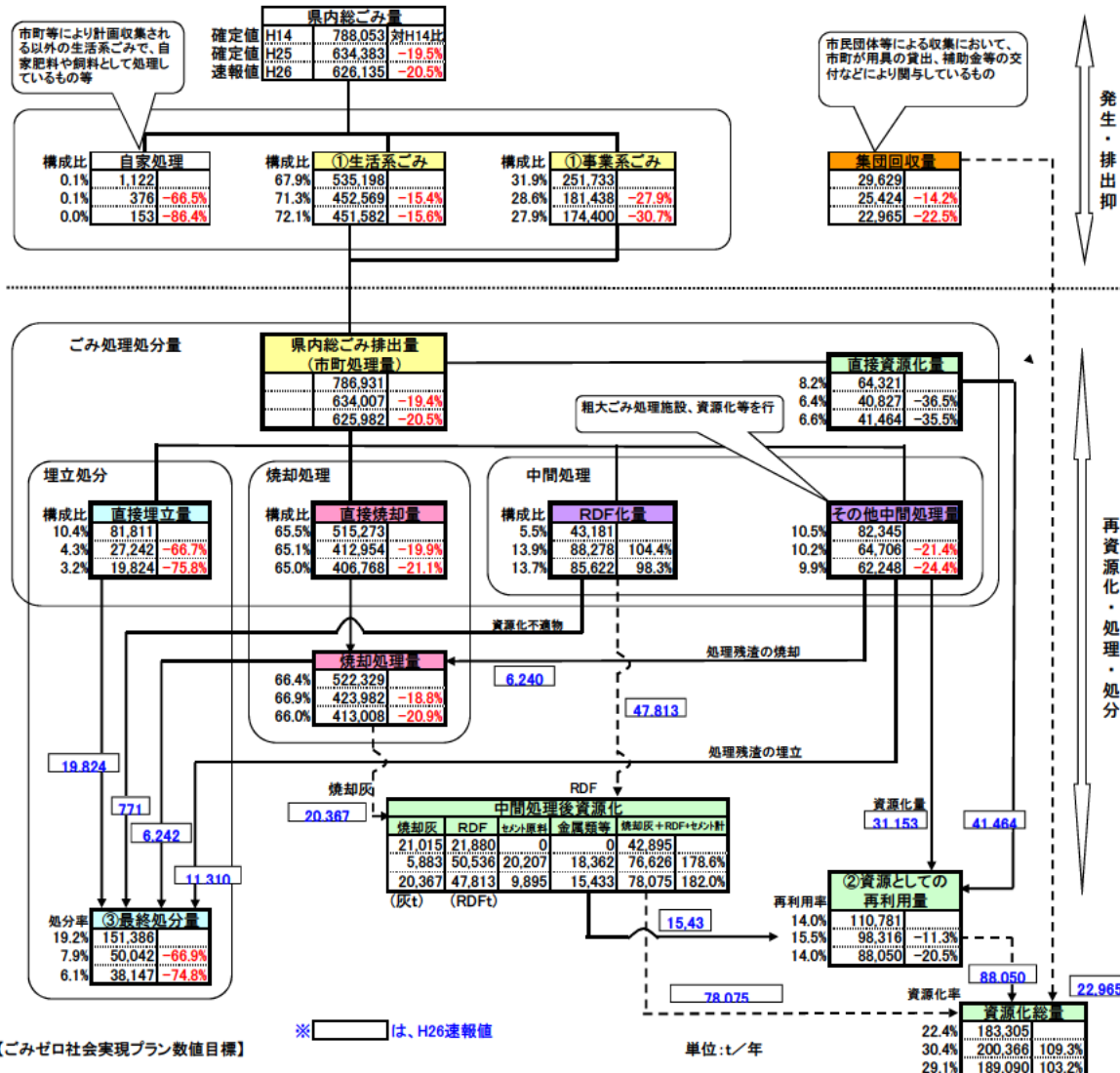
9	家庭系ごみ	ごみ処理システム	分類	ターゲット	難島ごみ	モデル事業名	鳥羽市における資源循環モデル検討事業	年度	H21	市町名	鳥羽市	事業費	10,883千円	補助額	5,442千円	ねらい	・難島での資源循環を確立することでごみ減量化を図る ・本土へのごみ削減 ・難島での資源循環コストの削減	概要	難島を持つ鳥羽市では廃棄物の収集運搬コストの削減をめざし、住民、自治会、行政が連携し、ごみ処理施設を使った堆肥化による鳥羽市資源循環モデル事業を推進している	成果	本事業の進捗により、難島のごみは約46トン削減され、廃棄物の運搬コストの削減に寄与した。	成功要因	住民へのアンケート調査により鳥羽市での堆肥利用(家庭菜園や園芸)が島に広がること確認できたこと	苦労した点	—	浮かび上がった課題	ランニングコスト(電気代や機器保守点検・修繕費用)の負担	その後の経過	できた堆肥は無料で住民に提供され島の難島内で積極的に取り組まれている	他市町への普及検討	鳥羽市内の他の難島や難島を持つ他の地域、また難島でなくとも市内内の小規模集落への応用が可能な事例と考えられる
10	家庭系ごみ	ごみ処理システム	収集システム	収集システム	福祉・地域づくり一体となったごみ収集システム等検討事業	福祉・地域づくり一体となったごみ収集システム等検討事業	年度	H21	名張市	名張市	事業費	8,457千円	補助額	4,227千円	ねらい	・効率的なごみ収集システム構築のため、戸別収集からステーション方式へ変更 ・ポランディアによるごみ出し支援と高齢者世帯等の安全確認	概要	市内全域の収集方式をステーション方式に変更。有償ポランディアによるごみ出し支援と高齢者世帯等の安全確認の実施	成果	高齢者等の安全確認を兼ねたごみ出し支援事業により、市内全域のごみ収集方式に統一することができ、収集業務の効率性、経済性、安全性等が向上	成功要因	地域住民の理解、有償ポランディアの協力が得られたこと	苦労した点	拠点ステーションの場所確保、ポランディアの導入、従事者の交代に伴うごみ取り忘れや不安確認の恐れ ・ステーションに集積した後に判別した分別区分違いの対応 ・収集時の住民とのトラブル	浮かび上がった課題	・収集作業が重労働であり、業務と対価のバランスや従事者確保に苦慮 ・従事者の交代に伴うごみ取り忘れや不安確認の恐れ ・ステーションに集積した後に判別した分別区分違いの対応 ・収集時の住民とのトラブル	その後の経過	市内全域がステーション方式に統一されたが、今後急速に普及が進むことが予想されるため、福祉施設としての現行制度に加え、受益者負担によるごみ出し支援制を検討する必要がある。また約700世帯にも及ぶごみ戸別回収ランディアを常時、継続的に確保することは困難となった	他市町への普及検討	福祉政策も含めた収集システムについて、地域住民や自治会と交えた更なる検討が求められ、行政と地域の役割分担、収集業務の効率的な手法や高齢者世帯への対応等の課題整理を行うことが必要である。	
11	家庭系ごみ	減量化・資源化	ごみ	ごみ	ごみ等の回収及び資源化システムの検証実験事業	ごみ等の回収及び資源化システムの検証実験事業	年度	H22	名張市	名張市	事業費	3,457千円	補助額	1,461千円	ねらい	・ごみの分別収集と堆肥施設での堆肥化の実施	概要	市内23地区(1,963世帯)をモデル地区に選定し、週2回の燃やすごみのうち週1回を生ごみ専用回収日として水切りした生ごみを生分解性プラスタック製の専用袋で収集し民間堆肥化施設で堆肥化、実施期間は約3か月	成果	試行期間中に約18.6トンの生ごみを資源化。事業実施後の参加者へのアンケート調査の結果から生ごみ分別収集に関する課題が明らかになった	成功要因	事前説明会を延ばし、市民に理解を求め、回収時の遅れや運搬時の遅れを懸念し、回収日当日の朝早くから回収開始することになったこと ・燃やすごみの日を週2回から1回に減らしたことによるおむつ等の長期保管困難物への対応 ・夏場の不安	苦労した点	40回の住民説明会の実施、収集時の遅れや運搬時の遅れを懸念し、回収日当日の朝早くから回収開始することになったこと ・燃やすごみの日を週2回から1回に減らしたことによるおむつ等の長期保管困難物への対応 ・夏場の不安	浮かび上がった課題	・生分解性プラスタック製の専用袋は劣化が早く、また生ごみ専用回収日と重なると回収できなかったこと ・燃やすごみの日を週2回から1回に減らしたことによるおむつ等の長期保管困難物への対応 ・夏場の不安	その後の経過	夏場の生ごみ分別収集の課題を検証するためH23年7月から2か月間夏季生ごみ資源化試行事業を推進し、この間の試行を踏まえ、本格実施へ向けた検討を進めている	他市町への普及検討	生ごみの分別収集に向けて、課題や留意事項が明らかとなった。各市町の状況、都市化の状況、地域住民の理解、堆肥化施設の有無、堆肥の需要、費用対効果などを検証し、各市町の実情に応じた検討が求められる	
12	家庭系ごみ	減量化・資源化	ごみ	ごみ	地域密着型生ごみ等の回収・資源化システム構築検討事業	地域密着型生ごみ等の回収・資源化システム構築検討事業	年度	H22	大台町	大台町	事業費	10,878千円	補助額	4,515千円	ねらい	・生ごみ堆肥化・グルーピングによるごみ減量化 ・粗大ごみのリサイクル	概要	町内に生ごみの堆肥化に取り組むグループを育成し、できた堆肥を販売し、消費する循環システムを構築。また粗大ごみのリサイクル、リサイクルを進めるため広報紙で情報を紹介	成果	本事業により生ごみ堆肥化に取り組み4つのグループが誕生し、参加人数が約90人となった。堆肥化、野菜の販売を通して地域の住民のコミュニケーションが図れた。また粗大ごみの修理する「リサイ」が設立	成功要因	コンポスタ学で人材育成を行い、その卒業生が取組を推進していったこと	苦労した点	参加者を増やすこと	浮かび上がった課題	町全体へ浸透しない ・小規模の事業家生ごみの処理	その後の経過	コンポスタ学校の卒業生が後となり新規のグループが生まれ、現在は8グループ、約200名の町民が活動している。また町民の要望に応じ堆肥化の講習会を実施するなどの取組を進めている	他市町への普及検討	人材育成により更なる地域住民の活動が促進されたこと、生ごみ堆肥化や野菜の販売を通して地域のコミュニケーションと活性化が図れたことなどを参考に、他の市町でも始めやすい取組であると考えられる	

ごみゼロプラン推進モデル事業の成果に係る調査結果

番号	区分	分類	ターゲット	モデル事業名	年度	市町名	事業費	補助額	ねらい	概要	成果	成功要因	苦労した点	浮かび上がった課題	その後の経過	他市町への普及検討
13	一般廃棄物全般	施策・計画	処理計画	市民参画によるごみ処理基本計画づくり	H17	桑名市	6,469千円	2,457千円	・ごみ行政への市民参画 ・市民の自主的な行動計画としての効果	ごみ処理基本計画（計画期間H18～27年度）の策定を公募し、市民等から成る「ごみ処理基本計画策定市民参画委員会」を設置し、市民参画のもと行った	市民会議で提案された5つの減量方法①レンジ袋の削減、②生ごみ堆肥化、③プラスタック細分化、④環境教育・啓発推進、⑤事業系ごみ削減が盛り込まれ、市民の自主的な行動計画としての効果も期待されるものとなった	市民と行政が協働して計画策定を行うことで、意見を反映した実現可能な計画となった	・参画期間が1年では短かった ・関係法令、費用対効果、上位計画との整合性等の理由により市民の意見が計画に反映できなかったものもあった	浮かび上がった課題	市民の協力を得ながら、市民会議での5つの提案に沿った施策を進めている	ごみ行政の計画段階から住民参画・協働を図ること、市民の意識の向上、住民への情報発信、市民目録の意見の反映が図れること、ごみ施策の実施段階においても参画・協働といふ形で住民の協力を得られやすいと考えられる。計画段階への住民参画という方法もあるが限られた意見反映に止まるため、市民目録の計画策定を行うためには桑名市の手法は有効な方法と考える。
14	一般廃棄物全般	施策・計画	処理計画	町民参画によるごみ処理基本計画づくり	H18	東員町	1,681千円	840千円	・ごみ行政への市民参画 ・町民の自主的な行動計画としての効果	ごみ処理基本計画の策定を公募し、町民等から成る「東員町ごみゼロプラン策定市民参画委員会」を設置し、町民参画のもと行った	町民の意見を多く反映した実現可能な、町民自らの行動計画としての効果も期待できる計画が策定できた。また町民委員会による計画ではなく、ハンズオン形式のわかりやすい計画書となった	町民参画の必要性を理解し、意図的に参画を促進し、町民の意見を反映し、町民参画の重要性を説明した	—	策定された「東員町ごみゼロプラン」を各戸に配布するなどの周知を行うとともに、「東員町ごみゼロプラン推進委員会」を設置し「ごみゼロ施策」に取り組んでいる	ごみ行政の計画段階から住民参画・協働を図ること、町民の意識の向上、住民への情報発信、市民目録の意見の反映が図れること、ごみ施策の実施段階においても参画・協働といふ形で住民の協力を得られやすいと考えられる。計画段階への住民参画という方法もあるが限られた意見反映に止まるため、町民目録の計画策定を行うためには東員町の手法は有効な方法と考える。	
15	一般廃棄物全般	施策・計画	普及啓発	エコパートナーネットワーク推進事業	H19	津市	—	696千円	・市民との連携の提供 ・情報発信、普及啓発 ・人材育成、ネットワークづくり	市民団体が運営主体となるエコ活動センターを環境施設内に整備し、情報発信、人材育成、環境学習などの拠点として活動	市民団体が運営主体となるエコ活動センターを設置し、情報発信（広域誌の発行等）、環境学習（講座の実施等）、人材育成（エコ活動リーダー養成等）の活動を実施	活動の拠点を整備し、住民とNPO等の連携を強化し、情報発信、人材育成等の発掘	センターを拠点とし、市民、NPO等のネットワークの拡大を図るとともに、連携を強化していくことが求められている	現在も講習会、フリーマーケットの開催、ごみ処理施設の見学受け入れ、小学校での出前授業、津祭りへの出店などの活動を通じて、市民やNPOとの連携を図っている	個々の住民やNPO等の取組を連携させ、ネットワーク化することと取組の相乗効果が出て広がりが生まれる。そのためには個々の住民やNPO等の活動の情報収集し、マッチング等を行う拠点となる施設が存在が重要になると考えられる。特に市町村合併による広域的な連携の重要性が高いため、このような拠点の必要性は大きいのでは	
16	一般廃棄物全般	施策・計画	容器包装（シ）袋等	複合的なごみ減量・リサイクル実施検討事業	H21	四日市市	2,616千円	1,300千円	・住民、NPO、事業者等と連携し、複合的なごみ減量・リサイクルの実施 ・消費者への普及啓発と消費行動を通じた実践	住民、NPO、事業者等から成る「ごみ減量・リサイクル推進協議会」での協議を経て、レジ袋有料化、簡易包装の推進、資源回収の取組など複合的な実施など複合的な実施など複合的な実施など複合的な実施	スーパー等の14事業者50店舗（うちレジ袋有料化は46店舗）、8商店街のごみ減量リサイクル推進店に関する協定を締結し、H22年4月から取組を開始。また生活圏が共通している朝日町、川越町においても同時に制度を開始した	協議会の議論を通じて参加者の意識が高まり、レジ袋有料化等の取組が理解が得られたこと	レジ袋有料化に伴う収益金の有効な使途、推進制度以外の項目（レジ袋以外の包装資材の削減やリサイクル）の推進	レジ袋有料化は確実に住民に定着してきているが、レジ袋以外の簡易包装の推進等を進めていく必要がある	四日市市の取組は、レジ袋有料化に加え簡易包装の推進や資源回収取組の実施など事業者のごみ削減への取組を複合的に進める点、また推進店としてPRする点、他の市町のレジ袋有料化の取組と異なり特徴的な点がある。これはレジ袋有料化の次の展開を考えると示唆となるのではないかと	

26年度実績 速報値

ごみゼロプランの数値目標との比較



【ごみゼロ社会実現プラン数値目標】

※ [] は、H26速報値

① 発生・排出抑制に関する目標

指標名	目標値
ごみ排出量削減率 = $\frac{2002年度における県内総ごみ排出量 - 目標年度における県内総ごみ排出量}{2002年度県内総ごみ排出量}$	家庭系ごみ 30% 事業系ごみ 45% (対2002年度実績) 【参考】2002実績 2025目標 家庭系 535千t→375千t 事業系 252千t→139千t

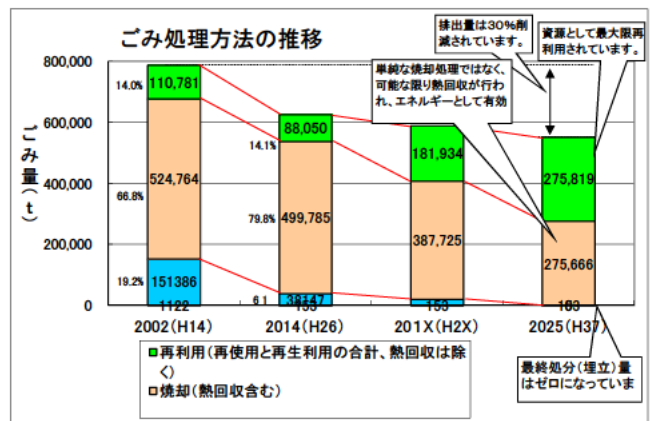
② 資源の有効利用に関する目標

指標名	目標値
資源としての再利用率 = $\frac{資源化総量 - (集団回収量 + ごみ燃料化施設の処理 + 焼却施設に係る資源化量)}{県内総ごみ排出量(市町処理量)}$	50% 【参考】2002実績 2025目標 14% → 50%

③ ごみの適正処分に関する目標

指標名	目標値
ごみの最終処分量 = $\frac{県内総ごみ排出量のうち、最終処分された量(災害等 特殊要則によるものを除く)}$	0t 【参考】2002実績 2025目標 151,386t → 0t

※実績は、プランの数値目標に該当するもの。破線は、関与しないもの。



ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **津市** 選択は入力シートで行います。

【総括】

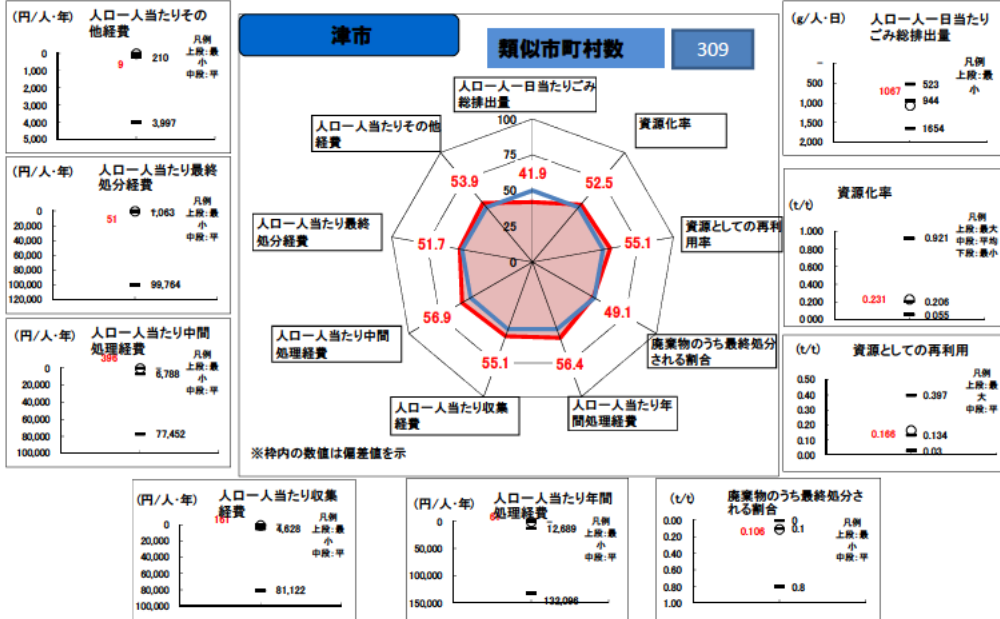
自治体名	津市
人口	281,547人
世帯数	115,270世帯
ごみ排出量	109,627t
1人1日あたりのごみ排出量	1,067g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	9.4%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	18.8%
資源としての再利用率	16.6%

分別数	13
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	5,708,943千円
ごみ処理基本計画	2008策定
資源化率	23.1%
最終処分量	11,589t
集団回収量	3,830t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	市所有の焼却施設4施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)
不燃・粗大	市所有の粗大ごみ処理施設2施設で破砕処理
資源	市所有の資源化施設3施設で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	市所有の最終処分場2施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	1,067 g/人・日	41.9	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	743 g/人・日	43.9	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	323 g/人・日	45.5	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	568 g/人・日	47.3	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.231 t/総排出量t	52.5	ほぼ平均	
既製合計(01.02.03の合計)	0.067 t/総排出量t	44.8	やや取組が弱い	
01紙類(02、03を除く)	0.067 t/総排出量t	45.6	ほぼ平均	
02紙パック	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量t	46.3	ほぼ平均	
04畜産類	0.007 t/総排出量t	34.4	取組が弱い	
05ガラス類	0.008 t/総排出量t	31.4	取組が弱い	
06ペットボトル	0.008 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.031 t/総排出量t	58.9	取組が進んでいる	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.031 t/総排出量t	62.0	取組が進んでいる	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量t	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.008 t/総排出量t	58.0	取組が進んでいる	
11肥料	0.000 t/総排出量t	47.1	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量t	45.0	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000 t/総排出量t	48.0	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量t	49.0	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.023 t/総排出量t	57.6	取組が進んでいる	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量t	-	-	
18飛灰の山元還元	0.012 t/総排出量t	68.3	非常に取組が進んでいる	
19廃食用油(BDF)	0.000 t/総排出量t	-	-	
20その他	0.071 t/総排出量t	75.4	非常に取組が進んでいる	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.166 t/収集量+直接搬入量t	55.1	取組が進んでいる	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.106 t/総排出量t	49.1	ほぼ平均	
直接埋立最終処分量	0.051 t/総排出量t	43.1	やや取組が弱い	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	65.8	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.054 t/総排出量t	33.9	取組が弱い	
人口一人当たり年間処理経費	616 円/人・年	56.4	取組が進んでいる	
人口一人当たり収集経費	161 円/人・年	55.1	取組が進んでいる	
人口一人当たり中間処理経費	398 円/人・年	56.9	取組が進んでいる	
人口一人当たり最終処分経費	51 円/人・年	51.7	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	9 円/人・年	53.9	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **四日市市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

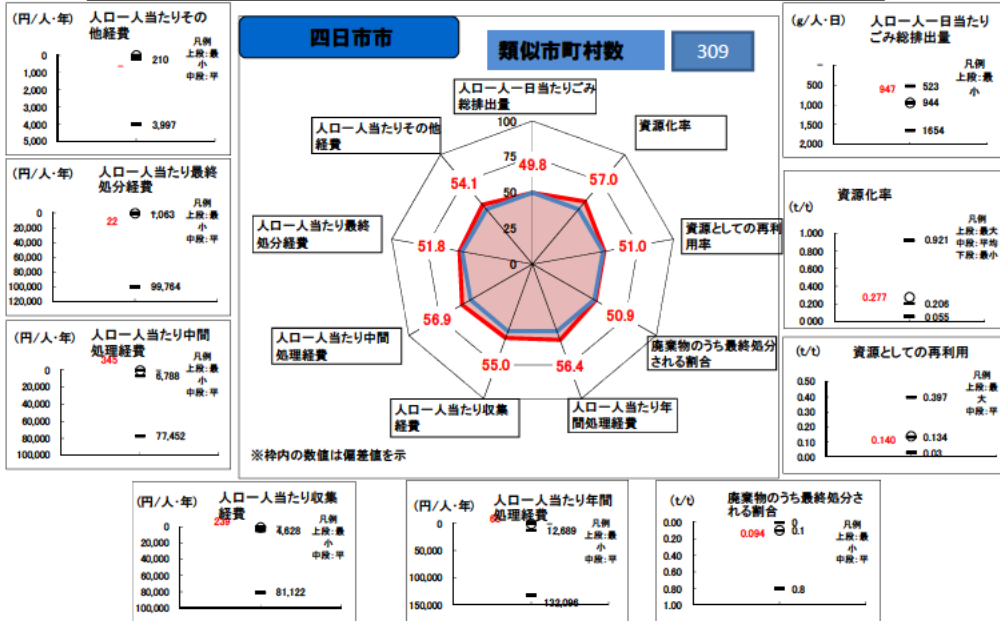
自治体名	四日市市
人口	306,690人
世帯数	122,753世帯
ごみ排出量	105,989t
1人1日あたりのごみ排出量	947g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)*-は増加を示す	17.0%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)*-は増加を示す	13.3%
資源としての再利用率	14.0%

分別数	12
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	2,670,842千円
ごみ処理基本計画	2008策定
資源化率	27.7%
最終処分量	9,933t
集団回収量	4,901t

*可燃ごみについて
組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	市所有の焼却施設2施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)
不燃・粗大	市所有の粗大ごみ処理施設1施設で破砕処理
資源	市所有の資源化施設1施設で圧縮・梱包処理
最終処分	市所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人ロ一人一日当たりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	947 g/人・日	49.8	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	659 g/人・日	51	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり事業系排出量(収集+直接搬入)	288 g/人・日	48.3	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く人ロ一人一日当たり生活系排出量	535 g/人・日	50.3	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.277 t/総排出量t	57.0	取組が進んでいる	
既製合計(01.02.03の合計)	0.081 t/総排出量t	48.3	ほぼ平均	
01紙類(02、03を除く)	0.081 t/総排出量t	49.2	ほぼ平均	
02紙パック	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量t	46.3	ほぼ平均	
04畜産類	0.014 t/総排出量t	42.2	やや取組が弱い	
05ガラス類	0.017 t/総排出量t	47.1	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.004 t/総排出量t	43.3	やや取組が弱い	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.000 t/総排出量t	41.7	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000 t/総排出量t	41.3	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量t	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.014 t/総排出量t	70.0	非常に取組が進んでいる	
11肥料	0.000 t/総排出量t	47.1	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量t	45.0	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000 t/総排出量t	48.0	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量t	49.0	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.078 t/総排出量t	83.8	非常に取組が進んでいる	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量t	-	-	
18飛灰の山元還元	0.019 t/総排出量t	80.0	非常に取組が進んでいる	
19廃食用油(BDF)	0.000 t/総排出量t	-	-	
20その他	0.050 t/総排出量t	66.7	非常に取組が進んでいる	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.140 t/収集量+直接搬入量t	51.0	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.094 t/総排出量t	50.9	ほぼ平均	
直接埋立最終処分量	0.094 t/総排出量t	35.2	やや取組が弱い	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	65.8	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	57.4	取組が進んでいる	
人ロ一人一日当たり年間処理経費	606 円/人・年	56.4	取組が進んでいる	
人ロ一人一日当たり収集経費	239 円/人・年	55.0	取組が進んでいる	
人ロ一人一日当たり中間処理経費	345 円/人・年	56.9	取組が進んでいる	
人ロ一人一日当たり最終処分経費	22 円/人・年	51.8	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たりその他経費	0 円/人・年	54.1	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「㊦排出量関連指標」、「㊧再生利用関連指標」、「㊨最終処分関連指標」、「㊩経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **伊勢市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

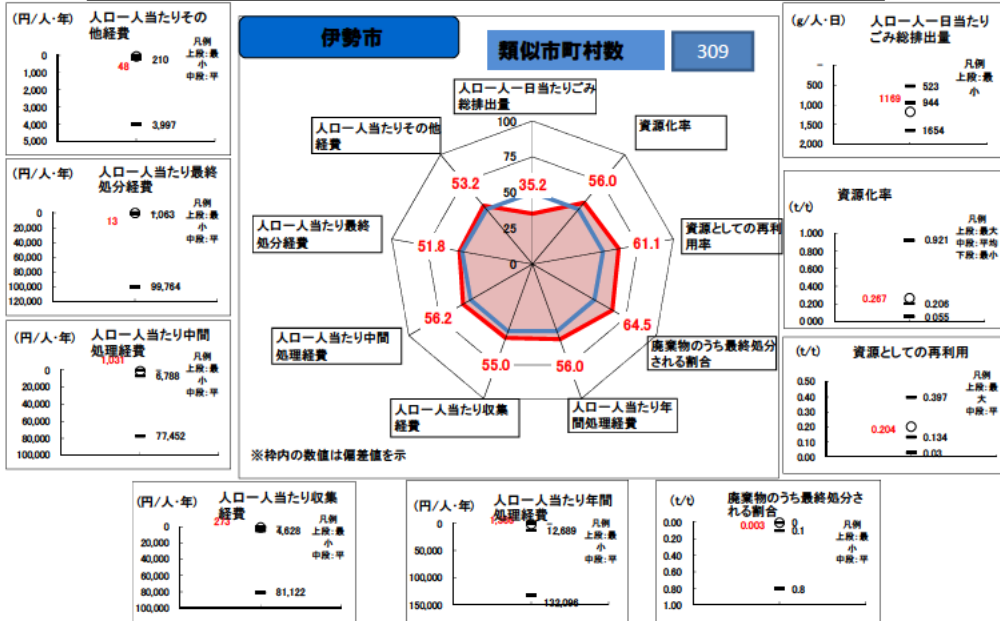
自治体名	伊勢市
人口	128,172人
世帯数	52,539世帯
ごみ排出量	54,689t
1人1日あたりのごみ排出量	1,169g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)*-は増加を示す	10.2%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)*-は増加を示す	5.6%
資源としての再利用率	20.4%

分別数	19
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	1,507,190千円
ごみ処理基本計画	2009策定
資源化率	26.7%
最終処分量	142t
集団回収量	2,952t

*可燃ごみについて
**組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有の焼却施設1施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)
不燃・粗大	組合所有の粗大ごみ処理施設1施設で破砕処理
資源	資源化施設2施設(市1施設、組合1施設)で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	市所有の最終処分場3施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	1,169 g/人・日	35.2	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	809 g/人・日	38.4	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	360 g/人・日	42.6	やや取組が弱い	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	604 g/人・日	44.1	やや取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.267	56.0	取組が進んでいる	
既製合計(01.02.03の合計)	0.110	55.5	取組が進んでいる	
01紙類(02、03を除く)	0.080	49.0	ほぼ平均	
02紙パック	0.001	60.0	取組が進んでいる	
03紙製容器包装	0.029	82.5	非常に取組が進んでいる	
04金属類	0.021	50.0	ほぼ平均	
05ガラス類	0.022	54.3	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.008	50.0	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.017	51.1	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.017	52.7	ほぼ平均	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.004	50.0	ほぼ平均	
11肥料	0.000	47.1	ほぼ平均	
12飼料	0.000	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.020	53.3	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000	48.0	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000	49.0	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000	46.7	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000	48.3	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000	-	-	
20その他	0.067	73.8	非常に取組が進んでいる	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.204	61.1	取組が進んでいる	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.003	64.5	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.000	52.6	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000	65.8	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.002	56.5	取組が進んでいる	
人口一人当たり年間処理経費	1,366 円/人・年	56.0	取組が進んでいる	
人口一人当たり収集経費	273 円/人・年	55.0	取組が進んでいる	
人口一人当たり中間処理経費	1,031 円/人・年	56.2	取組が進んでいる	
人口一人当たり最終処分経費	13 円/人・年	51.8	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	48 円/人・年	53.2	ほぼ平均	

備考1: 評価について: 偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **桑名市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

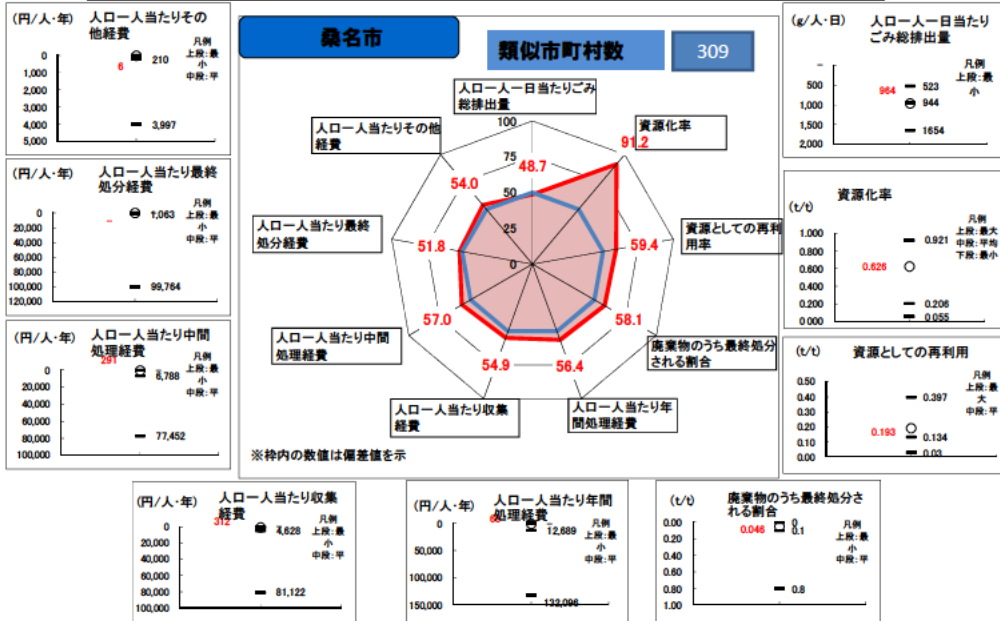
自治体名	桑名市
人口	142,692人
世帯数	51,724世帯
ごみ排出量	50,197t
1人1日あたりのごみ排出量	964g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	1.5%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	28.1%
資源としての再利用率	19.3%

分別数	18
ごみ処理有料化	有料
ごみ処理有料化処理手数料	15円/45t
ごみ処理経費	2,875,669千円
ごみ処理基本計画	2006策定
資源化率	62.6%
最終処分量	2,302t
集団回収量	0t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有のRDF施設1施設で固形燃料処理
不燃・粗大	組合所有のリサイクルプラザ1施設で破砕・選別・圧縮処理
資源	組合所有の資源化1施設で破砕・選別・圧縮処理
最終処分	市所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日当たりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	964 g/人・日	48.7	ほぼ平均	
人口一人一日当たり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	713 g/人・日	46.5	ほぼ平均	
人口一人一日当たり事業系排出量(収集+直接搬入)	250 g/人・日	51.4	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く一人一日当たり生活系排出量	543 g/人・日	49.6	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.626 t/総排出量	91.2	非常に取組が進んでいる	
既製合計(01.02.03の合計)	0.116 t/総排出量	57.0	取組が進んでいる	
01紙類(02.03を除く)	0.115 t/総排出量	57.9	取組が進んでいる	
02紙パック	0.001 t/総排出量	60.0	取組が進んでいる	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量	46.3	ほぼ平均	
04金属類	0.020 t/総排出量	48.9	ほぼ平均	
05ガラス類	0.015 t/総排出量	44.3	やや取組が弱い	
06ペットボトル	0.005 t/総排出量	46.7	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.025 t/総排出量	55.6	取組が進んでいる	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.025 t/総排出量	58.0	取組が進んでいる	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.010 t/総排出量	62.0	取組が進んでいる	
11肥料	0.000 t/総排出量	47.1	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量	45.0	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.434 t/総排出量	99.6	非常に取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量	49.0	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量	46.7	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 t/総排出量	48.3	ほぼ平均	
19食用油(BDF)	0.000 t/総排出量	-	-	
20その他	0.001 t/総排出量	46.3	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.193 t/収集量+直接搬入量	59.4	取組が進んでいる	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.046 t/総排出量	58.1	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.017 t/総排出量	49.4	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量	65.8	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.029 t/総排出量	44.8	やや取組が弱い	
人口一人一日年間処理経費	608 円/人・年	56.4	取組が進んでいる	
人口一人一日当たり収集経費	312 円/人・年	54.9	ほぼ平均	
人口一人一日当たり中間処理経費	291 円/人・年	57.0	取組が進んでいる	
人口一人一日当たり最終処分経費	0 円/人・年	51.8	ほぼ平均	
人口一人一日当たりその他経費	6 円/人・年	54.0	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **鈴鹿市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

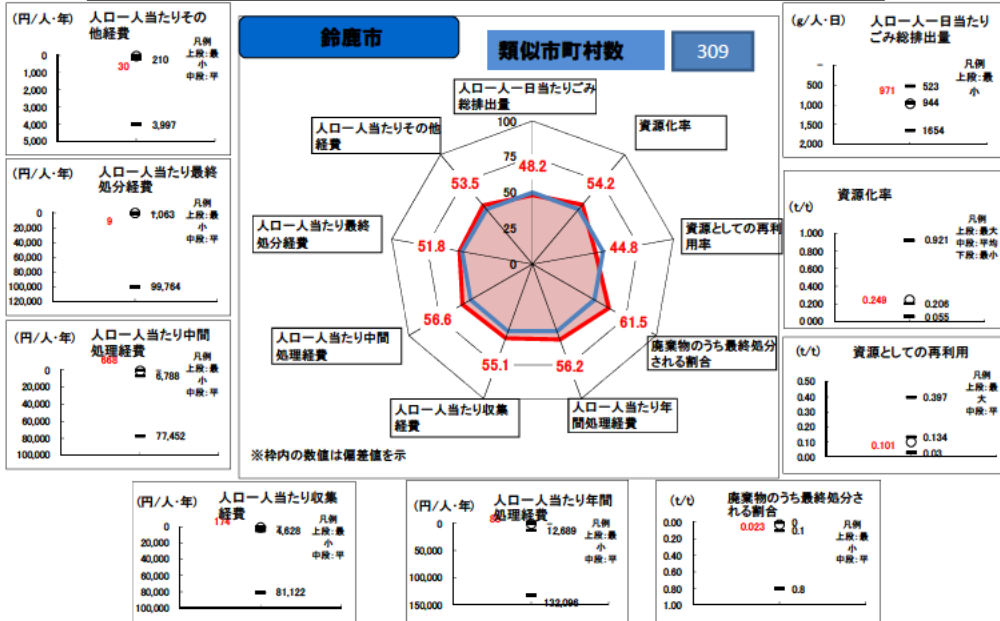
自治体名	鈴鹿市
人口	197,626人
世帯数	75,269世帯
ごみ排出量	70,069t
1人1日あたりのごみ排出量	971g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)*←は増加を示す	10.5%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)*←は増加を示す	6.5%
資源としての再利用率	10.1%

分別数	16
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	3,025,680千円
ごみ処理基本計画	2008策定
資源化率	24.9%
最終処分量	1,588t
集団回収量	3,182t

*可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有の焼却施設1施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)
不燃・粗大	市所有の粗大ごみ処理施設1施設で破砕処理
資源	市所有の資源化施設1施設で処理
最終処分	市所有の最終処分場1施設で最終処分



※枠内の数値は偏差値を示す

レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	971 g/人日	48.2	ほぼ平均	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	705 g/人日	47.1	ほぼ平均	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	267 g/人日	50	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	570 g/人日	47.1	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.249 t/総排出量t	54.2	ほぼ平均	
既製合計(01.02.03の合計)	0.070 t/総排出量t	45.5	ほぼ平均	
01紙類(02、03を除く)	0.070 t/総排出量t	46.4	ほぼ平均	
02紙パック	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量t	46.3	ほぼ平均	
04金属類	0.024 t/総排出量t	53.3	ほぼ平均	
05ガラス類	0.010 t/総排出量t	37.1	やや取組が弱い	
06ペットボトル	0.003 t/総排出量t	40.0	やや取組が弱い	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.029 t/総排出量t	57.8	取組が進んでいる	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.029 t/総排出量t	60.7	取組が進んでいる	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量t	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.005 t/総排出量t	52.0	ほぼ平均	
11肥料	0.000 t/総排出量t	47.1	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量t	45.0	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000 t/総排出量t	48.0	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量t	49.0	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.107 t/総排出量t	97.6	非常に取組が進んでいる	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量t	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 t/総排出量t	48.3	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000 t/総排出量t	-	-	
20その他	0.001 t/総排出量t	46.3	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.101 t/収集量+直接搬入量t	44.8	やや取組が弱い	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.023 t/総排出量t	61.5	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.003 t/総排出量t	52.0	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	65.8	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.020 t/総排出量t	48.7	ほぼ平均	
人口一人当たり年間処理経費	880 円/人年	56.2	取組が進んでいる	
人口一人当たり収集経費	174 円/人年	55.1	取組が進んでいる	
人口一人当たり中間処理経費	688 円/人年	56.6	取組が進んでいる	
人口一人当たり最終処分経費	9 円/人年	51.8	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	30 円/人年	53.5	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **名張市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

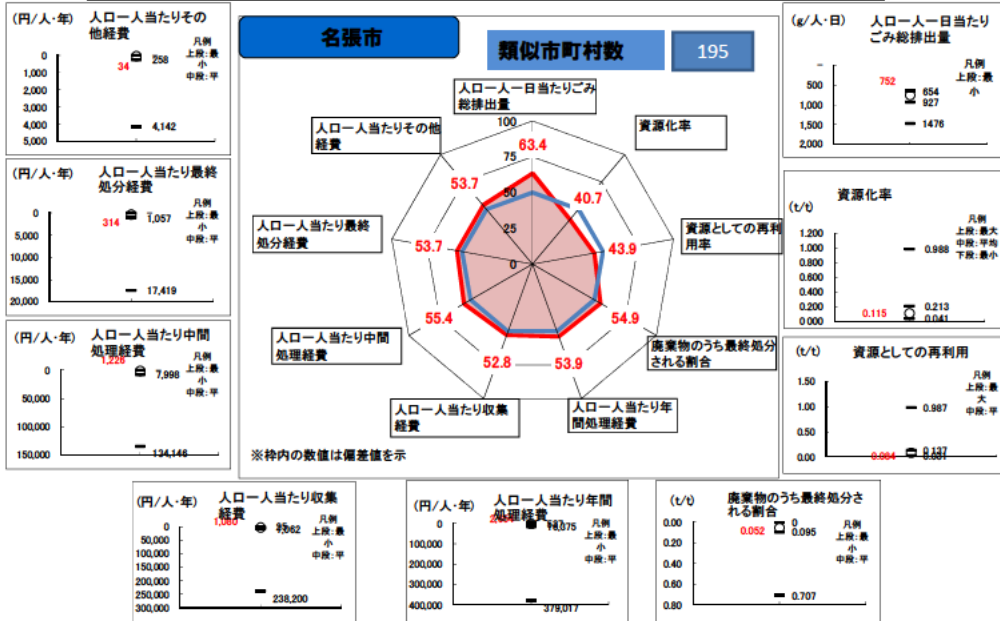
自治体名	名張市
人口	79,245人
世帯数	31,374世帯
ごみ排出量	21,747t
1人1日あたりのごみ排出量	752g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)*←は増加を示す	31.1%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)*←は増加を示す	40.8%
資源としての再利用率	8.4%

分別数	22
ごみ処理有料化	有料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	867,576千円
ごみ処理基本計画	2007策定
資源化率	11.5%
最終処分量	1,124t
集団回収量	0t

*可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有の溶融施設1施設で溶融処理し、溶融スラグは資源化、溶融飛灰は山元還元(一部最終処分)
不燃・粗大	組合所有の粗大ごみ処理施設1施設で破碎処理
資源	組合所有の資源化施設1施設で選別・圧縮処理
最終処分	組合所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人ロ一人一日当たりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	752 g/人日	63.4	取組が進んでいる	
人ロ一人一日当たり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	502 g/人日	73.7	非常に取組が進んでいる	
人ロ一人一日当たり事業系排出量(収集+直接搬入)	250 g/人日	48.5	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く人ロ一人一日当たり生活系排出量	431 g/人日	64.7	取組が進んでいる	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.115 t/総排出量t	40.7	やや取組が弱い	
既製合計(01.02.03の合計)	0.016 t/総排出量t	28.9	取組が弱い	
01紙類(02、03を除く)	0.013 t/総排出量t	28.9	取組が弱い	
02紙パック	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.003 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
04畜産類	0.024 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
05ガラス類	0.028 t/総排出量t	60.0	取組が進んでいる	
06ペットボトル	0.003 t/総排出量t	40.0	やや取組が弱い	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.012 t/総排出量t	49.3	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.012 t/総排出量t	50.8	ほぼ平均	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量t	46.7	ほぼ平均	
10布類	0.002 t/総排出量t	44.0	やや取組が弱い	
11肥料	0.000 t/総排出量t	47.1	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.025 t/総排出量t	54.1	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000 t/総排出量t	48.3	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量t	-	-	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量t	46.7	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量t	49.3	ほぼ平均	
18飛灰の山元還元	0.006 t/総排出量t	55.0	取組が進んでいる	
19廃食用油(BDF)	0.001 t/総排出量t	-	-	
20その他	0.001 t/総排出量t	45.9	ほぼ平均	
資源としての再利用率(総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量]	0.084 t/収集量+直接搬入量t	43.9	やや取組が弱い	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.052 t/総排出量t	54.9	ほぼ平均	
直接埋立最終処分量	0.012 t/総排出量t	50.4	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.039 t/総排出量t	56.2	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.001 t/総排出量t	53.5	ほぼ平均	
人ロ一人一日年間処理経費	2,654 円/人・年	53.9	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり収集経費	1,080 円/人・年	52.8	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり中間処理経費	1,228 円/人・年	55.4	取組が進んでいる	
人ロ一人一日当たり最終処分経費	314 円/人・年	53.7	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たりその他経費	34 円/人・年	53.7	ほぼ平均	

備考1: 評価について: 偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **尾鷲市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

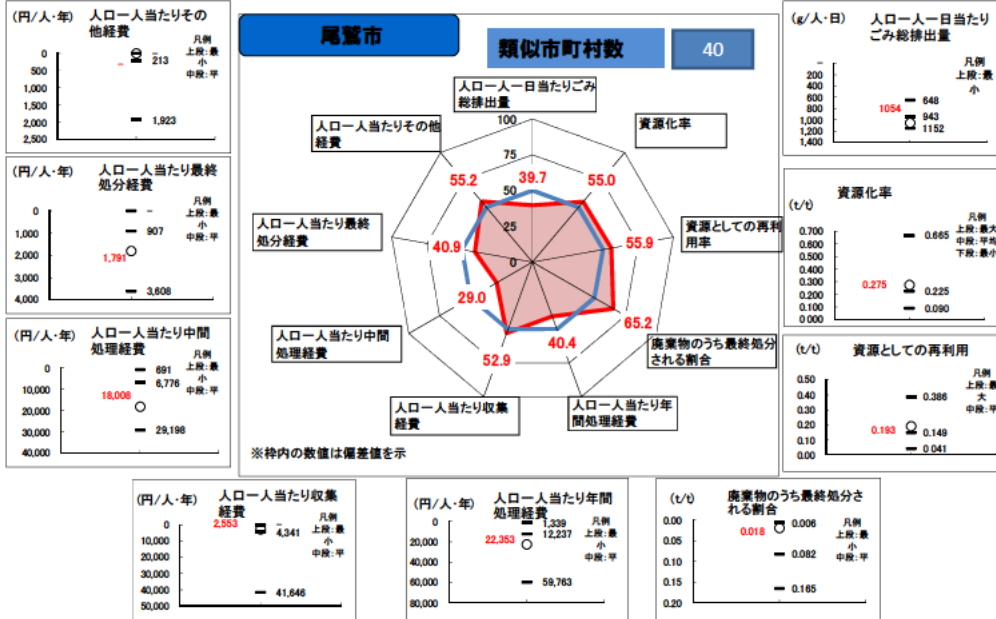
自治体名	尾鷲市
人口	18,737人
世帯数	10,127世帯
ごみ排出量	7,210t
1人1日あたりのごみ排出量	1,054g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	23.6%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	17.0%
資源としての再利用率	19.3%

分別数	23
ごみ処理有料化	有料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	481,708千円
ごみ処理基本計画	2006策定
資源化率	27.5%
最終処分量	128t
集団回収量	26t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有の焼却施設1施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)
不燃・粗大	市所有の粗大ごみ処理施設1施設で破砕処理
資源	市所有の資源化施設1施設で処理
最終処分	民間業者に委託



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	1,054 g/人日	39.7	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	845 g/人日	32.6	取組が弱い	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	209 g/人日	52.9	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	651 g/人日	38.5	やや取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.275 (t/排出量)	55.0	取組が進んでいる	
既製合計(01.02.03の合計)	0.078 (t/排出量)	44.2	やや取組が弱い	
01紙類(02, 03を除く)	0.078 (t/排出量)	45.0	ほぼ平均	
02紙パック	0.000 (t/排出量)	-	-	
03紙製容器包装	0.000 (t/排出量)	45.0	ほぼ平均	
04金属類	0.043 (t/排出量)	75.0	非常に取組が進んでいる	
05ガラス類	0.024 (t/排出量)	58.3	取組が進んでいる	
06ペットボトル	0.005 (t/排出量)	46.7	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.020 (t/排出量)	49.5	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000 (t/排出量)	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000 (t/排出量)	40.6	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.020 (t/排出量)	57.4	取組が進んでいる	
10布類	0.022 (t/排出量)	76.7	非常に取組が進んでいる	
11肥料	0.000 (t/排出量)	48.0	ほぼ平均	
12飼料	0.000 (t/排出量)	-	-	
13溶融スラグ	0.079 (t/排出量)	76.7	非常に取組が進んでいる	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000 (t/排出量)	48.3	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000 (t/排出量)	48.2	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 (t/排出量)	47.2	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 (t/排出量)	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 (t/排出量)	-	-	
19食用油(BDF)	0.000 (t/排出量)	50.0	ほぼ平均	
20その他	0.002 (t/排出量)	45.6	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.193 (t/収集量+直接搬入量)	55.9	取組が進んでいる	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.018 (t/排出量)	65.2	非常に取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.018 (t/排出量)	45.2	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000 (t/排出量)	64.5	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.000 (t/排出量)	58.5	取組が進んでいる	
人口一人当たり年間処理経費	22,353 円/人年	40.4	やや取組が弱い	
人口一人当たり収集経費	2,553 円/人年	52.9	ほぼ平均	
人口一人当たり中間処理経費	18,008 円/人年	29.0	取組が弱い	
人口一人当たり最終処分経費	1,791 円/人年	40.9	やや取組が弱い	
人口一人当たりその他経費	0 円/人年	55.2	取組が進んでいる	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「㊸排出量関連指標」、「㊹再生利用関連指標」、「㊺最終処分関連指標」、「㊻経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **龜山市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

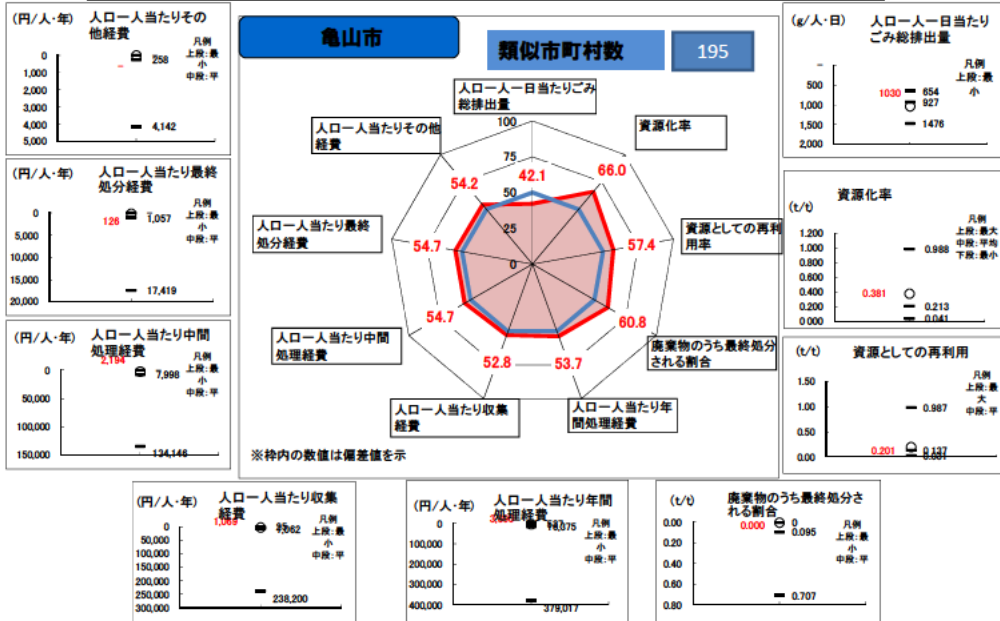
自治体名	龜山市
人口	50,537人
世帯数	18,301世帯
ごみ排出量	19,002t
1人1日あたりのごみ排出量	1,030g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	6.7%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	1.4%
資源としての再利用率	20.1%

分別数	21
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	1,551,121千円
ごみ処理基本計画	2010策定
資源化率	38.1%
最終処分量	0t
集団回収量	677t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	市所有の溶融施設1施設で溶融処理し、溶融スラグは資源化、溶融飛灰は山元還元
不燃・粗大	市所有の粗大ごみ処理施設2施設で破砕処理
資源	市所有の資源化施設3施設(うち2施設は堆肥化)で処理
最終処分	民間業者に委託



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	1,030 g/人日	42.1	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	768 g/人日	40.5	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	262 g/人日	47.4	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	631 g/人日	40.6	やや取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.381 t/総排出量	66.0	非常に取組が進んでいる	
既製品合計(01.02.03の合計)	0.113 t/総排出量	54.5	ほぼ平均	
01紙類(02.03を除く)	0.112 t/総排出量	55.0	取組が進んでいる	
02紙パック	0.001 t/総排出量	60.0	取組が進んでいる	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量	45.7	ほぼ平均	
04金属類	0.037 t/総排出量	60.8	取組が進んでいる	
05ガラス類	0.011 t/総排出量	38.6	やや取組が弱い	
06ペットボトル	0.005 t/総排出量	46.7	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.000 t/総排出量	41.3	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000 t/総排出量	41.5	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量	46.7	ほぼ平均	
10布類	0.000 t/総排出量	40.0	やや取組が弱い	
11肥料	0.056 t/総排出量	127.1	非常に取組が進んでいる	
12飼料	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.126 t/総排出量	91.5	非常に取組が進んでいる	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000 t/総排出量	48.3	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量	-	-	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量	46.7	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量	49.3	ほぼ平均	
18飛灰の山元還元	0.025 t/総排出量	78.8	非常に取組が進んでいる	
19廃食用油(BDF)	0.000 t/総排出量	-	-	
20その他	0.006 t/総排出量	48.2	ほぼ平均	
資源としての再利用率(総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷(収集量+直接搬入量)	0.201 t/収集量+直接搬入量	57.4	取組が進んでいる	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷(収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.000 t/総排出量	60.8	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.000 t/総排出量	52.2	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量	65.5	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.000 t/総排出量	53.7	ほぼ平均	
人口一人あたり年間処理経費	3,390 円/人・年	53.7	ほぼ平均	
人口一人あたり収集経費	1,069 円/人・年	52.8	ほぼ平均	
人口一人あたり中間処理経費	2,194 円/人・年	54.7	ほぼ平均	
人口一人あたり最終処分経費	126 円/人・年	54.7	ほぼ平均	
人口一人あたりその他経費	0 円/人・年	54.2	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **鳥羽市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

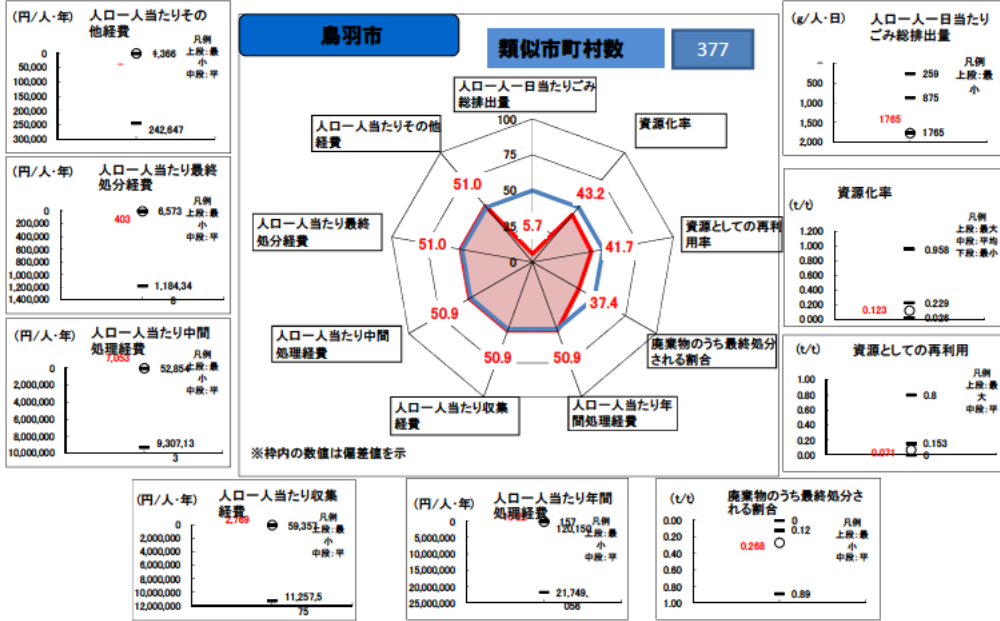
自治体名	鳥羽市
人口	20,153人
世帯数	8,431世帯
ごみ排出量	12,985t
1人1日あたりのごみ排出量	1,765g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	11.0%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-8.9%
資源としての再利用率	7.1%

分別数	19
ごみ処理有料化	有料
ごみ処理有料化処理手数料	45円/45t
ごみ処理経費	611,444千円
ごみ処理基本計画	2010策定
資源化率	12.3%
最終処分量	3,474t
集団回収量	731t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

中間処理	可燃ごみ 市所有の焼却施設2施設で焼却処理し、焼却残渣は埋立処分 不燃・粗大 市所有の粗大ごみ処理施設1施設で破砕処理
資源	資源化施設2施設(市1施設、組合1施設)で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	市所有の最終処分場2施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	1,765 g/人・日	5.7	取組が弱い	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	758 g/人・日	43.5	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	1,007 g/人・日	-6.3	取組が弱い	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	556 g/人・日	48.8	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.123	43.2	やや取組が弱い	
既製合計(01.02.03の合計)	0.063	45.1	ほぼ平均	
01紙類(02,03を除く)	0.063	46.0	ほぼ平均	
02紙パック	0.000	48.3	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000	45.6	ほぼ平均	
04畜産類	0.028	50.7	ほぼ平均	
05ガラス類	0.013	41.8	やや取組が弱い	
06ペットボトル	0.004	45.0	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.014	50.0	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.014	51.3	ほぼ平均	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.001	43.3	やや取組が弱い	
11肥料	0.000	48.5	ほぼ平均	
12飼料	0.000	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000	46.6	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000	47.5	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000	49.3	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000	46.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000	48.3	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000	50.0	ほぼ平均	
20その他	0.000	46.4	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.071	41.7	やや取組が弱い	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.268	37.4	やや取組が弱い	
直接埋立最終処分量	0.159	37.3	やや取組が弱い	
焼却残渣最終処分量	0.108	42.8	やや取組が弱い	
処理残渣最終処分量	0.000	53.9	ほぼ平均	
人口一人当たり年間処理経費	10,226 円/人・年	50.9	ほぼ平均	
人口一人当たり収集経費	2,769 円/人・年	50.9	ほぼ平均	
人口一人当たり中間処理経費	7,053 円/人・年	50.9	ほぼ平均	
人口一人当たり最終処分経費	403 円/人・年	51.0	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	0 円/人・年	51.0	ほぼ平均	

備考1: 評価については、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **熊野市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

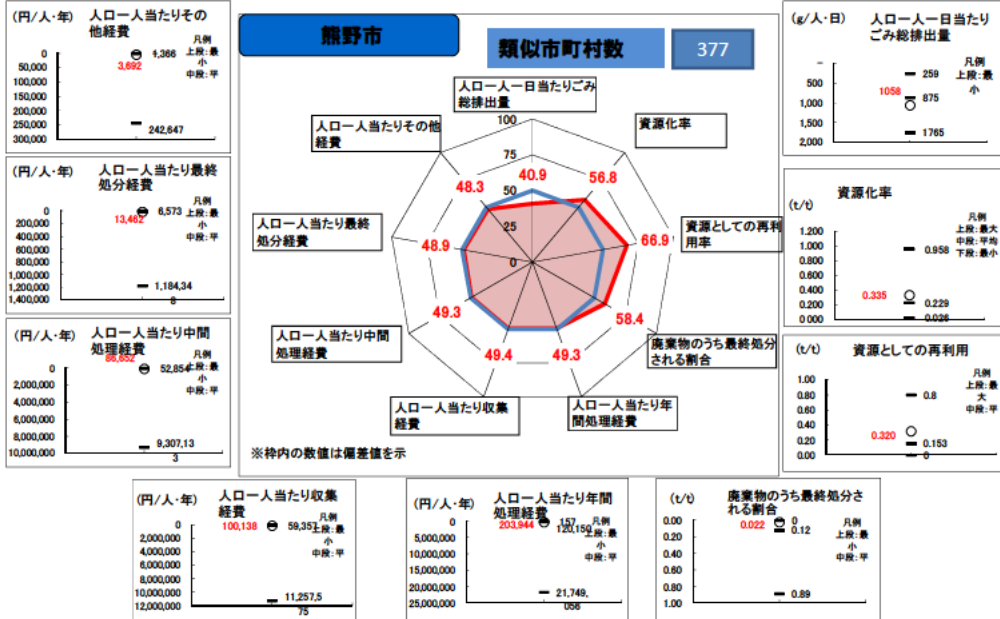
自治体名	熊野市
人口	18,374人
世帯数	10,083世帯
ごみ排出量	7,097t
1人1日あたりのごみ排出量	1,058g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	18.7%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-3.2%
資源としての再利用率	32.0%

分別数	19
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	357,777千円
ごみ処理基本計画	1992策定
資源化率	33.5%
最終処分量	159t
集団回収量	0t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	市所有の焼却施設1施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)。一部は組合所有のRDF施設1施設
不燃・粗大	民間業者に委託処理
資源	市所有の資源化施設1施設で処理
最終処分	市所有の最終処分場1施設、組合所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人ロ一人一日当たりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	1,058 g/人日	40.9	やや取組が弱い	
人ロ一人一日当たり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	889 g/人日	34	取組が弱い	
人ロ一人一日当たり事業系排出量(収集+直接搬入)	169 g/人日	52.7	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く人ロ一人一日当たり生活系排出量	730 g/人日	36.2	やや取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.335 (資源化率)	56.8	取組が進んでいる	
既製合計(01.02.03の合計)	0.100 (資源化率)	52.7	ほぼ平均	
01紙類(02、03を除く)	0.100 (資源化率)	53.8	ほぼ平均	
02紙・パルプ	0.000 (資源化率)	48.3	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000 (資源化率)	45.6	ほぼ平均	
04畜産類	0.018 (資源化率)	45.0	ほぼ平均	
05ガラス類	0.023 (資源化率)	50.9	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.007 (資源化率)	52.5	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.001 (資源化率)	43.5	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.001 (資源化率)	60.0	取組が進んでいる	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000 (資源化率)	42.5	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 (資源化率)	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.008 (資源化率)	55.0	取組が進んでいる	
11肥料	0.000 (資源化率)	48.5	ほぼ平均	
12飼料	0.000 (資源化率)	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000 (資源化率)	46.6	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.015 (資源化率)	48.7	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000 (資源化率)	49.3	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 (資源化率)	46.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 (資源化率)	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 (資源化率)	48.3	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.001 (資源化率)	60.0	取組が進んでいる	
20その他	0.164 (資源化率)	85.5	非常に取組が進んでいる	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.320 (資源化率)	66.9	非常に取組が進んでいる	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.022 (資源化率)	58.4	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.022 (資源化率)	51.0	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000 (資源化率)	61.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.001 (資源化率)	53.7	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり年間処理経費	203,944 円/人年	49.3	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり収集経費	100,138 円/人年	49.4	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり中間処理経費	86,852 円/人年	49.3	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり最終処分経費	13,462 円/人年	48.9	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たりその他経費	3,692 円/人年	48.3	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 いなべ市 ←選択は入力シートで行います。

【総括】

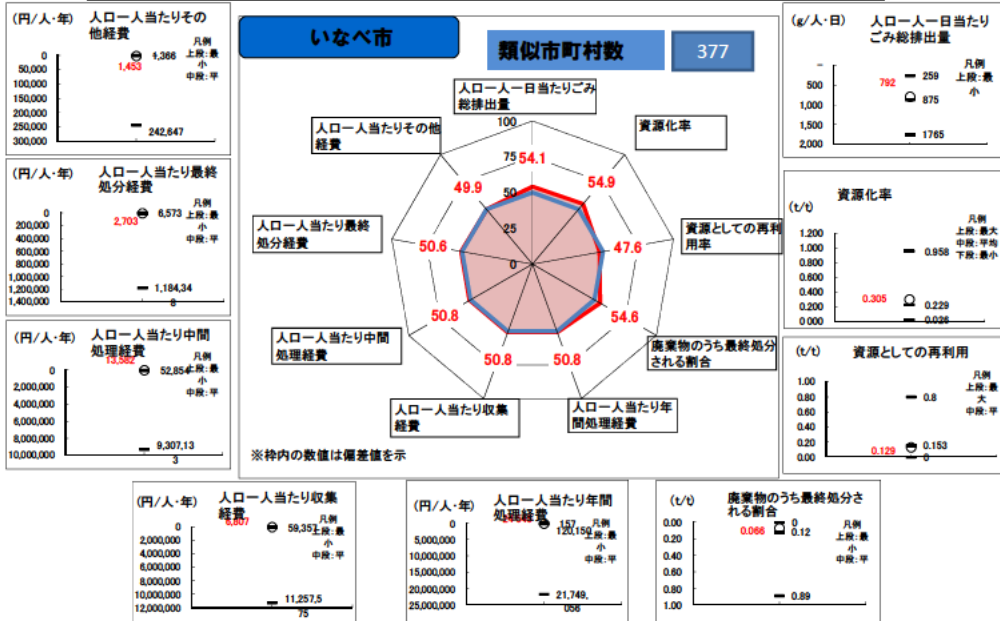
自治体名	いなべ市
人口	45,412人
世帯数	15,346世帯
ごみ排出量	13,121t
1人1日あたりのごみ排出量	792g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	22.2%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	0.4%
資源としての再利用率	12.9%

分別数	20
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	1,524,527千円
ごみ処理基本計画	2007策定
資源化率	30.5%
最終処分量	870t
集団回収量	0t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	市所有の焼却施設1施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)。一部は組合所有のRDF施設1施設
不燃・粗大	市所有の資源化施設で選別処理
資源	市所有の資源化施設1施設、組合所有の資源化施設2施設で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	市所有の最終処分場3施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	792 g/人日	54.1	ほぼ平均	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	615 g/人日	53.7	ほぼ平均	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	177 g/人日	52.2	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	565 g/人日	48.2	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.305	54.9	ほぼ平均	
既製合計(01.02.03の合計)	0.010	34.3	取組が弱い	
01紙類(02、03を除く)	0.007	34.4	取組が弱い	
02紙パック	0.001	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.002	47.8	ほぼ平均	
04金属類	0.037	58.6	取組が進んでいる	
05ガラス類	0.018	46.4	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.004	45.0	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.022	54.0	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.022	56.3	取組が進んでいる	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.002	45.0	ほぼ平均	
11肥料	0.000	48.5	ほぼ平均	
12飼料	0.000	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.045	62.1	取組が進んでいる	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.132	58.6	取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000	49.3	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000	46.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000	48.3	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.001	60.0	取組が進んでいる	
20その他	0.036	55.0	取組が進んでいる	
資源としての再利用率(〔総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量〕÷〔収集量+直接搬入量])	0.129	47.6	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷〔収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.066	54.6	ほぼ平均	
直接埋立最終処分量	0.055	47.7	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000	61.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.011	51.9	ほぼ平均	
人口一人当たり年間処理経費	24,545 円/人年	50.8	ほぼ平均	
人口一人当たり収集経費	6,807 円/人年	50.8	ほぼ平均	
人口一人当たり中間処理経費	13,582 円/人年	50.8	ほぼ平均	
人口一人当たり最終処分経費	2,703 円/人年	50.8	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	1,453 円/人年	49.9	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **伊賀市** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

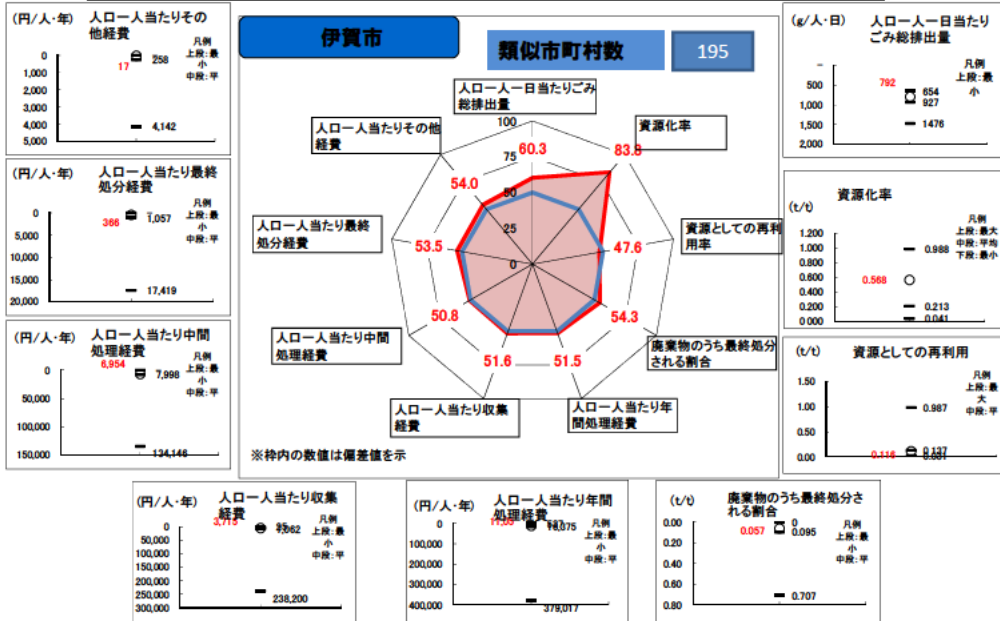
自治体名	伊賀市
人口	93,849人
世帯数	36,157世帯
ごみ排出量	27,989t
1人1日あたりのごみ排出量	792g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	8.9%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	25.6%
資源としての再利用率	11.6%

分別数	22
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	20円/45ℓ
ごみ処理経費	1,657,712千円
ごみ処理基本計画	2007策定
資源化率	56.6%
最終処分量	1,553t
集団回収量	844t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有のRDF施設2施設で固形燃料化処理。一部は組合所有の溶融施設1施設で溶融処理し、溶融灰
不燃・粗大	組合所有の粗大ごみ処理施設1施設で破砕処理
資源	組合所有の資源化施設2施設で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	市所有の最終処分場1施設、組合所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日当たりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	792 g/人・日	60.3	取組が進んでいる	
人口一人一日当たり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	680 g/人・日	51.5	ほぼ平均	
人口一人一日当たり事業系排出量(収集+直接搬入)	112 g/人・日	62.1	取組が進んでいる	
集団回収・資源ごみを除く一人一日当たり生活系排出量	585 g/人・日	46.1	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.568 t/総排出量	83.8	非常に取組が進んでいる	
既製品合計(01.02.03の合計)	0.037 t/総排出量	34.5	取組が弱い	
01紙類(02, 03を除く)	0.036 t/総排出量	35.0	やや取組が弱い	
02紙パック	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.001 t/総排出量	47.1	ほぼ平均	
04金属類	0.027 t/総排出量	52.5	ほぼ平均	
05ガラス類	0.022 t/総排出量	54.3	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.004 t/総排出量	43.3	やや取組が弱い	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.017 t/総排出量	52.7	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.015 t/総排出量	53.1	ほぼ平均	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.002 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
10布類	0.009 t/総排出量	58.0	取組が進んでいる	
11肥料	0.000 t/総排出量	47.1	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.002 t/総排出量	45.6	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.449 t/総排出量	119.5	非常に取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量	-	-	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量	46.7	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量	49.3	ほぼ平均	
18飛灰の山元還元	0.001 t/総排出量	48.8	ほぼ平均	
19食用油(BDF)	0.000 t/総排出量	-	-	
20その他	0.000 t/総排出量	45.5	ほぼ平均	
資源としての再利用率(〔総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量〕÷〔収集量+直接搬入量])	0.116 t/〔収集量+直接搬入量〕	47.6	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷〔収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.057 t/総排出量	54.3	ほぼ平均	
直接埋立最終処分量	0.011 t/総排出量	50.6	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.003 t/総排出量	64.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.044 t/総排出量	42.7	やや取組が弱い	
人口一人当たり年間処理経費	11,051円/人・年	51.5	ほぼ平均	
人口一人当たり収集経費	3,715円/人・年	51.6	ほぼ平均	
人口一人当たり中間処理経費	6,954円/人・年	50.8	ほぼ平均	
人口一人当たり最終処分経費	366円/人・年	53.5	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	17円/人・年	54.0	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **木曾町** ←選択は入カシートで行います。

【総括】

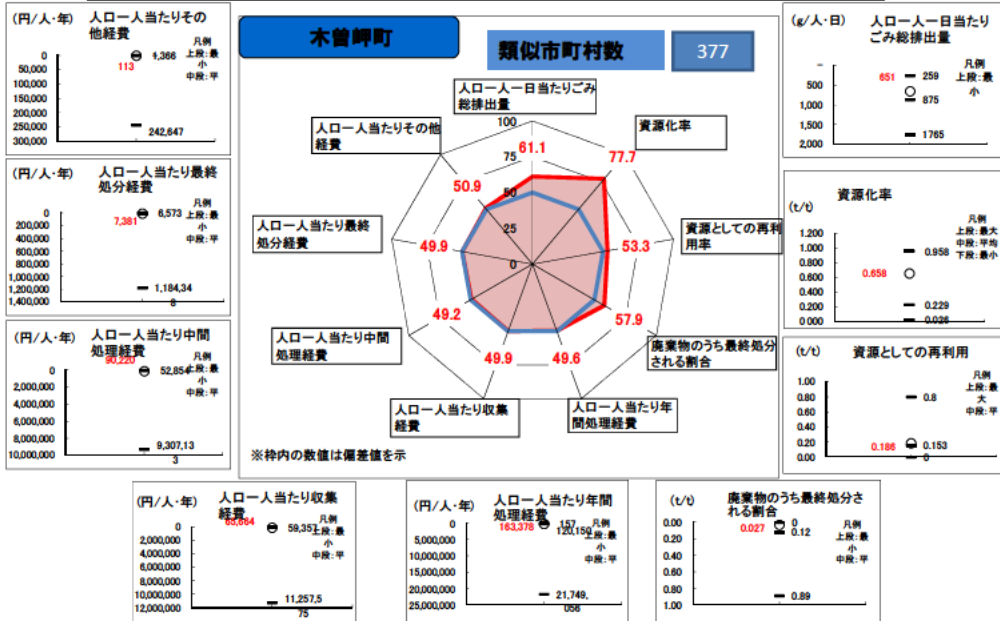
自治体名	木曾町
人口	6,591人
世帯数	2,106世帯
ごみ排出量	1,566t
1人1日あたりのごみ排出量	651g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	19.6%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	42.6%
資源としての再利用率	18.6%

分別数	22
ごみ処理有料化	有料
ごみ処理有料化処理手数料	35円/45ℓ
ごみ処理経費	87,653千円
ごみ処理基本計画	2008策定
資源化率	65.6%
最終処分量	43t
集団回収量	114t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有のRDF施設1施設で固形燃料化処理
不燃・粗大	組合所有のリサイクルプラザ1施設で破砕・選別・圧縮処理
資源	組合所有のリサイクルプラザ1施設で破砕・選別・圧縮処理
最終処分	-



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	651 g/人・日	61.1	取組が進んでいる	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	584 g/人・日	56	取組が進んでいる	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	67 g/人・日	59.9	取組が進んでいる	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	434 g/人・日	57.7	取組が進んでいる	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.658 t/総排出量t	77.7	非常に取組が進んでいる	
既集合計(01.02.03の合計)	0.161 t/総排出量t	65.1	非常に取組が進んでいる	
01紙類(02、03を除く)	0.129 t/総排出量t	59.8	取組が進んでいる	
02紙パック	0.001 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.031 t/総排出量t	80.0	非常に取組が進んでいる	
04金属類	0.022 t/総排出量t	47.9	ほぼ平均	
05ガラス類	0.013 t/総排出量t	41.8	やや取組が弱い	
06ペットボトル	0.010 t/総排出量t	60.0	取組が進んでいる	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.028 t/総排出量t	56.0	取組が進んでいる	
07白色トレイ	0.002 t/総排出量t	70.0	非常に取組が進んでいる	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.024 t/総排出量t	57.5	取組が進んでいる	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量t	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.012 t/総排出量t	61.7	取組が進んでいる	
11肥料	0.000 t/総排出量t	48.5	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量t	46.6	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.413 t/総排出量t	82.2	非常に取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量t	49.3	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量t	46.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量t	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 t/総排出量t	48.3	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.001 t/総排出量t	60.0	取組が進んでいる	
20その他	0.000 t/総排出量t	46.4	ほぼ平均	
資源としての再利用率(〔総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量〕÷〔収集量+直接搬入量])	0.186 t/〔収集量+直接搬入量〕t	53.3	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷〔収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.027 t/〔収集量+直接搬入量+集団回収量〕t	57.9	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.000 t/総排出量t	53.2	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	61.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.027 t/総排出量t	48.9	ほぼ平均	
人口一人あたり年間処理経費	163,378 円/人・年	49.6	ほぼ平均	
人口一人あたり収集経費	59,355 円/人・年	49.9	ほぼ平均	
人口一人あたり中間処理経費	90,220 円/人・年	49.2	ほぼ平均	
人口一人あたり最終処分経費	7,381 円/人・年	49.9	ほぼ平均	
人口一人あたりその他経費	113 円/人・年	50.9	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **東員町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

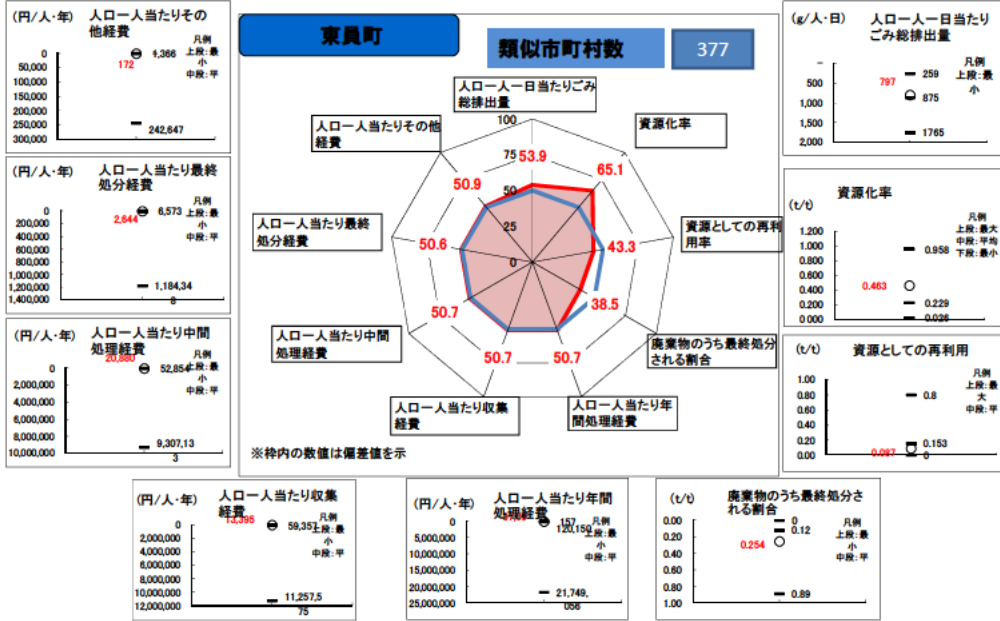
自治体名	東員町
人口	25,502人
世帯数	8,427世帯
ごみ排出量	8,538t
1人1日あたりのごみ排出量	797g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	0.6%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-66.5%
資源としての再利用率	8.7%

分別数	17
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	259,560千円
ごみ処理基本計画	2008策定
資源化率	46.3%
最終処分量	1,883t
集団回収量	1,120t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有のRDF施設1施設で固形燃料化処理
不燃・粗大	組合所有のリサイクルプラザ1施設で破碎・選別・圧縮処理
資源	組合所有のリサイクルプラザ1施設で破碎・選別・圧縮処理
最終処分	町所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	797 g/人・日	53.9	ほぼ平均	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	757 g/人・日	43.5	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	40 g/人・日	61.8	取組が進んでいる	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	688 g/人・日	39.3	やや取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.463 t/総排出量	65.1	非常に取組が進んでいる	
既製品合計(01.02.03の合計)	0.008 t/総排出量	33.9	取組が弱い	
01紙類(02、03を除く)	0.008 t/総排出量	34.6	取組が弱い	
02紙パック	0.000 t/総排出量	48.3	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量	45.6	ほぼ平均	
04畜産類	0.019 t/総排出量	45.7	ほぼ平均	
05ガラス類	0.018 t/総排出量	46.4	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.007 t/総排出量	52.5	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.022 t/総排出量	54.0	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.022 t/総排出量	56.3	取組が進んでいる	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.002 t/総排出量	45.0	ほぼ平均	
11肥料	0.000 t/総排出量	48.5	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量	46.6	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.375 t/総排出量	79.0	非常に取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量	49.3	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量	46.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 t/総排出量	48.3	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.001 t/総排出量	60.0	取組が進んでいる	
20その他	0.010 t/総排出量	48.8	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.087 t/収集量+直接搬入量	43.3	やや取組が弱い	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.254 t/総排出量	38.5	やや取組が弱い	
直接埋立最終処分量	0.229 t/総排出量	30.3	取組が弱い	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量	61.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.025 t/総排出量	49.3	ほぼ平均	
人口一人当たり年間処理経費	37,091 円/人・年	50.7	ほぼ平均	
人口一人当たり収集経費	13,395 円/人・年	50.7	ほぼ平均	
人口一人当たり中間処理経費	20,880 円/人・年	50.7	ほぼ平均	
人口一人当たり最終処分経費	2,844 円/人・年	50.6	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	172 円/人・年	50.9	ほぼ平均	

備考1: 評価について: 偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **朝日町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

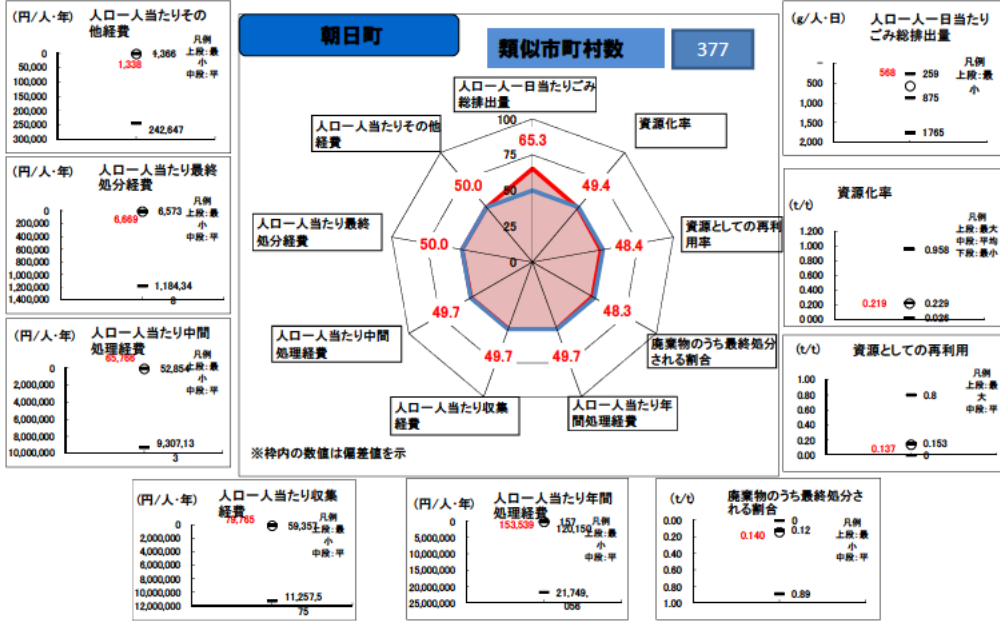
自治体名	朝日町
人口	10,125人
世帯数	3,431世帯
ごみ排出量	2,099t
1人1日あたりのごみ排出量	568g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-5.2%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	34.1%
資源としての再利用率	13.7%

分別数	13
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	100,800千円
ごみ処理基本計画	2010策定
資源化率	21.9%
最終処分量	293t
集団回収量	0t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

中間処理	可燃ごみ 他市町村に焼却処理を委託 不燃・粗大 -
資源	組合所有の保管施設で保管
最終処分	-



※枠内の数値は偏差値を示す

レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人ロ一人一日当たりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	568 g/人・日	65.3	非常に取組が進んでいる	
人ロ一人一日当たり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	538 g/人・日	59.3	取組が進んでいる	
人ロ一人一日当たり事業系排出量(収集+直接搬入)	30 g/人・日	62.5	取組が進んでいる	
集団回収・資源ごみを除く人ロ一人一日当たり生活系排出量	460 g/人・日	55.8	取組が進んでいる	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.219 t/総排出量t	49.4	ほぼ平均	
既製合計(01.02.03の合計)	0.063 t/総排出量t	45.1	ほぼ平均	
01紙類(02、03を除く)	0.063 t/総排出量t	46.0	ほぼ平均	
02紙・パック	0.000 t/総排出量t	48.3	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量t	45.6	ほぼ平均	
04畜産類	0.018 t/総排出量t	45.0	ほぼ平均	
05ガラス類	0.023 t/総排出量t	50.9	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.008 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.000 t/総排出量t	43.0	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000 t/総排出量t	42.5	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量t	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.016 t/総排出量t	68.3	非常に取組が進んでいる	
11肥料	0.000 t/総排出量t	48.5	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量t	46.6	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000 t/総排出量t	47.5	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量t	49.3	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.064 t/総排出量t	80.5	非常に取組が進んでいる	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量t	-	-	
18飛灰の山元還元	0.018 t/総排出量t	78.3	非常に取組が進んでいる	
19廃食用油(BDF)	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
20その他	0.010 t/総排出量t	48.8	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.137 t/収集量+直接搬入量t	48.4	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.140 t/総排出量t	48.3	ほぼ平均	
直接埋立最終処分量	0.140 t/総排出量t	39.2	やや取組が弱い	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	61.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	53.9	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり年間処理経費	153,539 円/人・年	49.7	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり収集経費	79,765 円/人・年	49.7	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり中間処理経費	65,768 円/人・年	49.7	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり最終処分経費	6,669 円/人・年	50.0	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たりその他経費	1,338 円/人・年	50.0	ほぼ平均	

備考1: 評価について: 偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **川越町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

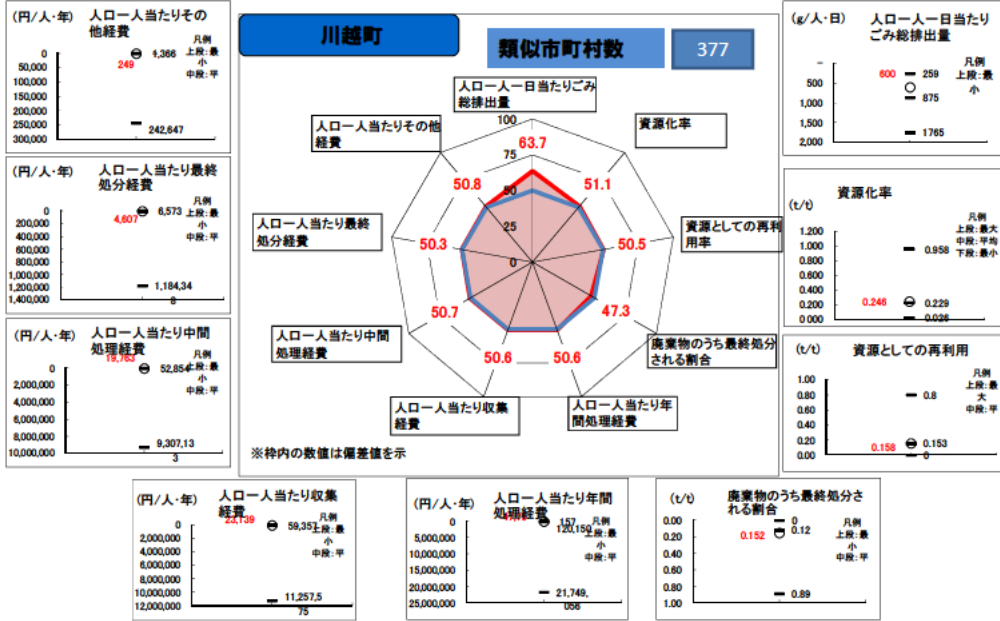
自治体名	川越町
人口	14,627人
世帯数	5,322世帯
ごみ排出量	3,203t
1人1日あたりのごみ排出量	600g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	6.9%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	8.3%
資源としての再利用率	15.8%

分別数	13
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	123,200千円
ごみ処理基本計画	2007策定
資源化率	24.6%
最終処分量	487t
集団回収量	57t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	他市町村に焼却処理を委託
中間処理	不燃・粗大
資源	組合所有の保管施設で保管
最終処分	-



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	600 g/人・日	63.7	取組が進んでいる	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	548 g/人・日	58.6	取組が進んでいる	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	52 g/人・日	61	取組が進んでいる	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	445 g/人・日	56.9	取組が進んでいる	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.246	51.1	ほぼ平均	
既製合計(01.02.03の合計)	0.089	50.4	ほぼ平均	
01紙類(02、03を除く)	0.089	51.5	ほぼ平均	
02紙パック	0.000	48.3	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000	45.6	ほぼ平均	
04畜産類	0.020	46.4	ほぼ平均	
05ガラス類	0.027	54.5	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.007	52.5	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.000	43.0	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.000	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000	42.5	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.019	73.3	非常に取組が進んでいる	
11肥料	0.000	48.5	ほぼ平均	
12飼料	0.000	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000	46.6	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF、RPF)	0.000	47.5	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000	49.3	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.057	76.8	非常に取組が進んでいる	
17セメント等への直接投入	0.000	-	-	
18飛灰の山元還元	0.016	75.0	非常に取組が進んでいる	
19廃食用油(BDF)	0.000	50.0	ほぼ平均	
20その他	0.011	49.0	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.158	50.5	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.152	47.3	ほぼ平均	
直接埋立最終処分量	0.152	38.0	やや取組が弱い	
焼却残渣最終処分量	0.000	61.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.000	53.9	ほぼ平均	
人口一人当たり年間処理経費	47,757 円/人・年	50.6	ほぼ平均	
人口一人当たり収集経費	23,139 円/人・年	50.6	ほぼ平均	
人口一人当たり中間処理経費	19,763 円/人・年	50.7	ほぼ平均	
人口一人当たり最終処分経費	4,607 円/人・年	50.3	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	249 円/人・年	50.8	ほぼ平均	

備考1: 評価について: 偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **明和町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

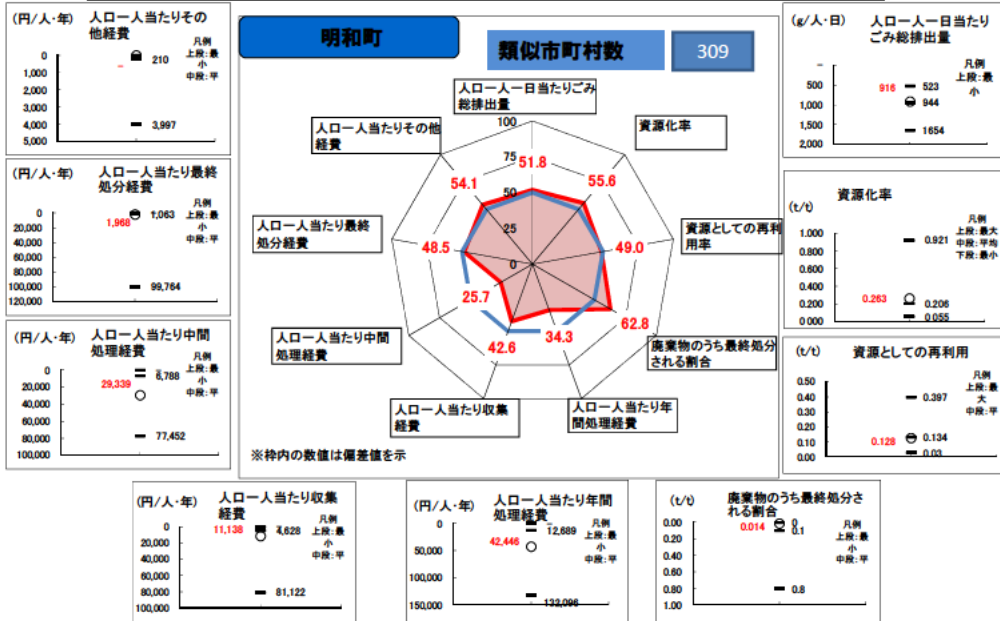
自治体名	明和町
人口	23,197人
世帯数	7,940世帯
ごみ排出量	7,753t
1人1日あたりのごみ排出量	916g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	5.7%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	7.0%
資源としての再利用率	12.8%

分別数	17
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	155,362千円
ごみ処理基本計画	1995策定
資源化率	26.3%
最終処分量	112t
集団回収量	481t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有の焼却施設1施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)
不燃・粗大	組合所有の粗大ごみ処理施設1施設で破砕処理
資源	組合所有のリサイクルプラザ1施設で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	町所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人ロ一人日当りごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	916 g/人日	51.8	ほぼ平均	
人ロ一人日当り生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	680 g/人日	49.2	ほぼ平均	
人ロ一人日当り事業系排出量(収集+直接搬入)	236 g/人日	52.5	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く人ロ一人日当り生活系排出量	529 g/人日	50.8	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.263	55.6	取組が進んでいる	
既集合計(01.02.03の合計)	0.119	57.8	取組が進んでいる	
01紙類(02、03を除く)	0.118	58.7	取組が進んでいる	
02紙パック	0.001	60.0	取組が進んでいる	
03紙製容器包装	0.000	46.3	ほぼ平均	
04金属類	0.019	47.8	ほぼ平均	
05ガラス類	0.017	47.1	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.004	43.3	やや取組が弱い	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.011	47.8	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.011	48.7	ほぼ平均	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000	47.5	ほぼ平均	
10布類	0.008	58.0	取組が進んでいる	
11肥料	0.000	47.1	ほぼ平均	
12飼料	0.000	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000	45.0	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF、RPF)	0.000	48.0	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000	49.0	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.081	85.2	非常に取組が進んでいる	
17セメント等への直接投入	0.000	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000	48.3	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000	-	-	
20その他	0.005	47.9	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.128	49.0	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.014	62.8	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.011	50.6	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000	65.8	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.003	56.1	取組が進んでいる	
人ロ一人日当り年間処理経費	42,446 円/人年	34.3	取組が弱い	
人ロ一人日当り収集経費	11,138 円/人年	42.6	やや取組が弱い	
人ロ一人日当り中間処理経費	29,330 円/人年	25.7	取組が弱い	
人ロ一人日当り最終処分経費	1,968 円/人年	48.5	ほぼ平均	
人ロ一人日当りその他経費	210 円/人年	54.1	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **大台町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

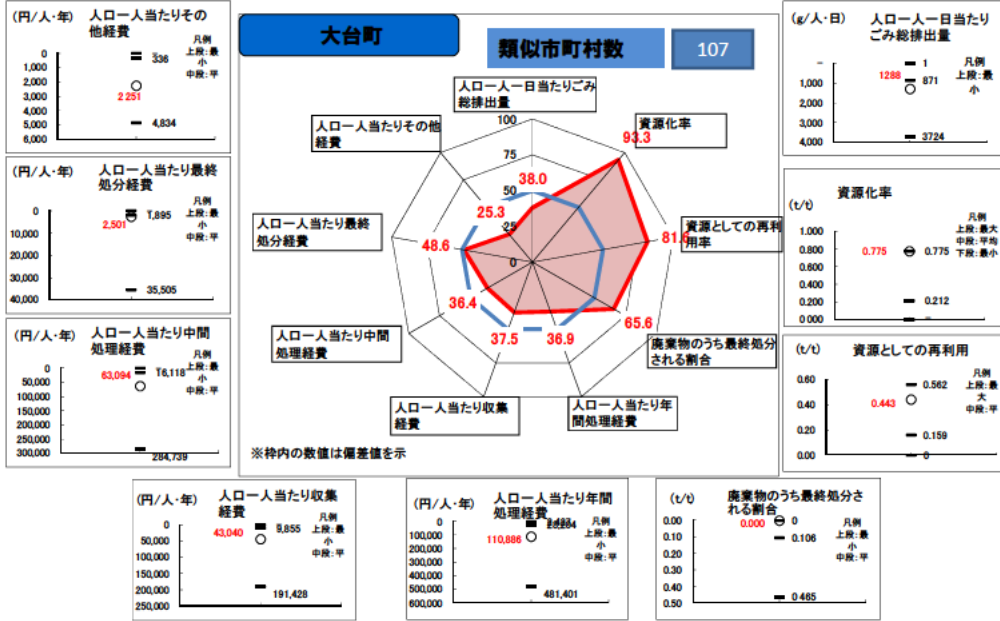
自治体名	大台町
人口	10,051人
世帯数	4,248世帯
ごみ排出量	4,726t
1人1日あたりのごみ排出量	1,288g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	8.5%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-26.1%
資源としての再利用率	44.3%

分別数	7
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	170,673千円
ごみ処理基本計画	2007策定
資源化率	77.5%
最終処分量	0t
集団回収量	160t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有のRDF施設1施設で固形燃料化処理
不燃・粗大	組合所有のリサイクルプラザ1施設で破砕処理
資源	組合所有のリサイクルプラザ1施設で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	組合所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日当たりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	1,288 g/人・日	38.0	やや取組が弱い	
人口一人一日当たり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	765 g/人・日	43.8	やや取組が弱い	
人口一人一日当たり事業系排出量(収集+直接搬入)	524 g/人・日	36.5	やや取組が弱い	
集団回収・資源ごみを除く一人一日当たり生活系排出量	612 g/人・日	45.2	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.775 t/総排出量	93.3	非常に取組が進んでいる	
既製合計(01.02.03の合計)	0.087 t/総排出量	49.6	ほぼ平均	
01紙類(02、03を除く)	0.087 t/総排出量	50.8	ほぼ平均	
02紙パック	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量	47.1	ほぼ平均	
04畜産類	0.021 t/総排出量	44.0	やや取組が弱い	
05ガラス類	0.019 t/総排出量	46.7	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.008 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.000 t/総排出量	43.7	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000 t/総排出量	44.4	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量	47.1	ほぼ平均	
10布類	0.000 t/総排出量	43.3	やや取組が弱い	
11肥料	0.028 t/総排出量	54.5	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量	-	-	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量	46.5	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.313 t/総排出量	87.3	非常に取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量	47.3	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 t/総排出量	48.8	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000 t/総排出量	50.0	ほぼ平均	
20その他	0.302 t/総排出量	138.5	非常に取組が進んでいる	
資源としての再利用率(総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量]	0.443 t/収集量+直接搬入量	81.6	非常に取組が進んでいる	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.000 t/総排出量	65.6	非常に取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.000 t/総排出量	53.9	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量	66.0	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.000 t/総排出量	60.0	取組が進んでいる	
人口一人当たり年間処理経費	110,886 円/人・年	36.9	やや取組が弱い	
人口一人当たり収集経費	43,040 円/人・年	37.5	やや取組が弱い	
人口一人当たり中間処理経費	63,094 円/人・年	36.4	やや取組が弱い	
人口一人当たり最終処分経費	2,501 円/人・年	48.6	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	2,251 円/人・年	25.3	取組が弱い	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **玉城町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

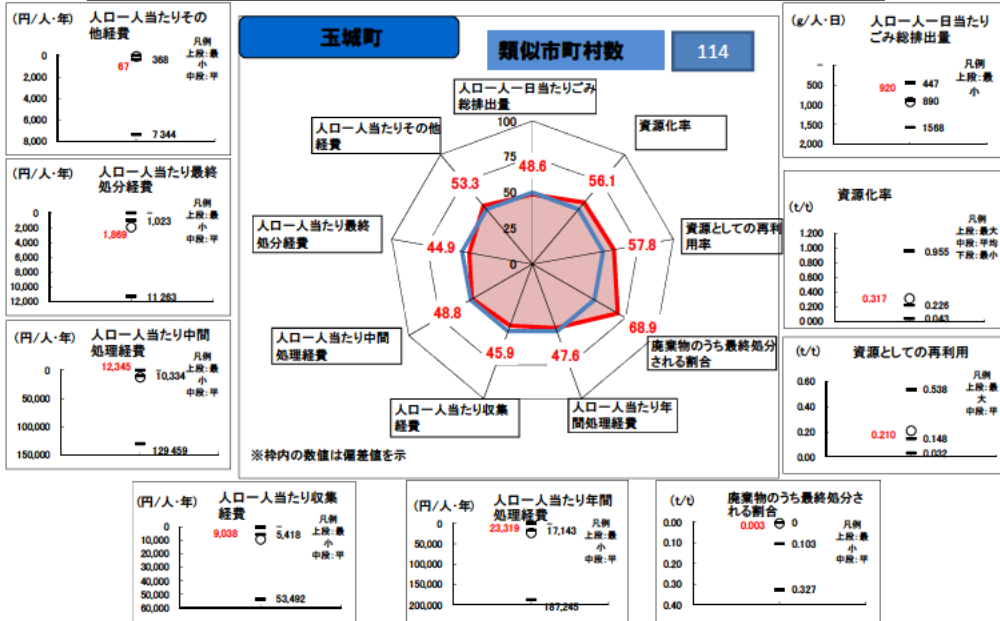
自治体名	玉城町
人口	15,347人
世帯数	5,088世帯
ごみ排出量	5,151t
1人1日あたりのごみ排出量	920g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-4.8%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	27.3%
資源としての再利用率	21.0%

分別数	12
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	94,182千円
ごみ処理基本計画	1999策定
資源化率	31.7%
最終処分量	15t
集団回収量	175t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有の焼却施設1施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)
不燃・粗大	組合所有の粗大ごみ処理施設1施設で破砕処理
資源	組合所有のリサイクルプラザ1施設で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	-



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	920 g/人・日	48.6	ほぼ平均	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	781 g/人・日	43.1	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	139 g/人・日	55.9	取組が進んでいる	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	579 g/人・日	47.6	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.317 t/総排出量t	56.1	取組が進んでいる	
既製合計(01.020.03の合計)	0.169 t/総排出量t	65.9	非常に取組が進んでいる	
01紙類(02.03を除く)	0.168 t/総排出量t	66.9	非常に取組が進んでいる	
02紙パック	0.000 t/総排出量t	48.3	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.001 t/総排出量t	46.0	ほぼ平均	
04金属類	0.019 t/総排出量t	45.0	ほぼ平均	
05ガラス類	0.018 t/総排出量t	44.4	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.005 t/総排出量t	46.7	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.012 t/総排出量t	50.6	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000 t/総排出量t	-	-	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.012 t/総排出量t	51.4	ほぼ平均	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量t	48.0	ほぼ平均	
10布類	0.007 t/総排出量t	56.0	取組が進んでいる	
11肥料	0.000 t/総排出量t	47.9	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.080 t/総排出量t	80.0	非常に取組が進んでいる	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000 t/総排出量t	47.6	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量t	-	-	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量t	46.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量t	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 t/総排出量t	47.8	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000 t/総排出量t	-	-	
20その他	0.007 t/総排出量t	52.0	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.210 t/収集量+直接搬入量t	57.8	取組が進んでいる	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.003 t/総排出量t	68.9	非常に取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.000 t/総排出量t	54.5	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	65.2	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.003 t/総排出量t	58.8	取組が進んでいる	
人口一人あたり年間処理経費	23,319 円/人・年	47.6	ほぼ平均	
人口一人あたり収集経費	9,038 円/人・年	45.9	ほぼ平均	
人口一人あたり中間処理経費	12,345 円/人・年	48.8	ほぼ平均	
人口一人あたり最終処分経費	1,869 円/人・年	44.9	やや取組が弱い	
人口一人あたりその他経費	67 円/人・年	53.3	ほぼ平均	

備考1: 評価について: 偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **度会町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

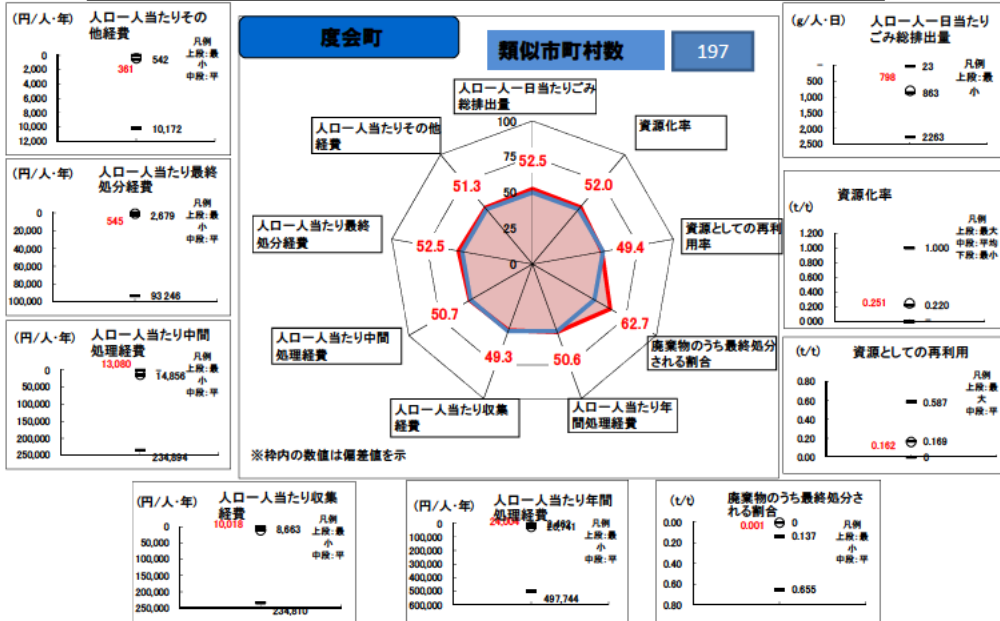
自治体名	度会町
人口	8,397人
世帯数	2,820世帯
ごみ排出量	2,446t
1人1日あたりのごみ排出量	798g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	5.1%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-6.4%
資源としての再利用率	16.2%

分別数	20
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	72,433千円
ごみ処理基本計画	2010策定
資源化率	25.1%
最終処分量	2t
集団回収量	0t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有の焼却施設1施設で焼却処理し、焼却残渣は溶融処理(委託)
不燃・粗大	組合所有の粗大ごみ処理施設1施設で破碎処理
資源	資源化施設2施設(市1施設、組合1施設)で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	-



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日当たりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	798 g/人・日	52.5	ほぼ平均	
人口一人一日当たり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	668 g/人・日	50.2	ほぼ平均	
人口一人一日当たり事業系排出量(収集+直接搬入)	130 g/人・日	53.2	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く一人一日当たり生活系排出量	546 g/人・日	49.1	ほぼ平均	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.251	52.0	ほぼ平均	
既製合計(01.02.03の合計)	0.068	46.8	ほぼ平均	
01紙類(02、03を除く)	0.068	48.1	ほぼ平均	
02紙・パルプ	0.000	46.7	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000	45.3	ほぼ平均	
04金属類	0.025	47.5	ほぼ平均	
05ガラス類	0.035	58.3	取組が進んでいる	
06ペットボトル	0.008	52.5	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.013	49.5	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.000	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.013	51.2	ほぼ平均	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000	48.2	ほぼ平均	
10布類	0.011	66.0	非常に取組が進んでいる	
11肥料	0.000	46.9	ほぼ平均	
12飼料	0.000	-	-	
13溶融スラグ	0.090	81.5	非常に取組が進んでいる	
14固形燃料(RDF、RPF)	0.000	48.2	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000	-	-	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000	48.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000	48.6	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000	-	-	
20その他	0.001	47.2	ほぼ平均	
資源としての再利用率(〔総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量〕÷〔収集量+直接搬入量])	0.162	49.4	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷〔収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.001	62.7	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.000	53.8	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000	64.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.001	57.5	取組が進んでいる	
人口一人当たり年間処理経費	24,004 円/人・年	50.6	ほぼ平均	
人口一人当たり収集経費	10,018 円/人・年	49.3	ほぼ平均	
人口一人当たり中間処理経費	13,080 円/人・年	50.7	ほぼ平均	
人口一人当たり最終処分経費	545 円/人・年	52.5	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	361 円/人・年	51.3	ほぼ平均	

備考1: 評価について: 偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **大紀町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

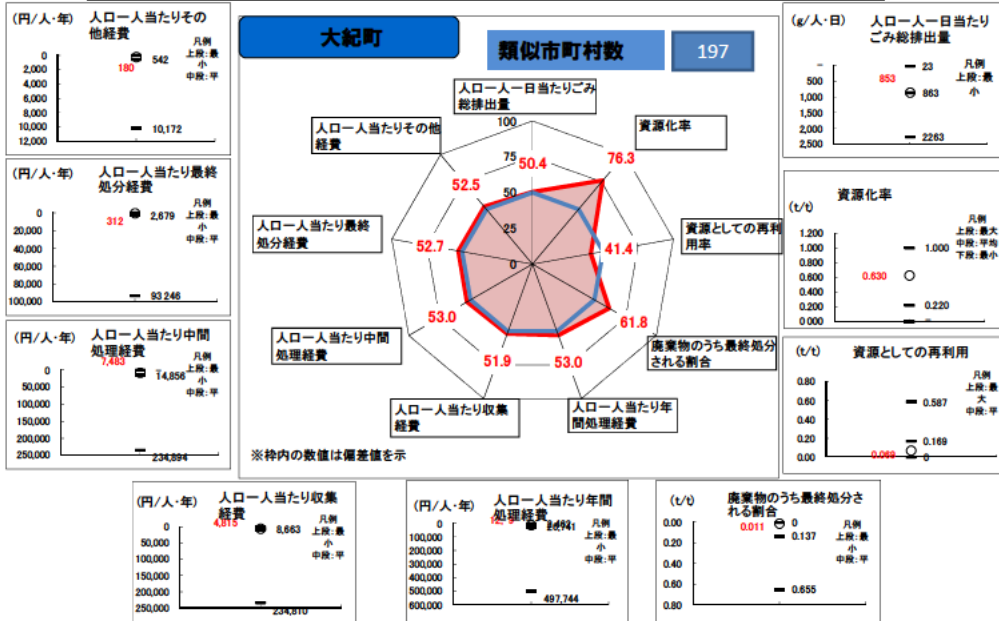
自治体名	大紀町
人口	9,335人
世帯数	4,275世帯
ごみ排出量	2,905t
1人1日あたりのごみ排出量	853g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-15.2%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-105.0%
資源としての再利用率	6.9%

分別数	7
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	160,825千円
ごみ処理基本計画	2005策定
資源化率	63.0%
最終処分量	31t
集団回収量	111t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

中間処理	可燃ごみ 組合所有のRDF施設1施設で固形燃料処理
	不燃・粗大 組合所有のリサイクルプラザ1施設で破砕処理
資源	組合所有のリサイクルプラザ1施設で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	組合所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	853 g/人・日	50.4	ほぼ平均	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	719 g/人・日	47.4	ほぼ平均	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	134 g/人・日	53	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	651 g/人・日	43.5	やや取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.630	76.3	非常に取組が進んでいる	
既燃合計(01.02.03の合計)	0.038	42.3	やや取組が弱い	
01紙類(02、03を除く)	0.038	43.1	やや取組が弱い	
02紙パック	0.000	46.7	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000	45.3	ほぼ平均	
04畜産類	0.027	48.5	ほぼ平均	
05ガラス類	0.028	50.8	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.008	47.5	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.000	43.6	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.000	50.0	ほぼ平均	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000	43.5	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000	48.2	ほぼ平均	
10布類	0.000	44.0	やや取組が弱い	
11肥料	0.000	46.9	ほぼ平均	
12飼料	0.000	-	-	
13溶融スラグ	0.000	46.9	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.525	98.2	非常に取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000	-	-	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000	48.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000	48.6	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000	-	-	
20その他	0.008	49.7	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.069	41.4	やや取組が弱い	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.011	61.8	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.000	53.8	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000	64.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.011	54.7	ほぼ平均	
人口一人当たり年間処理経費	12,790 円/人・年	53.0	ほぼ平均	
人口一人当たり収集経費	4,815 円/人・年	51.9	ほぼ平均	
人口一人当たり中間処理経費	7,483 円/人・年	53.0	ほぼ平均	
人口一人当たり最終処分経費	312 円/人・年	52.7	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	180 円/人・年	52.5	ほぼ平均	

備考1: 評価について: 偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **南伊勢町** ←選択は入カシートで行います。

【総括】

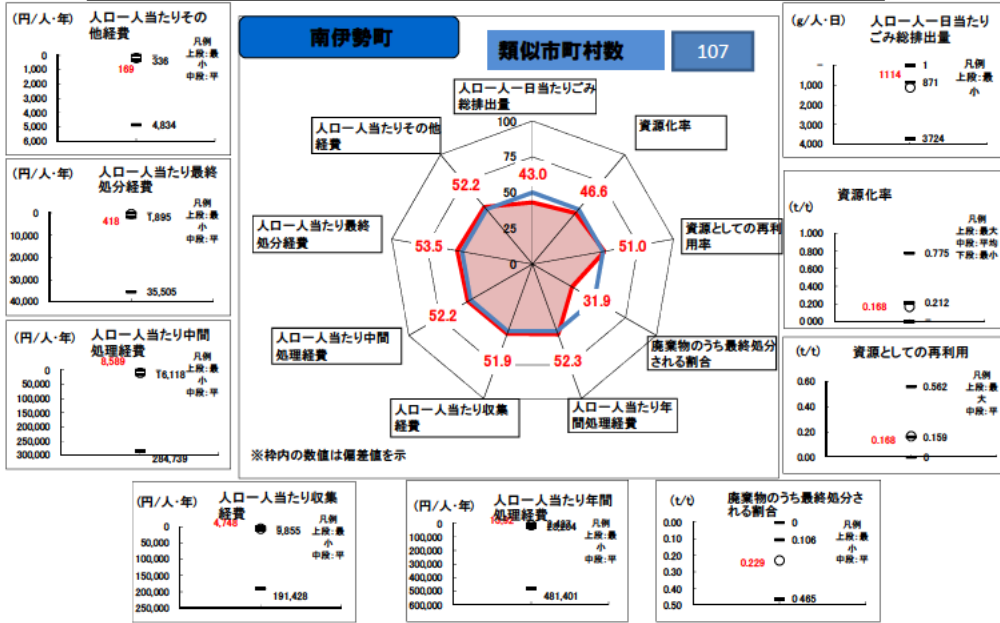
自治体名	南伊勢町
人口	13,484人
世帯数	6,535世帯
ごみ排出量	5,484t
1人1日あたりのごみ排出量	1,114g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	7.2%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	23.8%
資源としての再利用率	16.8%

分別数	9
ごみ処理有料化	有料
ごみ処理有料化処理手数料	30円/45ℓ
ごみ処理経費	306,823千円
ごみ処理基本計画	2008策定
資源化率	16.8%
最終処分量	1,255t
集団回収量	0t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

可燃ごみ	組合所有の焼却施設2施設で焼却処理し、焼却残渣は埋立処分
不燃・粗大	町所有の粗大ごみ処理施設1施設で破砕処理
資源	組合所有のリサイクルプラザ1施設で選別・圧縮・梱包処理
最終処分	町所有の最終処分場2施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	1,114 g/人・日	43.0	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	1,009 g/人・日	30.3	取組が弱い	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	105 g/人・日	54.5	ほぼ平均	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	863 g/人・日	31.3	取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.168	46.6	ほぼ平均	
既製合計(01.02.03の合計)	0.079	48.1	ほぼ平均	
01紙類(02、03を除く)	0.079	49.2	ほぼ平均	
02紙パック	0.000	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000	47.1	ほぼ平均	
04金属類	0.039	62.0	取組が進んでいる	
05ガラス類	0.014	43.3	やや取組が弱い	
06ペットボトル	0.008	56.7	取組が進んでいる	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.013	50.5	ほぼ平均	
07白色トレイ	0.001	60.0	取組が進んでいる	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000	44.4	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.012	64.3	取組が進んでいる	
10布類	0.000	43.3	やや取組が弱い	
11肥料	0.000	47.5	ほぼ平均	
12飼料	0.000	-	-	
13溶融スラグ	0.000	46.5	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.000	47.7	ほぼ平均	
15燃料(14を除く)	0.000	50.0	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000	47.3	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000	48.8	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000	50.0	ほぼ平均	
20その他	0.014	51.2	ほぼ平均	
資源としての再利用率(〔総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量〕÷〔収集量+直接搬入量])	0.168	51.0	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷〔収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.229	31.9	取組が弱い	
直接埋立最終処分量	0.123	29.8	取組が弱い	
焼却残渣最終処分量	0.096	43.7	やや取組が弱い	
処理残渣最終処分量	0.010	54.4	ほぼ平均	
人口一人一日年間処理経費	13,924 円/人・年	52.3	ほぼ平均	
人口一人一日あたり収集経費	4,748 円/人・年	51.9	ほぼ平均	
人口一人一日あたり中間処理経費	8,589 円/人・年	52.2	ほぼ平均	
人口一人一日あたり最終処分経費	418 円/人・年	53.5	ほぼ平均	
人口一人一日あたりその他経費	189 円/人・年	52.2	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **紀北町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

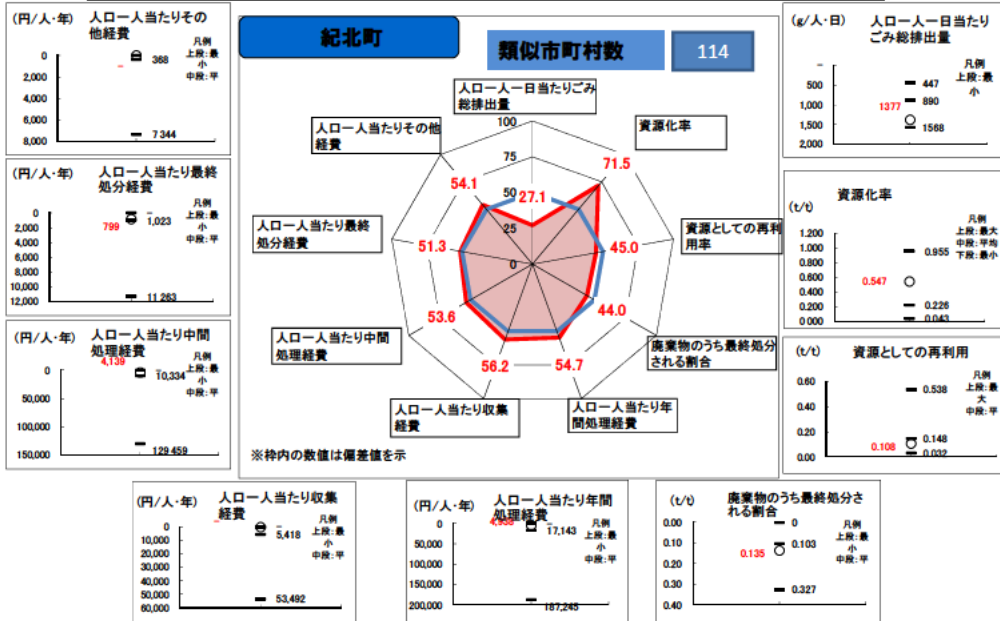
自治体名	紀北町
人口	17,458人
世帯数	8,710世帯
ごみ排出量	8,777t
1人1日あたりのごみ排出量	1,377g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	10.3%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	25.1%
資源としての再利用率	10.8%

分別数	16
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	563,454千円
ごみ処理基本計画	2005策定
資源化率	54.7%
最終処分量	1,189t
集団回収量	0t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

中間処理	可燃ごみ	【断】所有のRDF施設2施設で固形燃料化処理
資源	不燃・粗大	0
最終処分	資源	【断】所有のリサイクルセンター2施設で選別・圧縮・梱包処理
	最終処分	【断】所有の最終処分場2施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人口一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	1,377 g/人・日	27.1	取組が弱い	
人口一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	898 g/人・日	35.9	やや取組が弱い	
人口一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	479 g/人・日	29.3	取組が弱い	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	749 g/人・日	36.6	やや取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量))	0.547	71.5	非常に取組が進んでいる	
既製合計(01.020.03の合計)	0.055	42.7	やや取組が弱い	
01紙類(02、03を除く)	0.054	43.7	やや取組が弱い	
02紙パック	0.001	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000	45.0	ほぼ平均	
04金属類	0.013	40.0	やや取組が弱い	
05ガラス類	0.013	38.9	やや取組が弱い	
06ペットボトル	0.005	46.7	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.001	44.1	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.001	-	-	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000	42.9	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000	48.0	ほぼ平均	
10布類	0.004	50.0	ほぼ平均	
11肥料	0.000	47.9	ほぼ平均	
12飼料	0.000	50.0	ほぼ平均	
13溶融スラグ	0.000	45.2	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.438	79.6	非常に取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000	-	-	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000	46.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000	47.8	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000	-	-	
20その他	0.018	63.0	取組が進んでいる	
資源としての再利用率(〔総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量〕÷〔収集量+直接搬入量])	0.108	45.0	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷〔収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.135	44.0	やや取組が弱い	
直接埋立最終処分量	0.135	20.7	取組が弱い	
焼却残渣最終処分量	0.000	65.2	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.000	60.6	取組が進んでいる	
人口一人当たり年間処理経費	4,938 円/人・年	54.7	ほぼ平均	
人口一人当たり収集経費	0 円/人・年	56.2	取組が進んでいる	
人口一人当たり中間処理経費	4,139 円/人・年	53.6	ほぼ平均	
人口一人当たり最終処分経費	799 円/人・年	51.3	ほぼ平均	
人口一人当たりその他経費	0 円/人・年	54.1	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **御浜町** ←選択は入力シートで行います。

【総括】

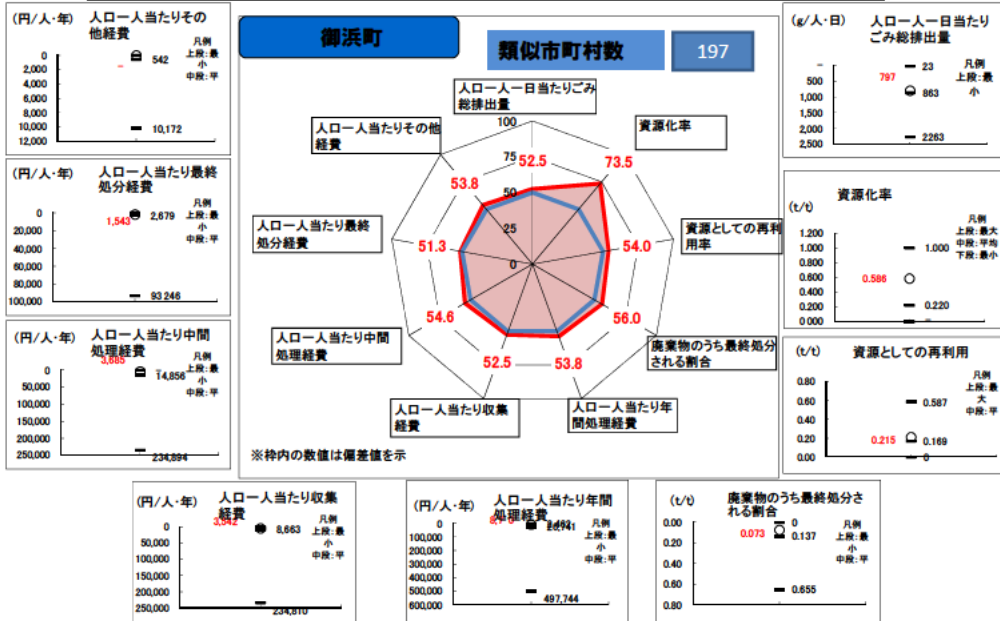
自治体名	御浜町
人口	9,250人
世帯数	4,336世帯
ごみ排出量	2,690t
1人1日あたりのごみ排出量	797g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	13.4%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	-
資源としての再利用率	21.5%

分別数	21
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	-
ごみ処理経費	179,585千円
ごみ処理基本計画	1999策定
資源化率	58.6%
最終処分量	197t
集団回収量	0t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

中間処理	可燃ごみ	組合所有のRDF施設1施設で園形燃料化処理
	不燃・粗大	0
資源		組合所有のリサイクルセンター1施設で選別処理
最終処分		組合所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人ロ一人一日当たりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	797 g/人日	52.5	ほぼ平均	
人ロ一人一日当たり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	797 g/人日	43.2	やや取組が弱い	
人ロ一人一日当たり事業系排出量(収集+直接搬入)	0 g/人日	60.6	取組が進んでいる	
集団回収・資源ごみを除く一人一日当たり生活系排出量	625 g/人日	44.9	やや取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.586 t/総排出量t	73.5	非常に取組が進んでいる	
既製合計(01.02.03の合計)	0.133 t/総排出量t	56.7	取組が進んでいる	
01紙類(02, 03を除く)	0.132 t/総排出量t	59.0	取組が進んでいる	
02紙パック	0.001 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量t	45.3	ほぼ平均	
04金属類	0.029 t/総排出量t	49.5	ほぼ平均	
05ガラス類	0.031 t/総排出量t	55.0	取組が進んでいる	
06ペットボトル	0.008 t/総排出量t	52.5	ほぼ平均	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.001 t/総排出量t	44.1	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.001 t/総排出量t	60.0	取組が進んでいる	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000 t/総排出量t	43.5	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量t	48.2	ほぼ平均	
10布類	0.013 t/総排出量t	70.0	非常に取組が進んでいる	
11肥料	0.000 t/総排出量t	46.9	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量t	-	-	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量t	46.9	ほぼ平均	
14園形燃料(RDF,RPF)	0.371 t/総排出量t	83.5	非常に取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量t	-	-	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量t	48.8	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量t	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 t/総排出量t	48.6	ほぼ平均	
19廃食用油(BDF)	0.000 t/総排出量t	-	-	
20その他	0.000 t/総排出量t	46.9	ほぼ平均	
資源としての再利用率((総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量])	0.215 t/収集量+直接搬入量t	54.0	ほぼ平均	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.073 t/総排出量t	56.0	取組が進んでいる	
直接埋立最終処分量	0.059 t/総排出量t	48.3	ほぼ平均	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	64.8	取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.014 t/総排出量t	53.9	ほぼ平均	
人ロ一人当たり年間処理経費	8,770 円/人年	53.8	ほぼ平均	
人ロ一人当たり収集経費	3,542 円/人年	52.5	ほぼ平均	
人ロ一人当たり中間処理経費	3,685 円/人年	54.6	ほぼ平均	
人ロ一人当たり最終処分経費	1,543 円/人年	51.3	ほぼ平均	
人ロ一人当たりその他経費	0 円/人年	53.8	ほぼ平均	

備考1: 評価について、偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「㊸排出量関連指標」、「㊹再生利用関連指標」、「㊺最終処分関連指標」、「㊻経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。

ごみ処理カルテ総括表

選択した市町名 **紀宝町** ←選択は入カシートで行います。

【総括】

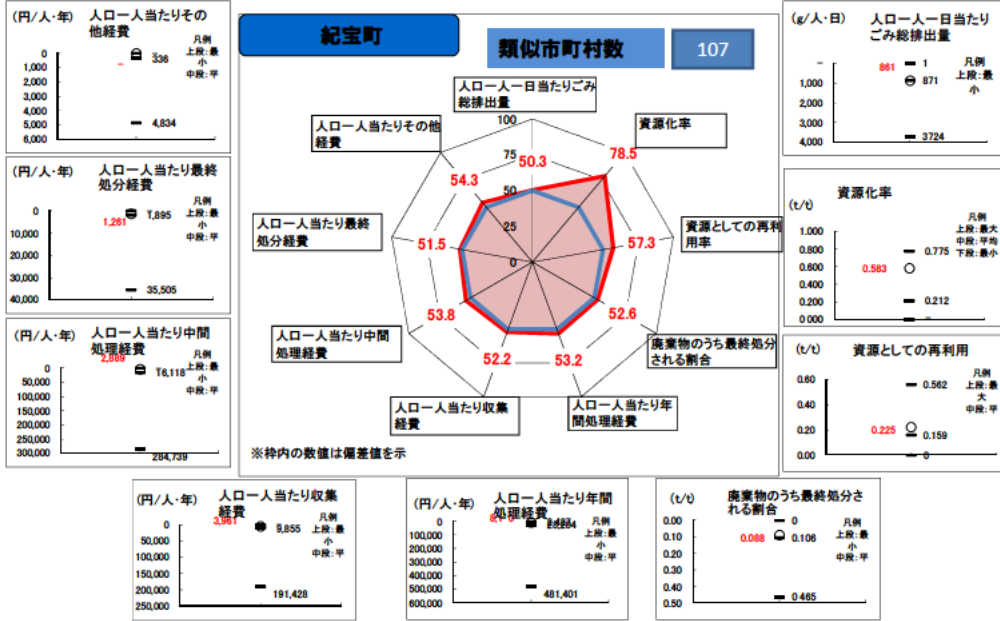
自治体名	紀宝町
人口	11,312人
世帯数	5,450世帯
ごみ排出量	3,554t
1人1日あたりのごみ排出量	861g/人・日
生活系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	11.8%
事業系ごみ排出量削減率(対2002年度比)※-は増加を示す	25.0%
資源としての再利用率	22.5%

分別数	22
ごみ処理有料化	無料
ごみ処理有料化処理手数料	
ごみ処理経費	212,675千円
ごみ処理基本計画	1999策定
資源化率	58.3%
最終処分量	314t
集団回収量	0t

※可燃ごみについて
※組合分担金含む

【処理システムの概要】

中間処理	可燃ごみ 組合所有のRDF施設2施設で固形燃料化処理 不燃・粗大 0
資源	町所有の資源化施設4施設(うち2施設は堆肥化)で処理
最終処分	組合所有の最終処分場1施設で最終処分



レーダーチャートは、青線が平均値を、赤線が実績(偏差値)を示しており、偏差値が高いほど良好な状態を示しています。

評価結果

項目	実績値	偏差値	評価	コメント欄
人ロ一人一日あたりごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)	861 g/人・日	50.3	ほぼ平均	
人ロ一人一日あたり生活系排出量(収集+直接搬入+集団回収)	851 g/人・日	39	やや取組が弱い	
人ロ一人一日あたり事業系排出量(収集+直接搬入)	10 g/人・日	58.6	取組が進んでいる	
集団回収・資源ごみを除く一人一日あたり生活系排出量	683 g/人・日	41.3	やや取組が弱い	
資源化率(資源化量合計÷排出量[計画収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.583 t/総排出量t	78.5	非常に取組が進んでいる	
既製合計(01.020.03の合計)	0.115 t/総排出量t	55.0	取組が進んでいる	
01紙類(02、03を除く)	0.114 t/総排出量t	56.1	取組が進んでいる	
02紙パック	0.001 t/総排出量t	60.0	取組が進んでいる	
03紙製容器包装	0.000 t/総排出量t	47.1	ほぼ平均	
04金属類	0.033 t/総排出量t	56.0	取組が進んでいる	
05ガラス類	0.023 t/総排出量t	49.3	ほぼ平均	
06ペットボトル	0.008 t/総排出量t	56.7	取組が進んでいる	
プラスチック類合計(07.08.09の合計)	0.001 t/総排出量t	44.2	やや取組が弱い	
07白色トレイ	0.001 t/総排出量t	60.0	取組が進んでいる	
08容器包装プラスチック(07を除く)	0.000 t/総排出量t	44.4	やや取組が弱い	
09プラスチック類(07.08を除く)	0.000 t/総排出量t	47.1	ほぼ平均	
10布類	0.015 t/総排出量t	68.3	非常に取組が進んでいる	
11肥料	0.021 t/総排出量t	52.8	ほぼ平均	
12飼料	0.000 t/総排出量t	-	-	
13溶融スラグ	0.000 t/総排出量t	46.5	ほぼ平均	
14固形燃料(RDF,RPF)	0.358 t/総排出量t	93.0	非常に取組が進んでいる	
15燃料(14を除く)	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
16焼却灰・飛灰のセメント原料化	0.000 t/総排出量t	47.3	ほぼ平均	
17セメント等への直接投入	0.000 t/総排出量t	-	-	
18飛灰の山元還元	0.000 t/総排出量t	48.8	ほぼ平均	
19食用油(BDF)	0.000 t/総排出量t	50.0	ほぼ平均	
20その他	0.009 t/総排出量t	49.7	ほぼ平均	
資源としての再利用率(総資源化量-集団回収量-ごみ燃料化施設の処理に係る資源化量-焼却施設に係る資源化量)÷[収集量+直接搬入量]	0.225 t/収集量+直接搬入量t	57.3	取組が進んでいる	
廃棄物のうち最終処分される割合(最終処分量÷[収集量+直接搬入量+集団回収量])	0.088 t/総排出量t	52.6	ほぼ平均	
直接埋立最終処分量	0.075 t/総排出量t	39.2	やや取組が弱い	
焼却残渣最終処分量	0.000 t/総排出量t	66.0	非常に取組が進んでいる	
処理残渣最終処分量	0.014 t/総排出量t	52.2	ほぼ平均	
人ロ一人当たり年間処理経費	8,110 円/人・年	53.2	ほぼ平均	
人ロ一人当たり収集経費	3,961 円/人・年	52.2	ほぼ平均	
人ロ一人当たり中間処理経費	2,889 円/人・年	53.8	ほぼ平均	
人ロ一人当たり最終処分経費	1,261 円/人・年	51.5	ほぼ平均	
人ロ一人当たりその他経費	0 円/人・年	54.3	ほぼ平均	

備考1: 評価について: 偏差値が65以上で「非常に取組が進んでいる」、55以上65未満で「取組が進んでいる」、45以上55未満で「ほぼ平均」、35以上45未満で「やや取組が弱い」、35未満で「取組が弱い」とした。

備考2: 補足指標の詳細は「⑨排出量関連指標」、「⑩再生利用関連指標」、「⑪最終処分関連指標」、「⑫経費関連指標(実態調査ベース)」の各シートを参照。